

Reports from the Fourth General Meeting

第4回総会報告抄録

基調講演

渡邊昭夫

Stephen Alomes

研究発表

政治外交班: 久保文明

安全保障班: 梅本哲也

経済変動班: 丸山真人

文化接触・融合班: 川野美砂子

生態系・環境保護班: 石 弘之

距離は暴君であることをやめたのか？

— 地理と歴史の相克 —

青山学院大学教授 渡邊昭夫

Watanabe Akio, Professor, Aoyama Gakuin University



私のここでの資格は、評価担当者となっていますので、本来ならば今日これまでお聴きしたいろいろな報告のコメントをすることで、責を全うすれば一番楽と言っては失礼ですが、なぜか私自身が評価される対象になってしまったわけがあります。基調報告などという、基調報告らしいタイ

トルをつけなければいけないと思って、えらい思わせぶりなタイトルになっておりますが、それは忘れてください。いろいろな問題を考えるときに、絶えず湧いてくる想念の一端を書いているわけでありまして、そういう考えが私の頭の中にあるということは事実なのです。なにせ30分で語るにはなかなか大変だと思います。

何についてどう話せばよいかと改めて考えてみたら、よくわからなくなりまして、油井先生に最初に宿題をいただいた時には何となく、日本とシンガポール、日本とメキシコ、日本と韓国に関する新しいことについて何か話すとおっしゃったような気もするのでありますが、そうであったかどうかよくわかりません。

国家間の経済的な提携関係でいろいろ新しい傾向が出ており、また非常に流動的になっています。それについてお話ししようと考えております。特に一連の自由貿易協定とか経済協力が目立った傾向だと考えられています。それを Free Trade Area、あるいは Regional Trade Agreement といったりするようでありまして、この呼び方自体が一つ議論的になるかもしれません。

いろいろ新しく起きていることを日本から見ると、先程申しました日本とシンガポールの間の話が、一番具体化しているようであります。これは日本語で言うところ「日本とシンガポールの間の新時代における連携のための経済協力」、英語では“Japan-Singapore Economic Agreement for a New Age Partnership”がタイトルのようなのであります。これについては、日本語と英語のかなり大きなスタディ・グループのレポートが昨年9月現在で出されております。それに基づいて、最新のニュースを確認してこなかったのですが、今までの流れでいうと、この1月に正式に日本と

シンガポールで、このための協議が合意されたということで、もう始まっているのかもしれませんが。

それと並行して日本と韓国との関係があります。これはジェットロのアジア経済研究所と韓国の対外経済政策研究院との間で議論をしており、日本とメキシコでも、具体的な機関は忘れましたが動きがあるということです。この日本の相手であるシンガポールから見ると、どうでしょうか。シンガポールは日本の他に、実はニュージーランドとの間で、既に99年の9月だったと思いますが、いわゆる自由貿易協定が締結しています。それにオーストラリアとアメリカとチリを加えて新しい意味の P5, Pacific5 という構想があるそうですが、これはシンガポールが言っているのか、どこが言っているのかよくわかりません。

またメキシコから見ると、これはよく知られているように、NAFTA(北米自由貿易協定)が94年の1月に発足した後、EUとの間で2000年の3月にそのような協定が結ばれています。

韓国から見るとどうかというと、韓国は日本との他に、やはりチリとの間で何か議論しています。今度は ASEAN から見た場合、ASEAN とプラス3で、具体的にはチェンマイ・イニシアティブが2000年5月に結ばれて、それを基にして通貨スワップ協定に発展するのではないかと。ゆくゆくは、さらに少し発展して、20年、30年先には EU のような形の通貨、共同体ができるのか、と言われていたようであります。

ところで、アメリカから見ると、既に存在する NAFTA の話はここでは省きます。NAFTA を拡大して FTTA(米大陸自由貿易地域協定)とする、要するに南北両アメリカを包括したようなものに全部していく話が前から進んでおります。先ほど久保さんの話にちょっと出てきましたけれども、ブッシュ政権になると「南へ！」という線がもう少しはっきりしてきて、この方向への動きが出てくるのではないかと話されています。つまり新しいブッシュ政権の対外経済政策の一つの重点は、ラテンアメリカであると観測されているわけでありまして。一方、いくつかの研究グループが、選挙後のアメリカの対外政策について新たに報告を出しております。安全保障政策ではよく知られているようにアーミテージ・グループがあります。又、民主党がもし勝った場合を想定して別のグループが報告を出してまいりました。外交問題評議会のブルース・ストークスが先だってまとめた中には、日米自由貿易市場構想を2010年頃までに緩

やかな形で結び、とされているようでありますから、あるいはこういうものが出てくるのかもしれませんが。

しかし、一番はっきり目立っているのはEUから見てどうかであります。EUは南アフリカとの間に、1999年10月に、貿易協定を結んで、それからメキシコとの間でも2000年3月には自由貿易協定を結んでいます。さらにその後、アメリカに先立って、メルコスール(MERCOSUR = Mercado Comun del Cono Sur、南米南部共同市場)やチリに接近しつつあるということが言われています。

中国も、ASEANとの間で自由貿易協定などと言われているということがニュースにもなっております。

これらは私の視野に入っていることであり、ここから抜けているものもあるかもしれません。いろいろな所で、お話ししてきたような動きがあることが、おわかりいただけるでしょう。

さて、こうした動きは何を意味しているのか、あるいはその現象の背後にあるのは一体何なのかということ、当然いろいろな見方ができるのであります。

一つは、昔、“scramble for concessions”という言葉があって、これは植民地的な権益を獲得するための縄張り競争を指しました。新しい形のgeo-economics(地理経済学)は、“scramble for RTA”と書きましたが、そういう形で、地域的な経済協定を、先ほど示した事例からもわかるように、ある意味で競争がそこで行われようとしている、と言ってもいいかもしれません。

朝日新聞のある日の社説は、日本とシンガポールのいわゆる自由貿易協定に関連したコメントをしていて、「あまり目先のことを考えてはいけない」という戒めが書いてあります。その中でこの協定は「勝ち組連合である」といういい方をしています。つまり日本とシンガポールといった関係を、いわば成功者同士が結びという形で、いわゆるグローバル化やIT時代に遅れをとっているようなのは置いておいて、先の方に走っている連中だけで何か連合をつくるという動きとも読めるのである、と。それに対して戒めているわけです。あるいは実際そういうことなのかもしれません。そうすると、それぞれがグローバル化という波に乗ったか、波に乗り遅れないようにといった形で、パートナーをみつけて、サバイバルを計ろうとしているというのが、この“scramble for RTA”になるのかもしれませんが。

それから社説の第2の論点としてあげられているのは、こういう現象は、特に日本を中心としてみた場合に、アジアの地域主義を表しているという見方です。たぶん一番多く行きわたっている考え方は、こういうことであろうかと思えます。いろいろな意味で遅れをとっていたアジアが、いよいよアジアの地域主義という形で自己主張を始めようとしていることの現れとして、一連の動きを見ようとしている、というものです。このような見方はある程度は当たっていると思えますが、そうとも言い切れないというのが私の見方です。

3番目は、日本の観点からすると、日本の経済戦略の方針転換を示している点であるという点です。例えば朝日の社説が「日本は通商政策を転換した」という言い方をしているわけです。これはもう一つの見方であります。

主としてこの日本の政策転換を現在一番明確な形で表しているのは、シンガポールとの間の協定でありますので、その背景について少しまとめて話してみたいと思います。

その前に、もう一つ、mini-lateralismという現象についてお話ししておきます。もっと広く、いまアジア太平洋の

外にまで目を向けてもいい、一種のmini-lateralism的な動きがあるといえるのかもしれませんが。これは私は知らないで教えていただきたいのでありますが、昨年アメリカの国防省が出したアジア太平洋の、正式な文書の名前は失念しましたが、戦略方針の文書の中に、mini-lateralismという言葉があって、そこには、元々は対外経済政策といった国際経済の分野で使われている言葉だと注釈がある。要するに非常に限られたメンバーの間の協力という形が、例えば安全保障の分野でも現れつつあるのだという意味合いで、そこに出してきていたわけです。安全保障の話は今日の私の主題からそれますので、どちらかといえば対外経済政策、geopolitics、geoeconomicsという現象の中で、話をしてみます。

一方にmultilateralismがあり、他方bilateralismがあります。一番向こうにunilateralismもあるのかもしれませんが。つまり、1から2、そして多とあるのですが、多の中でも比較的少数の限られた種類の協力形態という連携関係が、いま目立ってきているということ。そういうものを指してmini-lateralismと言っているようであります。そうすると、これはちょっと先走ってしまうことになるのですが、一つの捉え方は、1、2、少数、たくさんという、連携の単位といいますが、1は連携にはならないかもしれませんが、そういう数の上で言うわけです。今のいわゆるグローバル化というコンテキストの中で、なぜこういうことが起こってきているのかと考えてみます。ジョン・ラギー(John Gerard Ruggie)がmultilateralismを議論する時に、「形に囚われるな」と言っています。形の上でmultilateralismであっても、それが非常に閉鎖的な場合は、それは本当の意味でのmultilateralismではないのだ、と。形の上ではbiである二国間の通商政策、通商協定であっても、最恵国待遇のような仕組みが入っていると、その仕組みが実はその国家と結びついていく性質をもっている。つまり、どういう原則で、その提携がなされているのかが問題なのだ、と。言っているわけです。そういう意味で言うと、先ほど言ったいくつかの例は、biです。日本とシンガポールとか、日本と何とかという形で、biであったり、あるいはせいぜいminiであったりするわけですが、そうであっても、別にそのWTOやGATTで言っているような無差別主義という原則に反対しているわけではなく、むしろ同じ方向を向いているということです。つまりアメリカのunilateralism(一国主義)は果たしてどちらを向いているのかについては大議論になると思いますが、アメリカも自分ではそう思っていると思います。アメリカが主導して、「お前たちがついてこられるのなら俺が先導してやる」という形で、そっちへ向かっているのだということになるし、いま起こっているさまざまなbiの全景も、「いや我々は別に我々だけで特別なことをするわけではなくて、我々が率先して、multilateralismを促進しようとしている」とも言えるし、miniもそうだ、ということで、つまり、同じ方向へ向かって、いろいろな形の提携の仕方、連携の仕方がある競争しているのです。どちらの方が、より本当の意味でmultiを進めることができるのか、という競争をいろいろな形でしているわけで、その一つの現れがmini-lateralismであるということです。

ここでトラック1とトラック2という言い方を借ります。いろいろなトラックがあり、誰が一番先に行くか、という競争という形で、そのいろいろな形の競争が、たくさんあるトラックの中の一つで、最近これがかかなり効果的な形で出てきているのが、いわゆるmini-lateralismであり、あるいは

は bi の形の RTA (Regional Trade Agreement)、あるいは FTA (Free Trade Area) なのかもしれない、というのが、4番目の考え方で。

上述の1、2、3、4というのはお互いに矛盾する考えではないけれど、先述した日本の経済戦略は、今までは、そういう形の特定のメンバーとの間の連携はいけないことだ、ということやってきたわけです。ところが、それが転換したということになると、一体なぜなのでしょう。その基底にあるのは、私は、その4のような考え方をもっと大きな現象を体験して考えないといけないのではないかと思っているのです。

そこで日本の政策転換ですが、何がそれを促したのかというと、いろいろな説明や、私が外務省関係者に「なんだ、日本は政策転換したの？ どうして？」と聞くと、まず返ってくるのは、「いやいや、それは GATT や WTO のルールに反してない、うんぬん」となるわけです。しかし、今までは EU や NAFTA に対して日本が注文をつけてきました。GATT の 24条もはっきりと書いてあるが、しかし、それを厳密に解釈すれば、お前の所おかしいのじゃないか、ということ注文をつけてきました。その日本がやや新しくいろいろなことをやる時に、「いやぁ GATT とか WTO に反してないよ」と言うこと自体が、実は態度の変化を示しているわけがあります。従ってこれはどうも説明にはならないと思うわけです。表向きにはそれ以上のことは聞けないので、なぜ、どういう考え方がその背後にあって、新しい動きが日本の政策の中に出てきているのかということは、よくわからないのです。以下は、私の推測・考え方を述べます。

私が特別のニュースソースをもっているわけではありません。いろいろな新聞記事から情報を得て、お話ししています。まず思うのは世界の体制論である、バスに乗り遅れない、という考え方が非常に強いという点です。先述した日本とシンガポール間のパートナーシップのスタディグループも最初のころそれを言っていて、特に最近10年間、こういう種類のことが、一つの大きな流れになっています。世界の体制論は日本の明治以来の外交の一つの方針でありますので、今や世界の体制はこうであり、それに乗らないのはダメだという言い方をよくするわけです。やや品の悪い言い方になるかもしれませんが、「バスに乗り遅れるな」というのが、90年代に入ってから最近10年間の傾向です。そう考えると、グローバリゼーションというのは別にこの最近10年間だけの特徴ではないが、いろいろな意味で注目され、グローバリゼーションとの関係で様々な現象が議論されるようになってきました。最近の10年間の傾向だとすると、その時代にこういう現象が出てきているということでしょう。グローバリゼーションへの対応の一形式として、日本も、シンガポールはじめ他国との間の連携を考慮ようになってきたというのが、2番目の説明であります。

3番目はもっと具体的なことです。日本とシンガポールの間で動き出したものがあるのです。一つは WTO のシアトルで、いまひとつは APEC のコブランドであります。その両方が、どうも効果が薄れてきたのではないかという一種の幻滅感があって、特に WTO はご承知のようにシアトルでは一つの南北対決の場になってきて、動かなくなりつつあるということです。元来ならばいわゆる先進国の主導でつくってきたものでありますが、非常に皮肉なことに、それをうんと広げてしまった結果、むしろ先進国と出遅れたものとの間の対決の主な舞台になってきました。するとこれがにっちもさっちも動かない。まだ完全にそうってしまったわけではないですけども。従ってニューラウン

ドがいつ始まるか、今年ちゃんと始まるかわからない、ということになってきている。APEC は APEC で、これも少し別の理由で元気がなくなってきています。そうすると WTO や APEC が掲げてきていた目標を、より手っ取り早くやるためには足の速いもの同士が提携していく方がいいということで、ある意味でいうと「勝ち組連合」になるわけです。従って、たとえば、この日本対シンガポールを見ると、これは非常に誇り高く、我々は「WTO の後につくのではなく WTO の先を行くのである」と盛んに言っているのです。もう一つ、APEC の先を行く、という先述したようなある種のレースがある。我々はレースの一番先頭をいくのだ、という意気込みになります。それが三つ目の見方であります。

4つ目は、先ほどからでているアメリカの unilateralism と深く関係があり、我々のプロジェクト「アメリカのアジア太平洋の構造変動における米国の位置と役割」と深く関わる問題であります。アメリカにある意味で対抗する、あるいはアメリカは頼りにならないという考え方が背後にあることは否定できないように思います。最も具体的には1997年のアジア通貨危機のインパクトです。この手の議論は日本対韓国、日本対シンガポール、日本対メキシコの場合もそうかもしれませんが、そういうものを進めている人たちの議論、あるいは解説記事が数多くあります。ところが、たとえばマレーシアのマハティール首相が言ったような EAEC 構想(東アジア経済共同体)に対してアメリカが強く反発をしています。従って日本もアメリカのことを慮って静観しているわけです。

あるいはアメリカがアジアで起こっていることについては無関心、もしくは冷淡であるというのがクリントン政権の一つの考え方だったのかもしれませんが。これはブッシュ政権になると、変わるのかもしれない、というのが一つの観測としてあるわけです。これは先ほどの話でも少し触れましたがブッシュ政権を考える上で、クリントン政権の場合と多分ひと味違うだろうと考えられるのは、やはりクリントン政権の場合には、経済は経済、安全保障は安全保障、という形で、まったく切り離されたような見方であったのが、ブッシュ政権の方は、経済と、安全保障あるいは政治を両輪として、二つを並行してかなり意識的に考えていくことが観測されているわけです。そういう観点から見ると、アジアの問題は、たとえばフィリピンやインドネシアがガタガタしていることを単に経済政策という観点からだけではなく、もっと広い意味での安全保障政策を考慮に入れると、もう少し身を入れて取り組まなければいけない問題だという見方が出てくるのではないのでしょうか。もちろんその背後には中国問題もあるのかもしれませんが。アメリカの余裕といってもアメリカ経済が再び雲行きが怪しくなっているわけで、それ次第ではアメリカがアジア、日本を中心にした動きを黙って見ている余裕が、なくなってくるのかもしれませんが。

以上が日本の政策転換の背後にあった要因ではないかと思えます。具体的には、シンガポール側が非常に熱心に働きかけてきたのであって、基本的にはそれはシンガポールのイニシアチブでした。日本側はこれに対し受け身であって、当初、通産省の地域局は非常に慎重でした。それに対して大臣官房の中には積極論があって、これが作用し通産省の方向性が出てきました。一方外務省はもっと慎重でした。当初は相変わらずアメリカの出方を懸念していたが、たまたま時の運ともいえる WTO のシアトル直後で、今まで日本の外交が原則としてきた“multilateralism”に対する幻滅があって、タイミングがあっていたといえます。これ

は果たしてこの時期にシンガポールが働きかけてきて、それに日本が応じたというのはまったくの偶然であるのか、それともかなり計算ずくであったのか、私はわかりませんが。

そこでなぜシンガポールなのでしょう。これは比較的抵抗が少ない、日本が結ぶ協定の相手を考えたときに、アメリカから見て比較的に対抗も少ないだろうと。シンガポールなら、まあいいだろうという感じがあり、日本国内から見ても、比較的対抗が少ない。よく言われるように、一番こういう時に問題になるのは農産物であります。こうした問題がなく、日本とシンガポールの間には既に、伝統的な意味での関税障壁は殆どもうクリアしているということで諸々の意味で国内の抵抗が一番少ない分野ではないかと。もう一つはいわゆるIT革命に乗るといことです。この新時代の経済協力のモデルあるいは実験台ということが、一つの謳い文句になっているわけです。その場合に日本とシンガポールの間でやるのは伝統的なFree Trade Areaというような関税の障壁をなくしていくといった話じゃないのだと。サービス産業のようなWTOなど最もセンシティブであってなかなか動かない分野を大胆に取り込んでいく。従って、旧来のFree Trade Areaを超えるものなのです。これこそまさにIT時代の、あるいはIT時代の新しい形の経済協力のモデルなのだという謳い文句になっているわけです。それは後からつけた理屈なのか、それとも元々そうなのか定かではありません。面白いことに、なぜFree Trade Areaと叫ぶのか、と朝日の船橋洋一氏があるところで激しく論じ、日本側がFree Trade、自由という言葉嫌ったのだと結論しています。Free Trade Areaというどうしてもそれが日本にとって都合の悪いもの、なかなか農産物などの自由化を意味することになりかねないので、そういう意味でのFree Trade Areaに日本がコミットしたのだと受け取られると大変困る。日本の政党になぜ自由民主党があるのかと船橋洋一は食ってかかったわけだが、少なくともこれを進めている人々はまさに伝統的な関税障壁をどうこうするという古い問題ではなく、新しいタイプのものを目指しているのだといっています。いずれにしろこういう形で今まで日本の対外経済戦略にとってのタブーに敢えて挑戦することになったことは確かです。それは日韓などもっと議論の多く、より大きな抵抗があり得る2国間関係で、そういう経済協定ができるか否かが本場のテストであるという立場からすると、日韓など、より議論の多いものをこれから順次手がけていくためのいわば地均しとなります。そういう形で世論を教育し、これをステップにしてより難しい問題に挑戦していくのだという解釈であります。

ということで、これで日本とシンガポールが経済政策において一つの新しい方向を得たとはまだ言えないと思います。というのは、日本と韓国、日本とメキシコというふうにそれぞれ事情が違うわけですから、私は即断はできないと思います。にもかかわらず、一つの新しい傾向であることは確かです。

歴史と地理について、いわゆる地理的な条件、distanceを話してみたいと思います。「もはや距離は暴君であることをやめたのか？」というタイトルはオーストラリアについて書かれたジェフリー・ブレインー(Geoffrey Blainey)の名著である*Tyranny of Distance*(1966)という本から借りてきました。地理的な距離が、一体、我々の間にあるさ

まざまな結びつきにどういう役割を果たすのだろうか、というのが私の一つの問題関心であります。これは例えばポール・クルーグマン(Paul Krugman)が*Geography Lost and Found*(1995)というエッセイの中で、経済理論において以下のような議論をしています。すなわちgeographyは、いかに扱われてきたか。基本的には扱われてこなかったのではないか。なぜならば地理的な条件を経済モデルの中に組み入れることができないので、経済モデルに組み入れることができないものは、ないものだ、と片づけてきたのだ、と。それが、最近では復権しつつあるというのが、クルーグマンの大きな議論の流れだと思いますが、そうした経済地理学や理論が何を語っているのか私は本当にちょっとかじっただけで何もわからないのですけれど、先述したように、確かに一つは俗にgeoeconomicsと言われる経済効果を求めてある種の競争が展開されていると思うのです。端的に言うと、地理的な距離の近さは確かに一つ、遠いもの同士より近いもの同士、「遠い親戚より近い他人」という俗言のごとくに近いもの同士の間で協力しあうというのは一つの自然な動きです。他の条件指定が同じならば、ということですが、そういうことが確かに一つ、大きな歴史の流れを見てみるとあるだろうと思うのです。地理的な距離を克服するためには技術をもち、イーブンにみんなでシェアしていれば、より近いもの同士の方がより遠いものよりも有利になるということになります。そこで歴史的な変化が非常に大きくて、かつては遠いものの方が、地理的にはより近いものから隔てられていたのが、技術的な条件が比較的接近することによって、かつては遠かったアジアの諸国同士が近くなっていくというような、一つの大きな歴史の流れが背景としてあるでしょう。但し、そこで注意すべき点は、仮にいわゆるトランスポーターション・コストという面から考えて、経済学者が議論する距離というのはおそらく単に何kmあるかというだけではないと思うのです。そして我々がアジア太平洋で考える場合には、何といても太平洋という海を共有するということが決定的に重要なのであり、我々が陸地を主にして地図を描くという発想から抜けなければならないわけです。しかし、それはあくまでも非常に限られた意味での近さでしょう。さまざまな意味での距離、すなわちイデオロギー的な距離、利害がどれだけ近いかということがあるわけです。その利害の近さを説明するためのさまざまなイデオロギー的な、あるいは宗教的な、文化的な、等々が、そこに大きく影響してきます。その中でも私が強調したいのは、やはり歴史です。やや唐突ですけど、たとえば日本が中心になって円の国際化という形で、先述の通貨同盟ができる時に、円が主導権を握るかどうかということに対して中国が反対する、その時の中国の理論は、日本の歴史ですよ。日本の歴史認識を考えれば、我々はそのような円の国際化、つまり円が中心になった、アジアにおける地域的な協力体系を認められない、という形で歴史が登場してくるわけです。そういう意味で言うと、歴史が過去における歴史、あるいは我々が歴史に対しどういう態度をとるかということが、将来における我々の、アジアにおける距離に非常に大きく影響して来るというのが一つの現れであると思います。そういう意味で、確かに自然地理的な意味での近さが我々アジアの諸国を結びつけるのに大きく動いているということは否定できないけれども、そう単純な話ではないと思われま

Australian Patterns: Cultural and Historical Influences in Australia's International Orientations

Stephen Alomes,

Visiting Professor, Center for Pacific and American Studies, University of Tokyo



“That great America on the other side of the Sphere.”

Herman Melville,
Moby Dick, 1851.

In the last months of the 20th century the world watched as the world power of the contemporary era, the United States of America, struggled to make its

way out of the mangrove swamps of Florida electoral systems. Finally, when it had concluded that George W. Bush, the millionaire son of a millionaire president, would be the 43rd President of the United States, new questions arose for Australia and Japan. For two political leaders facing an uncertain future, Australian Prime Minister John Howard and Japanese Prime Minister Yoshiro Mori, the prospect of a visit to Washington to meet with the new president was high on their agendas. At a time when many countries have “special relationships” with the United States perhaps a visit to the imperial court of the global era, photographic opportunities with President Bush at the White House, might enhance their standing with their own electorates.¹ While they also had higher national concerns, including keeping the US in the Asia/Pacific region, like all politicians they placed a high priority on their own political futures.

Ritual Visits

In Australian history, the visit to the courts of power and significance overseas has been a recurring motif in political life. From the era of the steamship onwards, colonial politicians made their way to London. After the Federation of the six colonies to

form the Australian nation in 1901, visits to London for the Imperial Conference, and later for the Commonwealth Prime Minister's Conferences became frequent. Additionally, these gatherings were usually held in London in summer, preferable to winter back home. At the height of the Season, this allowed the Australian party to attend Wimbledon tennis and Ascot; Australian Prime Ministers could sometimes watch Test cricket matches at Lords or the Oval between the old foes, imperial Britain and formerly colonial Australia. In the new era of the American alliance and the 707 jet, the glitter of Washington beckoned the leaders of America's most loyal ally. Coverage in the American media was limited, except when the Australian Prime Minister's wife Sonia McMahon wore a split-sided evening dress to a White House dinner.

A second motif also defines the world's most isolated, most international and, arguably most modern country, Australia in relationship to great powers overseas. Australians would welcome the great from overseas.² The welcomes included royal tours, including that of the first reigning monarch, the young Queen Elizabeth in 1954. In different spheres Australians welcomed the US Navy as the Great White Fleet in 1908, General MacArthur in 1942, the actors Laurence Olivier and Vivien Leigh in 1948, the Beatles in 1964 and Bill and Hillary Clinton in the 1990s. Overseas stars have until recently been indispensable currency of high value at the major awards nights of Australian film, television and music.

Both these cultural patterns in Australia's international orientations changed over time. From the 1960s when Prime Minister Harold Holt was at home in shirt sleeves in Asia as in a dinner suit in

Washington, Australian prime ministers and foreign ministers have travelled to Asia, as well as to the great capitals of Europe and the USA. Nor would welcomes always be unqualified. In two dramatic incidents, 98 years apart, tensions showed. The Fenian Irish tried to assassinate the Duke of Edinburgh in 1868. Shouting demonstrators and a can of green paint, as well as loyal followers, welcomed the first ever serving American President to visit Australia, Lyndon Baines Johnson on his progression through Sydney in 1966. Occasionally, Australians welcomed their own home in dramatic ways such as the returning diva of grand opera, Dame Nellie Melba in the 1920s. Or troops returning from the foreign wars in which Australia habitually participated. Or Aboriginal boxer Lionel Rose, after his world title fight victory over Fighting Harada in Tokyo in 1968. The triumphal return has acquired a new dimension in the last two decades. World-beating Australian sportsmen and women, from the first ever conquerors of the US in yachting's America's Cup in 1983 to the world championship cricket, rugby union, women's hockey and netball and Davis Cup teams, have added a new triumphalism. "Returning" from even closer to home, the Australian Olympic team received its victory parade in October 2000.

These two patterns, the visit to the courts of importance overseas and the welcome to the famous from overseas, indicate an important characteristic of Australian history. Unlike the USA, which was settled and invaded by Europeans in the 17th century, the Australian colonies were originated by the British the original convict colony at Botany Bay in 1788. Australia then evolved in the era of the world system of imperialism and industrialisation. Convicts, their guards and later free settlers claimed no manifest destiny or religious vision in their settlement. While the pilgrims on the Mayflower gave thanks to God for their safe arrival, the Australian settlers had a party. Given both these general differences, Australia has always stood in a closer relationship to its British and European inheritance than the US.

A Settler Colony Fears Invasion

The first determinant of Australian orientations towards the world was suggested only a week after the First Fleet arrived in Botany Bay on January 26 1788 when the French ships of La Perouse appeared in Botany Bay. That great navigator, who came in search of knowledge, not land, would sadly disappear, never to be seen again; however, by the early 1800s the Napoleonic Wars meant that Britain settled Van Diemen's Land, later Tasmania, in 1804 to prevent French intrusion into their new southern sphere. Two ships, one carrying my forbears, arrived on the Derwent River in February 1804, establishing Hobart.

Invasion fear would be the major theme of

Australian foreign policy for the next 168 years, until the Australian withdrawal from Vietnam War after the election of the Whitlam Labor government in 1972. Invasion fear led to the second characteristic, the reliance on a great power as a protector, first the British Empire and the Royal Navy, until December 1941, and then the United States. The third related aspect was the assumption that the loyalty to the great power had to be maintained through payments on a defence insurance policy. As a result Australian troops participated in the wars of the Great Power, from the Sudan in 1885, the response to the Boxer Rebellion of 1900 and in the South African War of 1899-1902, through the two world wars, to Korea, Vietnam and the Gulf War of 1991. The fourth characteristic of Australian culture which would influence Australia's interaction with the world, as recently as the Australian leadership of the first Interfet forces in independent East Timor, is a romantic conception of war as part of the Australian experience. The fifth characteristic, which derived from the time, place and character of Australian settlement, in the eras of imperial expansion and then of Social Darwinism and the new imperialism, was a difficulty in coming to terms with the land. Feeling unsettled in the land for the first century after 1788 and unable to come to terms with its indigenous people, the Aboriginals whose land they had invaded, Australians had their invasion fears reinforced. As a result, in a vicious circle, they looked away --- they looked more to Europe and less to their region which was, until decolonization, dominated by European foes and friends of Britain.

Invasion fear was first based on the size of the continent, (today the 5th largest country on the earth) and the small population to defend it: from 859 settlers in 1788 to 3 million in 1891, just over 5 million in 1921, 7 million in 1945, and 10 million in 1961. Today, the population is nearly 20 million. Fear somehow reduced knowledge of distance, which made invasion difficult. Beijing is closer to London than to Sydney while Osaka is 6,433 kilometres by sea from Brisbane, Guangzhou 5,966 kilometres and Jakarta 4,888. Later, hope and fear would be related to the political and the economic. The radical ideal was of a southern land free of northern wars and northern vices and class divisions and the Federationist ideal was of "A Nation for a Continent," so different to the patchwork quilt of Europe regularly torn to shreds by endless wars. The economic included the false idea that Australia, if only the Inland Sea could be found, could be a rich land easily supporting 150 million people as a result, it must appeal to the overcrowded nations of Asia. The crucial point, however, given the persisting errors of popular imagery in some newspapers and textbooks in different Asian countries, is that the invasion fear firstly concerned Europeans. France was feared in the

1800s, Russia during the Crimean War of the 1850s, and France and Germany in the 1880s. Both had acquired colonies in the South West Pacific. The incursion of the French into the New Hebrides (now Vanuatu), New Caledonia and Polynesia and, even more, the German claim on part of New Guinea on Australia's northern doorstep, encouraged the formulation of an Australian Monroe Doctrine regarding the South Pacific.

Social Darwinism and the inability of Australians to adjust to their land would deepen the dimensions of invasion fear. The early settlers found "a land of contrarities," of paradoxes, of black rather than white swans, of strange hopping marsupials such as the kangaroo and the wallaby, strange birds and flowers which at first seemed songless and scentless. They also found a dry, unforgiving land in which drought was normal, except around the south eastern and south western coasts. Explorers gave landmarks names like "Mt. Disappointment." While some free settlers and emancipated ex-convicts found a kind of freedom and openness in the "Bush," the term Australians use for the country, the dream of English-style small farms was only realised in small areas. A land more suited to sheep and cattle grazing than agriculture and the cunning of large landholders who amalgamated lands prevented this romantic Bush dream being achieved. Holding 18th century views of the Aborigines, occasionally romanticised as noble savages, but normally dismissed in economic terms for not having built great cities or farms, the settlers failed to come to terms with the land or its original inhabitants. This made Australians, particularly the elites, look all the more towards Britain and Europe. In these respects the Australian colonies had a settler colony experience, involving dependence as well as dominance. This colonial situation was of great significance, even if less dramatic than that of the invaded subject colonials, the Aborigines, who were violently dispossessed from their lands and from the culture which went with the land.

An Imperial Division of Labour and Industry for Settler Colonies and Federated Nation

An imperial division of labour and industry would reinforce that colonial experience, even across a distance of over 30,000 kilometres by steamship. Australia would ship wool, wheat, fruit and dairy products to Britain in increasing amounts from the 1880s. The expansion of British commercial institutions, including publishing, would see the loss of talent to the imperial centre in many fields. In a parallel process came the import of British imperial or colonial products, from books for the empire market to British proconsuls in Australian institutions, including the universities, private schools, some professions and the Church of England. In the era of Dominion Culture, as I have termed it, when the

British Empire was closing in upon itself, from the early 1900s to the Ottawa Agreement of 1932 and after, Australia became more part of Britain than ever. British imperial propaganda, the Social Darwinist idea of the same blood, and the more real and bloody link formed by sacrifice in wars, made Australia less independent, and more British, in the decades after Federation.

The Commonwealth of Australia Constitution Act stated that "the Commonwealth shall be taken to be a self-governing colony." Britain passed the Statute of Westminster in 1931, giving greater autonomy to the "Dominions." The conservative Australian government of the 1930s did not ratify it. Australia would not ratify it until the Labor Curtin government in the dark days of 1942. In the early 20th century the pledge or salute to king, country and flag taken in schools, the loyal toast at dinners, and the romance of empire as expressed in Empire Day from 1905 rooted Australian citizenship in loyalty, in loyalty to the Crown. In this sense the form of belief socialised by school Civics courses and by public ceremonies, including Anzac Day to remember the war dead, was that sovereignty was based on this relationship rather than being vested in the people. Although there were dissidents, some Labor politicians, some Irish Australians strongly opposed to Britain's role in Ireland and more general Celtic and liberal traditions, Australians learned to think that they were British in this era from 1900 to 1941 or even into the 1950s.

Social Darwinism : Race, Nation and Empire

Why this mixture of blind loyalty and political indifference? For two reasons. First, arguably like many developed countries in the later years after World War Two, Australia had acquired a "Wirtschaft society" in which economic matters and private standard of living were more important than matters of national and international reason. A second reason can be found in a different ideology. Social Darwinism and new forms of invasion fear underlay this perception as well. In the 19th century Australia had a predominantly British and Irish population, along with smaller minorities, Aboriginal Australians, Germans, Chinese and other Europeans and North Americans, many of whom had arrived during the 1850s gold rushes. Racism was the product of self-interest: the settlers dispossessed the indigenous Australians from their useful land; self-interest and fear motivated the gold diggers who attacked Chinese miners at Lambing Flat in New South Wales in 1860 and 1861. In only one respect did racial restrictions on immigration, which tightened further in the 1880s, have any validity the legitimate opposition of unionists to employers bringing in cheap, often indentured, labour. Australia was "the workingman's paradise" in the 19th century, with one of the highest standards of living on the planet, partly because labour shortages kept wages

high, except during the 1890s depression.

Social Darwinism, however, was the principal ideological determinant of racism in the era leading up to the White Australia policy, known officially however as the "Immigration Restriction Act" of 1901. Social Darwinian fears of threatening nations and races began by focusing on the threat of other European powers, first France and Germany from the 1880s, before moving to the rising nations of the East, China and Japan. The idea of the unity, and the historic heritage and racial purity, of the British race would be fanned by the fires of new imperialism. Its romantic and rhetorical qualities appealed and it was disseminated in every possible way, from propagandistic socialisation in schools and in public ceremonial to contemporary popular culture, in song and story and on the stage. The trumpeters of the new imperialism were not worried that their music sheets were based on a flawed analysis of social reality. They put aside the fact that the purity of the race was an absurdity, for it was comprised of Anglos, Saxons, Picts, different varieties of Celts, and Normans and had later received smaller infusions from Europe of Italians, French, Germans and Jews. In inter-war Australia the myth of 98% British was achieved by ignoring parentage. The Norwegian father of the great Australian writer Henry Lawson would be forgotten, as would any other varied heritage. In a different cultural sphere in Japan, the Yomiuri Giants did a similar thing when they claimed a "pure-blooded period" of 13 pennants without any *gaijin* in the 1960s, ignoring Sadaharu Oh's Chinese father and Taiwanese passport.³ The idea that the principles of biological evolution regarding plant and animal species over millions of years could be applied to nations, which were artificially identified with race and blood, leading to a fight and the "survival of the fittest" was a rhetorical and propagandist ideal. It reflected the tendencies and tensions of the West in the late 19th century the competition between European empires (and from the 1890s the American empire) in the scramble for colonies, the heightening fears of war in Europe and the angst of elites and the middle classes regarding the rising forces of popular democracy and working class militancy.⁴ The underlying Social Darwinist idea, that racial strength and virility could be assessed by the birth-rate also derived from these fantasies, ones which seem to have disappeared in the low-birth rate modern world of today.

War, Nation and Imperial Loyalty

The "crimson thread of kinship," the rhetorical blood tie between mother country and colonies, would acquire a kind of reality in the first two decades of the 20th century. It would be created through sacrifice, through the shedding of the blood of Australian troops in the cause of empire, first in the

South African War of 1899-1902 and then in the Great War in which Australia participated from April 1915. The baptism of fire of the Australians and New Zealanders, when the soldiers' bravery was considerable, occurred in the military disaster known as Gallipoli. This attempted landing in the Dardanelles peninsula, when British and French forces fought against Turkey, led to the creation of ANZAC Day on April 25, historically the national day in Australia.⁵ A combination of imperial tradition, egalitarian and democratic sentiment and the social bonds amongst the ex-servicemen engendered by the war experience would locate war at the centre of national symbolism and national identity. Recently, this was reconfirmed in a different way when the commander of the Australian Interfet peacekeeping troops in East Timor, General Peter Cosgrove, was made Australian of the Year by the Australia Day Council.

Australians would romanticize war because of two contrasting facts. World War I had a mass impact as Australia lost 60,000 dead and had 226,000 wounded from a population of 5 million. Later wars, however, had a lesser impact on a country which has only once been invaded, in 1788. The former experience led Prime Minister Billy Hughes to reply in vociferous way when President Woodrow Wilson asked at the Versailles Peace conference what right a nation of 5 million had to influence policy for a world of 1.2 billion, including control of the mandated former German territories to its north and the Japanese call for a declaration of racial equality. Hughes is reported to have answered, "I speak for 60,000 dead. How many do you speak for Mr President?"⁶

Australian war tradition is, like most national myths, simplistic. Like contemporary Olympics jingoism, it tells the story of "Our War" and has little to say about other combatants, even on the same side. The ANZAC story rarely refers to the British Indian, French African or French troops and usually refers to the British only in terms of the dangerous incompetence of their officers. Today, in Australia, the "NZ" part of ANZAC is often passed over, even as New Zealand is becoming increasingly integrated into Australian economic, social and cultural life. However, the ANZAC fusion of a democratic and romantic myth of the Australian soldier with the official myth of imperial loyalty would acquire importance in a country which had hitherto mainly celebrated colonial or state occasions or the new imperial festivals, such as Empire Day.⁷ The commemorative day which would become Australia Day, January 26, always had problems, particularly for those who believed in a genetic or racial conception of national character and development. A country pioneered by convicts in the first decades after 1788 made the First Fleet hardly something to celebrate. Nor was independence, either of the colonies from the 1850s or Federation

associated with the dramatic events of the birth of a nation. Britain readily gave independence in domestic affairs, not wishing to face a repeat of the American War of Independence.⁸ Federation in 1901, similarly, was inspired by defence and by the end of customs duties between the colonies. Then, as now in celebrating its centenary, besuited politicians and constitutional lawyers have had difficulty in capturing the public imagination. Even the important reality that Australia is one of the world's oldest and few continuing democracies, and pioneered the secret ballot and manhood and womanhood suffrage, in the 1850s and 1890s respectively, is an abstraction rather than something which lends itself to myth or legend. Nor is Australia Day on January 26, a mid-summer holiday period event which celebrates the arrival of the first convict fleet universally appealing as a national day. As the Aboriginal Day of Mourning at the 150th anniversary of European settlement, on January 26th 1938, suggested, it is difficult to celebrate a day of settlement which was also Invasion Day.⁹ Perhaps, when the republic is achieved, a new national day will replace days remembering war and invasion.

The romantic conception of a nation born through war would be made possible for four reasons as well as the Anzac Legend and the human cost of World War One: (1) because Australia got off lightly in later wars, both World War Two and colonial frontier wars, (2) because of the volunteer military tradition and the historic Australian rejection of mass conscription (except for service in the South West Pacific from 1943) (3) the democratic conception of the army, that officers could rise from the ranks as well as from elite training schools, and above all (4) that Australia would never again face war on its soil, except for the Japanese air raids on Broome, Darwin and Townsville. The large guns which characterised Australia's port cities were not needed and the only naval threat, Japanese midget submarines in Sydney Harbour, was quickly dealt with. Australia lost only about 36,000 service personnel in World War Two, a number similar to the death toll of the fire-bombing of Dresden. This was also much less than the deaths from the many other acts of modern barbarism and an overall death toll of around 60 million during this war, for which nearly all participant nations were responsible. More Australians died in traffic accidents in the 20th century than in war, posing other questions about that "good idea" called "modern civilisation", if I might appropriate Mahatma Gandhi.

The romantic Australian myth of the Digger, the soldier and democrat, would have particular appeal in 1999-2000. In those years, Australia had abandoned two decades of putting Indonesian stability and Timor Gap oil ahead of human rights and ideas of self-determination in East Timor to support East Timorese

independence. The role of Australian military peacekeepers as the leaders of Interfet would be celebrated with massive popular enthusiasm in Australia, reflecting both traditional nationalism and, ideally, a new approach to questions of justice for a small society near Australia.

Loyalty to the Great Power-Britain and America

The foreign policy results of the British blood tie, invasion fear and the imperial aspect of the ANZAC tradition was in one view blind loyalty. In 1937 several critics in the new *Austral-Asiatic Bulletin* warned of the gathering clouds of war in the Pacific as well as in Europe. However, others, traditionalists in the unofficial elites who contributed to foreign policy debate, believed that Australia should simply follow the wise counsel of the Foreign Office in Westminster.¹⁰ Australia did not have a separate External Affairs Department until 1935 and its first overseas missions, aside from the High Commission and the State Agents General in London, were only established in Washington in 1939, Tokyo in 1940 and Chungking in 1941.

Australia would, however, look to America even before Prime Minister John Curtin's call to America in December 1941 after the Japanese attack on Pearl Harbour, and the sinking of the British battleships near Burma. Prime Minister Alfred Deakin had invited the US Navy visit of 1908, the "Great White Fleet," at a time of "racially-based" fears of invasion (whether Japan or Germany) while Prime Minister Billy Hughes went to the Versailles Peace Conference via Washington. Similarly, American economic and cultural influences had a long history, as suggested by the choice of American nomenclature for the two houses of the Australian parliament, even under a Westminster system.¹¹

The question of Australian alliances with the two great powers, Britain and the USA, is complex. In one view a country benefits if it is allied with the great economic and military power of the day as Australia has been in the 19th and 20th centuries. In a different view, a client state is taken for granted and the interests of the Rome of the day will always outweigh those of its provinces, particularly the less difficult ones. In a third view, Australia has been an active ally, seeking to maximize the benefits of alliance with degrees of independence and as a progenitor of major treaties including the first Australian pact without Britain, the ANZUS defence pact of 1951 and the APEC treaty of 1989. From this perspective, more beloved of foreign affairs and diplomatic policy specialists than of radical nationalists, Australian ministers and diplomats have advanced Australia's interests within the negotiating and diplomatic frameworks of alliances, rather than merely making bellicose gestures of independence. Thus, in cultural

terms we might even note two styles of Australian foreign minister, reflecting the polarities of these debates. In style and manner at least one tradition resembles that of the bushranger, the wild colonial boy such as Ned Kelly while the other is that of the imperial proconsul, happier in pinstripe suits than in khakis and a broad-brimmed hat. From different political perspectives a number of Australian leaders and foreign ministers have been seen in either role. These personifications of the two contrary roles and orientations have usually cast Labor ministers, particularly H. V. Evatt as the bushrangers, and conservatives including Menzies and McMahon in the pinstripes or dinner suit of the imperial proconsul. In reality, both groups generally accepted the traditional orientation to the great power as Australia's basic interest, while most conservatives sought to influence and modify alliances. From the Liberal Harold Holt to Labor's Bob Hawke, the imperial proconsuls of both sides looked to America, not Britain as the great power. Similarly, both parties share the contemporary reorientation towards Asia.

More disturbing for the advocates of the view that Australian foreign policy has been characterised by "independence and alliance" have been the views of retired diplomats, such as Alan Renouf, former head of the department, in his book *The Frightened Country* or Malcolm Booker in his work *The Last Domino*. Similarly, the historian of Australian international relations, W.J. Hudson has demonstrated the failings of "blind loyalty" when Menzies joined the old imperial camp, while trying to act as an honest broker between Britain and Egypt in the Suez Canal crisis of 1956.¹² Cliches of loyal support from "tune in with Britain" (a variation on a 1930s radio slogan), and "All the Way with LBJ" (Holt), "We'll go a waltzing with you" (Gorton) and "where you go we go" (McMahon) in the 1960s suggested limp dependence, not stout independence. Harold Holt's 1966 enthusiasm over the Vietnam commitment, that Australia would "get protection in the South Pacific for a very small insurance premium" showed a lack of understanding of both insurance payouts and strategic decisions.¹³

Discovering Asia - in War, Cold War and Peace

In the 1950s and 1960s, memories of the Pacific War and the Cold War's Asian aspect simultaneously enhanced and delayed Australia's adjustment to a changing Pacific and a new era. It reiterated engagement with the region and, for example, Australia was one of the architects of the creation of the 1951 Colombo Plan for educating students from South East Asia. However, Australia still defined the region in terms of the old coupling of fear and the role of the great Western power. While Australia was selling wool and wheat to China, which it did not diplomatically recognise, and had signed the major

trade treaty with Japan in 1957, the old invasion fears were around wearing new colours. The Yellow Peril had also become the Red Peril. Despite some Christians, liberals and Leftists who stressed the importance of "living with Asia," abandoning White Australia and building on Australia's role in support of Indonesian independence against the Dutch in the 1940s, Menzies and others clung to an older order, centred on the great power alliance. Recognising that foreign policy often exists more for domestic purposes, the Menzies government won numerous "fear" elections from 1949 to 1969, even though the Communist Party in Australia was politically weak.¹⁴ As small defence budgets suggested, and later defence analyses showed, Australia had little reason to fear any invasion.¹⁵ However, the Korean War and the fear of World War III resulting, the 1950s Malayan emergency, the 1960s Konfrontasi between Indonesia and Malaysia and the Vietnam War kept the warning bells regarding invasion at the centre of Liberal Country Party coalition election campaigns. Aided by the long post-war economic boom it offered what some saw as stability and others saw as an ice age in Australian politics. Not that alliance came without costs at home as well. British nuclear tests in the 1950s damaged the health of service personnel and Aboriginal peoples and irradiated the land in parts of central Australia. American missile co-ordination and intelligence bases from the 1960s may have put Australia on the map in any future nuclear war.

Redefining Australia I: Sixties Dissent and Reforms

In the 1960s this conflict came to a head over the Vietnam War. Never was either public enthusiasm for America or popular dissent more dramatically demonstrated. While Australians have been socialised into American popular culture by the mass media, a pattern of dissent and uncertainty also characterises the relationship. In political terms, it is an "unequal" or "ambivalent" alliance, given American ignorance of Australia and competing "special relationships." As well as radical and peace movement caution about endless participation in "other people's wars" there is a popular disquiet about American hyperbole, the overwrought culture of the people referred to in Australian vernacular rhyming slang as "Septics," Septic Tanks rhyming with Yanks. But perhaps these doubts are weaker than the enthusiasm engendered by visits to Disneyland or today to Fox or Warner studios' Australian backlot theme parks.¹⁶

In the Sixties a range of other conventional values and policies were challenged at the same time as demonstrators took to the streets to oppose the war and the American alliance: Australia's failings with rights for Aboriginals (a campaign led by Communists, Christians and students), the White Australia Policy (led by the same groups), restrictions on civil liberties

and political and moral censorship. These Australian and international movements were also made possible by the end of Social Darwinism and of Western colonialism, the former including both the belief that the Aboriginals were a dying race and race-based invasion fear.

Redefining Australia II: Nationalism, Multiculturalism, Economic Restructuring and an Asia/Pacific Regional Reorientation

The historian of immigration James Jupp notes the 1970s policies under the reforming Whitlam Labor government: the official declaration of a universal migration policy in 1973, meaning the end of the White Australia Policy on immigration and the Racial Discrimination Act of 1975. In both areas Australia is far ahead of many countries in the region. Jupp also notes that in practice most changes had occurred under the post-Menzies Liberal governments of the 1960s. Part of this reorientation was expressed in symbolic terms by Gough Whitlam, after taking office on December 5th 1972: recognition of China and withdrawal from Vietnam. The social and cultural changes were already occurring. Even as young Australians were still heading off to London many went instead to South East Asia, either as their goal or took the “hippie trail” to the traditional destination on the other side of the world. Not all these changes have been understood in parts of Asia. Japanese textbooks until the 1990s and Thai newspapers¹⁷ in the wake of the 1996 Pauline Hanson phenomenon did not seem to realise that the White Australia Policy has been dead and buried for a quarter of a century, or that the first Japanese immigrants of the modern era had gone to Australia in the late 1960s.

These shifts towards Asia and the US in Australia were also the product of transitions in trade, in air routes, in newspaper international bureaux and of changing school textbooks. By 1970 imports from Britain had dropped to 22% compared to the US 25% and Japan 12%. In the same year Japan took 25% of Australian exports, the US 13.5% and Britain only 12%.¹⁸ Today, British trade, if not investment in Australia, has declined further. More importantly, Japan relies on Australia for much of the food and energy it needs to survive. In the early 1960s, I studied social studies textbooks entitled *Australia and Her Northern Neighbours* (1964) and *Australia's Pacific Neighbours* (1960).¹⁹ The new discovery of Japan and the two countries' mutual interests would be expressed in the NARA treaty of co-operation and friendship of 1976. New air routes and slightly reduced airfares have also reduced the gap between Australia and the countries of the Asia/Pacific region. While Australian commodity exporters were focusing on North East Asia from the 1950s, in Australian popular consciousness “Asia” meant the nearer countries of South East Asia, which more Australians

had visited, whether in holiday on Bali or in Singapore and Bangkok on a stopover en route to Europe.²⁰ Not until the Garnaut Report of 1989 did most Australians begin to recognise the importance of North East Asia, to use Garnaut's terms for a region known locally as East Asia. Although Australian bilateral relations with Japan, trade with South Korea and awareness of China go back much further, the reconceptualisation of the Asian region today found in “ASEAN+3” is new.

The fundamental shift in Australian orientations to the world has been the product of diverse migration and the policy, if not the reality, of multiculturalism, as well as the product of shifts in trade, defence and foreign policy. The closed and fearful era of Australian life, which resulted from the fusion of invasion fear, Social Darwinism and the British Empire closure and then that of the Cold War, has gone. The world's largest island, like those other islands, Britain and Japan, has demonstrated that island status is not necessarily a synonym for insularity. A major world trading country, which now takes immigrants from every continent and refugees from Asia, Africa and Latin America, has the potential for either tolerance or intolerance.

However, Australia is a special case in its experiences of citizenship and diversity, partly because it is the archetypal modern, or some might say post-modern, society. Australia is deracinated, immigrant, urban, affluent, predominantly secular, and influenced by the derivative culture of the international and global eras, even though it has adapted some social and cultural forms and institutions in its own ways. This partly explains how Australia has undergone a transition from an Australian-British monoculturalism to contemporary pluralism and the multicultural ideal. Australian immigration has worked for six reasons: (1) the long boom era of expansion, (2) Australia's small population size and that of its immigrant communities, (3) the diversity of migrants there is no imperial-economic minority which threatens division as in Canada, Fiji, New Caledonia, Ireland, (4) the homogenising tendencies of both Australian society and the modern society of the mass media era, particularly the power of peer groups to integrate and assimilate younger generations, (5) the end of the fear of the foreign which had worsened in the first 40 years of the 20th century and was based on ignorance and lack of exposure to different traditions and, finally, (6) the complete absence in Australia of a sense of superiority rooted either in being an older society or of having been an imperial power. Despite Australian sub-imperialism in the South Pacific and racism towards the conquered Aboriginal peoples, the former settler colony is generally free of the legacy of the imperial ego. It is not easy for an immigrant people, derived originally

from convicts and then from diverse immigration, to declare that they are superior to other peoples. The dual disappointments of being a colonial inferior in the British system and of dealing with a dry and difficult continent have encouraged pragmatism, even cynicism, and a degree of rough and ready tolerance. Australians don't feel the need to claim superiority, despite the outbreaks of Australian sporting jingoism in recent years.

Some would disagree with this analysis and would indict Australian racism in the strongest terms. Others, in contrast, would argue that Australia is a multicultural society. I query the overall validity of both assertions. The evidence suggests that racism towards Aboriginals is strong in rural Australia and in Queensland and parts of the Northern Territory and Western Australia, but is in decline or departed elsewhere. In one respect Australia has, however, changed less than she and others might imagine. It is not multicultural in the sense that the USA is in the current era, with its large and separate Hispanic societies and economies as well as cultures. The multicultural ideal has guaranteed tolerance but the reality, Australian and global, is one of integration of the streams into what I call the "big river" of Australian life, changing it as they enter it.

Five Steps Forward, One Step Back : Fundamental Change and Populist Reaction

Paul Kelly, the Murdoch journalist, author and advocate of restructuring, has argued that the five characteristics of the Australian federation settlement, the agreed settled policies of the nation, were abandoned in the reforms and reorientations of the 1970s-1990s. The five policies were : white Australia, industry protection, wage arbitration, state paternalism and the reliance on the great power. Paradoxically, the new nationalism of the Whitlam government which had been used to support Australian culture and identity, would be transformed by the Keating government into a republican nationalism which would endorse the internationalisation of Australia and the abandonment of all the traditional national policies. Enraptured by the religion of the level playing field, the Hawke-Keating governments dumped past policies, good and bad, and worshipped at the shrine of free trade. Those changes would bring new economic opportunities and appeal to the elites, in the money markets, IT and the bureaucracy. They would also bring costs for those retrenched from manufacturing as clothing, textiles, footwear, cars and small manufactures were increasingly imported. Combined with a decline in world commodity prices, from over a third to less than a quarter, the rationalisation of banking and government services and the consolidation of small farms, rural Australia was particularly hit by socio-economic change.

Conservative, older Australians felt dispossessed by the changes and this disempowerment found a populist vehicle in 1996 in Pauline Hanson's One Nation Party support for her policies of economic protection, reduced immigration and less government assistance for Aboriginal Australians. They can be located in social rather than just political terms. One Nation supporters tend to be older, male working class Australians with lower levels of education and to be found in Queensland or in country towns. However, they are a minority of less than 10%. Their protest vote suggests that Hanson populism is symptomatic, not organic. It reflects a larger disease in the body politic, popular disenchantment with three things : the social impact of revolutionary restructuring, the growing gap between rich and poor and the sense of social and cultural dispossession felt by older Australians. These factors, not race or immigration, have produced this unusual earth tremor in a normally politically stable continent.

In contrast, the Olympic celebration of Cathy Freeman as a national hero and the journey of the Olympic torch, beginning with the elders of the people of Uluru, the Governor General and a bare-footed Nova Peris Kneebone, suggest the end of over two centuries of incomprehension and prejudice by the invaders. A treaty of reconciliation is the next step, although one that John Howard will not take. The multicultural debate is similarly complex. The departure of nationalist rejection of foreigners and the way in which new immigrants have embraced Australia have encouraged a pluralist tolerance which is fundamental. Opposition to immigration in general and Asian immigration in particular is a minority phenomenon, with less support than Le Pen's Front Nationale in France. The current implosion of Pauline Hanson's One Nation Party a cartoonist recently pictured the One Person Party suggest that the Hanson populist reaction to the restructuring of Australia is now in retreat. Despite this, the Howard government is playing for conservative votes through a more rigid approach in immigration and refugee policies.

Bilateralism, Multilateralism and Change in Asia/Pacific Trade and Security

What does a small to middling power, a major trading nation and a geopolitically isolated country want at this moment, not only of the inauguration of an American president but also of a possible new world-system in the 21st century and third millennium?

In bilateral relations with the US, in security, it wants continued American engagement in the Asia/Pacific region and the guarantee of the defence of Australia if threatened with invasion although this guarantee has never been unconditionally given. It

shares this desire with Japan and perhaps several other countries in the region. In trade, as it contemplates the limited progress of APEC and of the World Trade Organisation, it wants increased access to American markets, in December even entertaining the idea that Australia should join an enlarged NAFTA, which would also take in most of Latin America.

In the immediate region, the South Pacific and Indonesia, it wants, ideally, to avoid the Balkanisation of the region or localised instability leading to the involvement of larger powers. Governments, although not necessarily Non-Government Organizations or public opinion, are likely to place a higher priority on these national interests than on the new human rights agendas. In terms of regional diplomacy in South East Asia, the December 2000 government White Paper on defence anticipated larger expenditures and continuing engagement in the region. Australia will continue its active involvement in joint defence exercises with Indonesia, Malaysia and Singapore, the US and New Zealand, unless the character of government changes dramatically in those countries. Australia also wants to see the extension of free trade and for it to be admitted to regional forums.²¹

The failure of APEC as an umbrella organisation to realise its aspirations in the 1990s era of the Asian economic crisis might also lead to a predominant Australian emphasis on bilateral trade relations, with the US, Japan, China and South Korea. Those relations will be strengthened if Australia can successfully expand its role as an exporter of value-added foods, software and services as well as its continuing role as a commodity exporter.

An Asian or Asian/Pacific Forum which includes China, Japan, Korea, ASEAN and Australia with or without the USA may reduce the fears in the region which arise from past memories of imperial expansion from several sources. Perhaps ASEAN+4 might work in a way in which APEC has so far failed? Or perhaps the APEC ideal will take 10-20 years to realize. It will depend on what happens to American engagement with the region and whether a future Australian republic draws closer in trade and population and, in the case of a declining American role, is able to play a tune less influenced by the trumpet calls of Uncle Sam.

Australia in a 21st Century Global World

These changes pose the question of the Australian future in the immediate future and in the 21st century. Is the current reorientation of Australia towards Asia a reflex action²², a search for a third great planet to orbit around? Is that all it is, even though Asia is not an empire or a nation but at most a geopolitical and economic conglomeration rather than entity?

In the long-term it must be asked in foreign policy and defence, in economics and trade, in population and in society and culture, how will Australia change in the 21st century? Politically, Australia is certain to become a republic. The defeat of the 1999 referendum was not the product of residual Anglophilia. It was a populist expression of disillusionment with politicians and the idea of a President chosen by Parliament and the political savvy or cunning of Prime Minister John Howard, probably the last monarchist prime minister of Australia.²³ What sort of society will Australia become in the 21st century? Asian? Global? Or an Australian-inflected fusion of both tendencies? Australia will become increasingly connected to the Asia-Pacific region, but as there is no such thing as "Asian," it will become one of many diverse societies within the region. Its population will become more Asian in character, but through the predominance of intermarriage that will produce a different result. In this process the Orientalist conception of the exotic, the Eurasian, will become as redundant as any hyphenated terms which are rarely if ever used to describe marriages between different races and ethnicities in Australia today. Miscegenation, or racial intermarriage, the great Social Darwinist fear, will successfully occur, ensuring the social cohesion of the future Australia of the 21st century. With the passing of the last generation of leaders who remember the colonial period, and know how to beat the anti-imperialist drum to benefit themselves and their party, such as Prime Minister Mahathir²⁴, different and deliberate misperceptions of Australia as a last outpost of white empire will also disappear. Fantasies of shared Asian culture, stretching from the Middle East to North East Asia, will retreat as we all share an increasingly globalised cultural pattern.²⁵

In economics, the great danger Australia faces in the short to medium term is that its splendid isolation, thousands of kilometres distant from the potential wars of the region, will have a less pleasant economic mirror. It could be left out if the world breaks into trading blocs. Then, despite economic growth, the Australian currency will continue to fall prey to the pirates of the currency markets; this will confirm the worst suspicions of the populist critics of the new international orders of the World Trade Organisation and the World Economic Forum.

In defence and foreign policy, Australia will certainly retain two orientations, although the order of priority is unclear. One will be a focus on the Asia-Pacific region, and, while the USA remains the world's leading strategic and economic power, America will remain the cornerstone of Australia's security, "the key to stability" in the region, according to recently retired ambassador to Washington, Andrew Peacock.²⁶

In Australian defence policy, regional involvement and increased expenditures will be complemented by further down-payments on the US defence insurance policy, without a guarantee that Australia will be able to claim if disaster strikes. It will still be hoped that Australia's special relationship with the US will be more important than America's other "special relationships" when it comes to deciding to go to war or not. Although Australia had a reprise of a century earlier, with new Cold War fears of the Russian navy in the 1980s and then with French nuclear testing in the 1990s, such echoes of the past are unlikely to recur. More positively, on the likelihood of Australia facing invasion in the next ten to fifteen years, defence reviews for the last 20 years have found there to be no threat. One defence reviewer has even suggested that the only country in the world with the military capacity to successfully invade Australia is the USA; since the peaceful invasion by Hollywood, McDonalds and Microsoft has achieved dominance in several fields this also seems unlikely.

In society, as a result of the cultural invasion, Australia will become closer to the US more Americanised unless it shares in an international reaction of the local against the global. Only time, cost and jetlag offer major barriers in an English-speaking country. Paradoxically, narrowcasting and desk-top publishing and Internet distribution, the forces which might make for ethnic linguistic, cultural and economic ghettos, might also aid local culture in resisting the tidal waves of the 21st century. Ideally, Australia will in future reject the failures of the USA, as it has in the past regarding gun laws and health provision. Since Australia has no military-industrial complex to drive technological innovation it might realise that the decline in government assistance for industry on the American economic rationalist model (although not necessarily the American practice) was a 1980s folly, to be abandoned.²⁷ Similarly, a return to the traditions of state social assistance, reduced in the era of the religion of small budgets, will occur, ideally with services delivered increasingly at the local level. If not, Australia will face the social inequality and consequent social problems which represent the great failure of triumphal American capitalism. Individualism is necessary, but the cult of individual greed and the "devil take the hindmost," from Adam Smith to Ronald Reagan, has severe social costs. In the jargon, if not the ideology, of 1950s-60s American social scientists, the result is a dysfunctional society.

The new international Australia of the 21st century has shed both that fatal insular combination of invasion fear and Social Darwinism and the underpinning lack of self-confidence which led to an often-blind dependence on a great power. A combination of the inevitable republic, which has established a moral claim to the continent through

reconciliation between invaders and settlers, with the re-establishment of active, participatory citizenship, a greater affirmation of its own culture²⁸ and closer ties with New Zealand might see a return to the late 19th century when Australasia seemed a social laboratory for the making of a better world. However, an Australia which succumbs unqualifiedly to the ideological laws of economic rationalism and the technological-economic imperatives of globalisation will face social instability.

Let me to return to culture and to the insecurities expressed in the celebration of the visit to or from the great centres overseas. It is an orientation to the centres of global capital, power and status, which is significantly, but not only, Australian. In the 19th century the American expatriate writer Henry James found it a "complex fate" to be an American at a time when this New World country still sought the warrant of the European Old World for its cultural achievements. I believe that, given Australia's colonial experience, a settler society somewhere between the Manifest Destiny of the USA and the subject colonial experience of the colonised, as analysed by Frantz Fanon and Albert Memmi, it is an even more complex fate to be an Australian. However, at the beginning of the Third Millennium, traditional differentiations between West and East, Old and New World, and even between Orientalist and Occidentalist ideologies, matter less and less. When the modern or developed countries of the world share more and more characteristics, perhaps it is a complex fate to live in the modern world. This is not just a question regarding the Pacific and Americanisation, even in an era when the MTV Doctrine is more influential than the Monroe Doctrine. It is a matter of globalisation, global warming and global trade, both the unstoppable juggernaut of global capital and the patterns of regional resistance.²⁹

In recent decades change has been greater than continuity, both in Australia's international orientations in general and in the cultural-political tradition of the Australian visit to and from the courts of power overseas. A country's culture will always shape its international orientations. In Australia, formed by change ever since 1788, its Pacific future may be created anew. It might be shaped in new forms as well as recreated along the lines of past tradition and habit. For an evolving New World country that is reason for hope rather than fear.

Notes

- 1 After his inauguration, Bush rang Mori, according to Japanese reports, eg *Japan Times*, January 25, 2001.
 - 2 S. Alomes, "Ceremonial Visions of Australia," in Stephen Alomes and Bob Bessant, eds, *Visions of Australia: the 1890s, 1940s and 1970s*, La Trobe University Press, Melbourne, 1987
 - 3 Robert Whiting, *You Gotta Have Wa*, Vintage, New York, 1989, p 162
 - 4 In a theme which appealed to Australian, as well as American and British, political scientists and Italian elite theorists, fears of mass democracy and the tribal emotions of the lower orders, sometimes also seen as eugenically inferior, were emerging. In the 1930s such fears focused on misconceptions of other countries as a cause of war.
 - 5 Recently Gallipoli has become a site for a kind of pilgrimage of young travelling Australians interested in their mythic past as well as in our current Turkish connections through immigration.
 - 6 Despite the USA's brief participation in "the Great European War," as some called World War I, its total death toll was higher than Australia's.
 - 7 Empire Day was celebrated into the 1950s on May 24, by which time it had become "Cracker Night," a night for bonfires and fireworks rather than outdated patriotism. In the 1950s, Coral Sea Week reflected the new American influence; however, its appeal disappeared in the conflict over Australian participation in the Vietnam War.
 - 8 This followed the 1839 Durham report on the Canadian colonies.
 - 9 The 150th anniversary of Australian settlement in 1938 demonstrated all these uncertainties. Its "March to Nationhood" pageant and other major celebrations left out both the convicts and World War One. Not only was another war threatening but the conflict over two defeated referendums on conscription had been bitter and divisive, as had been British policy in Ireland. Also, as happened again with January 1, 2001 Federation Day celebrations in Sydney, many people in the other states saw 1938 as just a Sydney or New South Wales thing.
 - 10 *The Austral-Asiatic Bulletin* (nos 1, 2, 1937) was conscious that its arguments for an Australian policy and a reorientation towards the region "would have been branded disloyal and refused a hearing five years ago."
 - 11 The American connection has been continuing, both warm and difficult, as documented by Harper, Churchward, Bell and Bell and Dunn. Americans founded several great Australian institutions: the coach company Cobb and Co (which ran coaches from Tokyo to Yokohama in the 1870s), Foster's beer and the J. C. Williamson theatre company.
 - 12 Hudson sees this as the last case of blind loyalty to the former "Mother Country." W.J.Hudson, "The Suez Crisis," pp.114-129 in Carl Bridge, ed, *Munich to Vietnam: Australia's Relations with Britain and the United States since the 1930s*, Melbourne University Press, Melbourne, 1991. Menzies was a creature of an earlier world, of empire, tea and cricket. His loyal provincialism even extended in the 1960s to the idea of calling the new Australian currency a "royal" in the 1960s, an idea which was also laughed out of court. However, in trade and security his government embraced Asian engagement and American relations, even if he himself felt uncomfortable with the changing world of post-war decolonization and internationalisation.
 - 13 S. Alomes, *A Nation at Last?*, Angus & Robertson, North Ryde NSW, 1988, p 202; David Day, *Claiming a Continent*, Angus & Robertson, North Ryde NSW, 1996, p.411
 - 14 It only ever won one seat in the Queensland parliament.
 - 15 Low defence budgets in peacetime were one of the benefits of relying on a great power.
 - 16 "Welcome to the 51st state" was the title of one piece by a persistent critic of Americanisation, the broadcaster and former advertising executive, Phillip Adams, *Australian*, 16-17 September 2000.
 - 17 Anthony Milner, "What is Left of Engagement with Asia?," *Australian Journal of International Affairs*, vol 54, no 2, 2000, p.178. The defeat of the republic was also interpreted as a rejection of the region.
 - 18 *A Nation at Last*, pp 178-9. In 1960, 36% of Australia's imports were from Britain, which took 26% of exports.
 - 19 ND Harper, *Our Pacific Neighbours*, Cheshire, Melbourne, 1960; D. Edgar, *Australia and Her Northern Neighbours*, Hall's, Melbourne, 1964; P.F. Connole, *Australia and the Near North*, Brisbane, Jacaranda Press, 1961
 - 20 Australia, as the only major developed country south of the equator, recognises the terms Southern and Northern Hemisphere. The American conception of the "Western Hemisphere," that is the USA plus its Monroe Doctrine territories, is almost unknown in Australia, even amongst the educated non-specialist population.
 - 21 Improved electronic communications, faster and cheaper air travel and increased knowledge may bring Australia more into the region, one which now often stops, in consciousness, at Singapore and Jakarta.
 - 22 While Asian and American priorities make sense today, it would be unwise for Australia, as a result, to dismiss the great European economic bloc, of around 300 million people, as merely the past.
 - 23 See: S. Alomes, "Populism, Disillusionment and Fantasy: Australia Votes," *Overland*, 158, Autumn 2000
 - 24 Perhaps, once the Mahathir generation, which knows the domestic benefits of old anti-colonialist rhetoric and the uses of arguments about Asian culture (in Mahathir's formulation sometimes meaning the right to repression as UMNO maintains its control over Malaysia), has passed, Malaysia will be shaped even
-

more by the globalising tendencies of economics and culture.

- 25 Ahmed Ali Al Mualla, Ambassador to Japan from the United Arab Emirates, suggested in the *Japan Times* on the Emirates 29th Foundation Day, Dec 2, 2000, that there was a "similarity of our values, as both nations belong to Eastern culture and adhere to its tradition," an exaggerated assertion of similarity between Japan and this part of the Arab world. As Cavan Hogue points out ("Perspectives on Australian Foreign Policy, 1999," *Australian Journal of International Affairs*, vol 54, no 2, 2000, p.142) neither the term "Asia" or the term "the West" are at all clear. Asia was originally the term for an eastern province of the Roman Empire while "the West" can, likewise, be defined in terms of wealth, government, heritage, social and political attitudes and culture, with completely different results.
- 26 Fred Brenchley, "Great White Hope," *Bulletin*, 19 Dec. 2000-Jan 2 2001
- 27 This discussion does not address either the current "old economy, new economy" debates nor the question of how Australia can move from an exporter of commodities to one of value-added products, something which has already begun to happen in food, services and tourism.
- 28 The great Australian problem, rooted in the colonial habit of mind and changing international power influences, is that on the three occasions it has begun to place a higher valuation on its own culture, the 1880s, the 1940s, and the 1970s, that cultural self-discovery has been overrun by the economic forces of international culture, first British and then American imperial culture and popular culture and then the globalising forces of today. Each time a government has looked to support Australian culture, the Labor governments of the 1940s, economic difficulty (post-war austerity and the post-OPEC recession) and a change of government have weakened the commitment. Today, economic rationalism has seen a contraction in the universities and in public broadcasting, at best a steady state in the arts and even in some cases in Australian government cultural and educational work as part of the nation's diplomacy.
- 29 Aside from cultural resistance, political demonstrations against the World Economic Forum in Melbourne in September 2000, just before that other global spectacle, the Olympic Games, have been part of an international pattern of opposition to aspects of globalisation.

References

Alomes, Stephen, *A Nation at Last? The Changing Character of Australian Nationalism 1880-1988*, Angus & Robertson, Sydney, 1988

Alomes, Stephen and Provis, Michael, eds, *French Worlds Pacific Worlds: French Nuclear Testing in*

Australia's Backyard, ISFAR/ Two Rivers Press, Melbourne, 1998

Alomes, Stephen and Jones, Catherine, eds, *Australian Nationalism: A Documentary History*, Angus & Robertson, Sydney, 1991

Alomes, Stephen "Australian Nationalism in the Eras of Imperialism and 'Internationalism,'" *Australian Journal of Politics and History*, 34, 3, 1988

Alomes, Stephen, "Ceremonial Visions of Australia," in Stephen Alomes and Bob Bessant, eds, *Visions of Australia: the 1890s, 1940s and 1970s*, La Trobe University Press, Melbourne, 1987

Alomes, Stephen, "Australian Cultural Relations Policy in the 20th Century," in D Grant & G Seal, eds, *Australia in the World*, Black Swan Press, Perth, 1994

Alomes, Stephen, "The Satellite Society," *Journal of Australian Studies*, 9, November, 1981

Alomes, Stephen, "Island, Nation and Empire-Collective Identifications in Hobart During the Boer War," *Tasmanian Historical Research Association P & P*, 23,1, March 1976

Arnold, J. et al, eds., *Out of Empire: The British Dominion of Australia*, Mandarin, 1993

Baker, Richard W., ed., *Australia, New Zealand and the United States: Internal Change and Alliance Relations in the ANZUS States*, Praeger, New York, 1991

Bell, Philip and Bell, Roger, *Implicated: The United States in Australia*, Oxford University Press, Melbourne, 1993

Bell, Philip and Bell, Roger, eds., *Americanization and Australia*, UNSW Press, Kensington, NSW, 1998

Bell, C., *Dependent Ally*, Oxford University Press, Melbourne, 1988

Bridge, Carl, ed., *Munich to Vietnam: Australia's Relations with Britain and the United States since the 1930s*, Melbourne University Press, Melbourne, 1991

Broinowski, Alison, *The Yellow Lady: Australian Impressions of Asia*, Oxford University Press, Melbourne, 1996

Churchward, L.G., *Australia and America 1788-1972: An Alternative History*, APCOL, Sydney, 1979

Crowley, Frank, ed. *A New History of Australia*, Heinemann, Melbourne, 1974

Day, David, *Claiming a Continent: A History of Australia*, North Ryde, Angus & Robertson, 1996

Dibb, Paul, ed., *Australia's External Relations in the 1980s*, Croom Helm/St Martin's Press, Canberra/ New York, 1983

Drysdale, Peter and Hironobu, Kitaoji, eds., *Japan and Australia: Two Societies and Their Interaction*, ANU Press, Canberra, 1981

Dunn, Michael, *Australia and the Empire: From 1788 to the Present*, Fontana, Sydney, 1984

East Asia Analytical Unit, Department of Foreign Affairs and Trade, Australia, *Asia's Global Powers: China and Japan Relations in the 21st Century*, AGPS, Canberra, 1996

East Asia Analytical Unit, Department of Foreign Affairs and Trade, Australia, *Australia and North-East Asia in the 1990s: Accelerating Change*, AGPS, Canberra, 1992

Fitzgerald, Stephen, *Is Australia an Asian Country?*, Allen & Unwin, St Leonards, NSW, 1997

Firth, Stewart, *Australia in International Politics*, Allen & Unwin, St Leonards, NSW, 1999

Harper, Norman, ed., *Pacific Orbit: Australian American Relations Since 1942*, Cheshire, Melbourne, 1968

Garnaut, Ross, *Australia and North East Asia*, AGPS, Canberra, 1989

Jayasuriya, Laksiri and Pookong, Key, *The Asianisation of Australia: Some Facts about the Myths*, Melbourne University Press, Melbourne, 1999

Jupp, James, *Immigration*, Sydney University Press/Oxford UP, South Melbourne, 1991

Kelly, Paul, *The End of Certainty*, Allen & Unwin, Sydney, 1992

King, Peter and Kibata, Yoichi, eds., *Peace-Building in the Asia Pacific Region: Perspectives from Japan and Australia*, Allen & Unwin, St Leonards, NSW, 1996

Madden, A.F. and Morris Jones, W.H., eds., *Australia and Britain: Studies in a Changing Relationship*, Sydney University Press, Sydney, 1980

Manne, Robert, ed., *Two Nations: The Causes and Effects of the Rise of the One Nation Party in Australia*, Bookman, Melbourne, 1998

Meaney, Neville, *Towards a New Vision: Australia and Japan through 100 Years*, Kangaroo Press, East Roseville, NSW, 1999

McCormack, Gavan, ed., *Bonsai Australia Banzai: Multifunctionpolis and the Making of a Special Relationship with Japan*, Pluto Press, Sydney, 1991

McDougall, Derek, *Australian Foreign Relations: Contemporary Perspectives*, Longman, Melbourne, 1998

Millar T.B., *Australia in Peace and War: External Relations Since 1788*, ANU Press, Canberra, 1978

Phillips, Dennis, *Ambivalent Allies: Myth and Reality in the Australian-American Relationship*, Penguin, Ringwood, 1988

Walker, David, *Anxious Nation: Australia and the Rise of Asia 1850-1939*, University of Queensland Press, St Lucia, Qld, 1999

Wiseman, John, *Global Nation: Australia and the Politics of Globalisation*, Cambridge University Press, Melbourne, 1998

研究発表

PRESENTATIONS



ブッシュ政権における内政と外交の関連 The Bush Foreign Policies and the Domestic Politics

政治外交班: 久保文明
Political Science and Foreign Relations:
Kubo Fumiaki

It is important to understand the foreign policies of the Bush Administration from the perspective of domestic politics. First, we should note the change in the character of the Republican Party over the past three decades. It used to be that the moderate, internationalist wing of Eastern Establishment had a crucial influence in the Republican Party in the 1960s and 1970s. Now, it is more dominated by the small business, the Christian conservatives, and the Southerners.

In addition, there emerged "a new Republican coalition" that supported the current Republican Party and that has put and kept it in the majority position in Congress since 1995. It consisted of the small business, conservative Christians, term-limiters, home-schoolers, gun-owners, anti-tax movements, anti-feminists, cultural conservatives, defense hawks, right to work movements, and so on. This coalition is not loose and ad-hoc one, but more stable and institutionalized one, cemented by their common experience to fight the Clinton's attempt to health care reform, and to craft the Contract with America, by the Thursday Meeting hosted by the Republican Conference Chairs in the House and Senate, and by the Wednesday Meeting hosted by the Americans for Tax Reform. For them, a coalition means to support the policy agendas of other groups of the coalition even though they do not have a direct interest in them.

It is important to note that the defense hawks such as the Center for Security Policy are firmly linked to this conservative coalition. We should also be aware that their agendas such as the NMD are naturally supported by their coalition partners through the exchange of support by each other.

It is almost impossible to understand the foreign policies of the current Republican Administration without paying attention to these grass-roots forces that make up of the current conservative Republican base. The foreign policies as well as domestic policies have gone through "the Republican Revolution" of the 1994. The new Bush Administration have adopted many of the foreign policies of the Republican Congress, while drawing a line in some limited cases by saying that they are not neo-isolationists like some of the conservative leaders in the Republican Congress.

One thing that the Republican Congress did about foreign policies since 1995 was, to some extent, to take them away from the foreign policy elite and foreign policy establishment and to give them to the grass-roots forces which have very strong anti-communist sentiment and burning religious emotions. It is not enough to grasp the foreign policies of the Bush Administration simply as centering on the idea of "a national interest," because they also have taken into considerations strong emotions of the grass-roots constituencies who might not be very sophisticated about the foreign affairs but have their firm ideological or religious principles.

It seems that the moderate internationalists are not influential in the new Administration. The Bush Administration's foreign policies might be more Reaganesque than Reagan Administration. It will be mostly a function of the domestic coalition of the Republican Party, the calculations and strategy of the foreign policy elite, and the

本日の報告タイトルについてであるが、これはブッシュ政権の外交政策公約について、国内政治、あるいは政党政治の側面から見て行きたいということである。個別の政策(対中、対日、対ロシアなど)の詳細にはあまり立ち入れないと思うが、それでも可能な限りアジア政策には一通り触れたい。

一般論として、大統領は実はかなり一生懸命公約を守ろうとして来た(Carl M. Cannon, "Promises, Promises," *National Journal* Jan.6, 2001, pp.12 - 17)。ブッシュ新政権の公約について、今後大胆な見直しが行われる可能性はある。しかし当面は、すでに練り上げられた公約で突き進むものと推測される。本報告では、ブッシュ政権の外交方針の基本的骨格が生まれた背景について、内政的な面を十分重視して分析したい。

1. ブッシュ陣営から見た「クリントン外交」

クリントン外交は、ブッシュ陣営から弱点であるとみなされた。外交方針の揺れ、一貫性の欠如、国連に従属した平和維持活動、国家建設のための米軍使用などはその例である。とくに中国を「戦略的パートナー」と呼んだことは、格好の批判の対象となった。また、ロシアに対する経済援助や北朝鮮への関与政策も同様であった。逆に対イラク政策はあまり軟弱であるようにブッシュ陣営には見えた。さらにブッシュはクリントン政権に対して、軍を弱体化させ、またNMDの開発を遅らせたと批判した。実はこれらの批判の多くは、1995年から多数党になった共和党議会がすでに行っていたクリントン外交批判を吸収したものであった。ブッシュの外交政策も国内政策同様、1994年の「共和党革命」の洗礼を十分受けていたと考えられる。

2. 「共和党多数議会の外交政策」

1994年11月の中間選挙の勝利を経て、共和党は外交でもクリントン批判を強めた。予算では、国務省、対外援助、国連への支出を削減した。また、人工中絶などの宗教問題でも攻勢をかけ、国連分担金の滞納にもつながった。宗教的迫害からの自由法の成立や、中国の人権問題への批判も、共和党保守派議員が深く関与していた。NMDも、もともと共和党のイニシアティブであり、レーガンのSDIの夢を追ったものである。彼らは、ボスニア、コソボへの米軍投入も強く批判して、逆に新孤立主義と批判されるようにすらなった。ただし、共和党議員は同時に、宗教的自由、人権、人工中絶では、ある意味で介入的であり、制裁を課そうとしていた。また、イラクでも武力行使を支持していた。したがって、単なる孤立とは言い切れない部分も多く、単独行動主義、あるいは国内中心主義という側面も多分に存在する。

3. 「新共和党連合」の成立と共和党支持基盤の変化

現在の共和党からは、ネルソン・ロックフェラー、ジェイコブ・ジャビッツのようなかつての国際派の中道勢力(党内リベラル勢力)が退潮した。その反面、中小企業の影響が増した。彼らは特定の外交アジェンダを持っていないが、党全体を保守化させ、党内穏健派を弱体化させた。こんにち共和党はかなりの程度南部保守派の政党になりつつある。同時に宗教保守派の影響力は、1990年代にますます強固になりつつある。さらに銃所有者団体、在宅教育者団体、減税推

進団体、文化的保守主義者の団体、反フェミニスト団体、議員任期制限推進団体などがこんにちの共和党を支える連合に加わっている。そしてここには外交タカ派団体(典型はCenter for Security Policy)も連なっている。

これらの保守派の団体は、非常に安定した、そして制度化された連合を組んでいる。そもそも連合(Coalition)を組むことの意味は、本来的には自分とは関係ない政策であっても相互に相手の政策を支持しあうことにある。減税と人工中絶、銃の所持、強硬な外交論が、セットとして連合を構成する各団体に受け入れられている。これがまさにクリスチャン・コアリションや全米ライフル協会が減税を支持する理由である。この「新共和党連合」のなかでは、共和党議会が展開した外交は、かなりの程度コンセンサスになっているといえよう。

4. 共和党系外交問題専門家のネットワークとブッシュ

こんにちの共和党系外交問題専門家は、キッシンジャー系、レーガン派、中道国際主義者、新孤立主義者、道徳・人権派などに分類できる。

キッシンジャーなどのデタント派はほとんど影響力がないものと推測される。レーガン派、すなわち外交タカ派でかつてのソ連封じ込め論者は、現在では中国を潜在的な脅威として警戒している。また、NMD推進に熱心なのはこの派であり、パール、ウォルフオヴィッツ、ラムズフェルドらがその例である。ブッシュ政権にはこの派が多く入っている。

中道的国際主義者はあまり政権に入っていない。彼らは交渉を重視し、海外援助を含む国際的な関与を支持する。ブッシュ元大統領はこことレーガン派との間に属し、パウエルは部分的にはここに近い。「新孤立主義」は議会の共和党保守派に多く見られ、ヘルムズが代表例である。ただし、これは少なくとも当初はあまり政権に入っていない。道徳・人権派はある程度レーガン派と重なる。彼らは軍事より宗教を重視し、宗教保守派とのつながりが強い。ビル・ベネットなどが代表例といえよう。彼らの一部は人道的介入にも賛成する。

5. ブッシュ陣営の「外交政策」と人事

現在のところ、あまりグラスルーツの宗教保守派は政権に入っていないようである。とりあえずは外交のプロ、すなわち外交専門家が中心である。そのなかではとくに、ラムズフェルドやウォルフオヴィッツのような保守派の影響が強いように思われる。また、中国に批判的な人物が多い。彼らは台湾を好意的に見る人物達でもある。日本には、安全保障で親近感をもつ人間も多い。国家安全保障担当補佐官のライスは、彼女自身の強いイデオロギーを押し出すというよりは、むしろ調整役であるように思われる。

かくして調整者のライスは解くべき方程式はきわめて複雑である。考慮すべき変数は、国際的現実、対外的信頼、民主党批判、議会保守派の主張、共和党系外交専門家の議論、共和党系グラスルーツ団体の支持、国際市場を求め大企業の利益などである。

ライスは、「国益」中心の外交を提唱した。しかし、この国益はどのような意味かをよく吟味する必要がある。ここでは二つの点に注意する必要がある。第一に、この概念はやはりクリントン外交批判という文脈でまず理解すべきである

ということである。クリントンはソマリアPKO(平和の強制)、ハイチ、ボスニア、コソボなど、アメリカの国益に直接は、あるいはほとんど関係ない、と共和党が批判する地域へ頻りに米軍を派遣した。ライスはこの点を批判しようとしている。このような文脈で彼女のいう「国益」概念を理解すべきである。

第二点として、これはこんにちの共和党の外交観の全部を語り尽くしていないのではないかと、ということに注意する必要がある。ブッシュが就任後即刻実施した海外で人工中絶のアドバイスをする団体への資金提供の停止措置はリアリストの政策であろうか。あるいはこれはパワー・ポリティクスであろうか。実はこれらは最近のアメリカにつきまとう特徴でもある。そして国際政治学者は、アメリカ外交のこうした側面を理論的に捉えるのにあまり成功していないのではなかろうか。

1990年代の議会共和党の保守派が外交において行ったことの一つは、外交を専門家ないしエスタブリッシュメントからグラスルーツのレベルに引きずり降ろし、素朴な庶民感情や宗教的感情の世界に引き戻して議論したことである。換言すれば、1990年代の共和党議会は、外交を一層大衆化した、ともいえよう。このような意味で、ブッシュ政権の外交は、これまでの共和党政権の外交観と異なる部分が多いし、元ブッシュ政権ともかなり違うであろう。内政についても言えるが、よりレーガン的であり、場合によるとレーガン政権以上にレーガン的であろう。

6. まとめ...これまでのブッシュ外交

政権発足からまだ一月も経過していないが、これまでのブッシュ外交の実際と公約を対照してみたい。ある意味で公約以上といえるのが、対イラク政策であり、当初から強硬な態度が予想されていたが、すでに空爆を実行した。さらに、イラク国内の反体制派への武力支援をめぐって論争が続いており、これに消極的なパウエルが保守派から批判されている。

公約を修正したのは、バルカン半島からの撤退であり、ヨーロッパの不安を拭い去るために留まる方針に転換した。また、軌道修正したのが、朝鮮半島問題であり、クリントン時代の枠組み合意にも留意する旨明らかにしている。これはある程度予想通りであり、クリントン政権の対北朝鮮政策に対する厳しい批判と、日本や韓国などの同盟国の重視という方針を調整する必要があるのは誰の目にも明らかであった。公約通りであるのが、NMDへの熱意であり、対中国政策である。中国に対しては国連人権委員会に提訴する旨明らかにした。現在は台湾へのイージス艦の売却問題が注目されている。概ね、公約通りに政策を実行している傾向が強い。

今後も、ブッシュ外交はある程度公約を修正しながらも、少なくとも、当初は公約通りで突っ走るのではないかと推測される。もちろん、これであまくいくという保証は全くなく、壁にあたった後、再検討ないし大幅な政策修正がなされる可能性も排除できない。



弾道ミサイル防衛の現状と展望 National Missile Defense : Challenges for the Bush Administration

安全保障班:梅本哲也
Security Issues :Umemoto Tetsuya

The Bush Administration faces three challenges in promoting a national missile defense (NMD) program of its own. They concern the structure of the program itself, threat assessment underlying the program, and impact of the program on arms control and nonproliferation.

First, the program must be restructured to make adjustments in the development process as well as contain deployment costs. The Clinton Administration failed to demonstrate the technological feasibility of its relatively limited anti-missile systems largely because of a compressed development schedule. It was also unable to give a convincing response to the argument by critics that the defenses could not cope with enemy countermeasures.

One projection put the expenditure for the acquisition and maintenance of the NMD systems envisaged by Clinton at 60 billion dollars over twenty years, but it was widely acknowledged that the actual cost could far exceed that amount. Given the fact that Bush is interested in fielding defenses of a considerably larger scale, rationalization of the development and deployment processes has become much more important.

Second, a balance should be restored in the assessment of missile threat to the United States. The NMD program of the Clinton administration rested on the assumption that the threat of long-range missile attack by "rogue states" would materialize in several years. This assessment focused solely on the military capability of those states to the exclusion of their political intentions. It also tended to overrate their capability because it only concerned the simple possibility, as opposed to the likelihood, of their attaining the technical capacity to produce long-range missiles.

In addition, heavy emphasis on missile threat could lead to a neglect of delivery vehicles other than missiles, which might actually have posed even more serious threat. Thus, the Bush Administration would do well to pay more attention to the political inclinations of the rogue states, the probability (as distinct from the theoretical possibility) of their missile acquisition, and the threat of nonmissile delivery vehicles.

Third, missile defense must be pursued in such a way that it would not ignite a nuclear arms race or aggravate the proliferation of weapons for mass destruction. Russia and China might respond to the deployment of NMD systems by the United States by slowing down the reduction (in the case of Russia) or accelerating the buildup (in

the case of China) of nuclear armaments. Moscow and Beijing might also downgrade their cooperation with Washington in nonproliferation efforts.

On the other hand, the Russian strategic nuclear forces, though shrinking, could not be neutralized by NMD in its early stages. It is conceivable, therefore, that Russia might eventually agree to a limited deployment of U.S. anti-missile systems, on the basis of an assurance that the defenses would not be given the capacity to counter the Russian strategic missiles.

By contrast, the Chinese long-range missiles could be offset by NMD even in its initial stage. Since Beijing basically desires to keep good relations with Washington, however, it might refrain from embarking on a rapid expansion of its nuclear arsenal, provided that steps were taken to reassure it that the U.S. defenses were not targeted at its missiles.

Boost-phase intercept might provide a convenient way out of the action-reaction chain between the offense and defense. While interceptors could be placed close to rogue states to shoot down their missiles, it would be impossible to deploy them near the launch sites inside Russia or China. As long as Washington pursued boost-phase defense as part of a more comprehensive anti-missile architecture, however, the risk of endangering arms control and nonproliferation would not abate unless serious efforts to improve relations with Moscow and Beijing accompanied.

From the viewpoint of arms control and nonproliferation, therefore, the most pressing challenge for the Bush Administration would be to persuade the Russians and the Chinese that its missile defense program would not threaten their nuclear capabilities. Strategic dialogue toward that end should be placed high on its agenda.

ブッシュ大統領は本土ミサイル防衛(NMD)に積極的な姿勢を示してきたが、これを進める場合は以下の3つの課題の克服が求められるであろう。第一は、技術開発及び配備費用に関して計画の合理化を図ることである。第二は、ミサイル脅威の認識をより均衡の取れたものにするのである。第三は、配備が軍備管理の障害となることを避けるための方策を講ずることである。

*

クリントン政権は2005年までに地上配備の迎撃ミサイル20基から成る限定的なNMDの展開を開始する計画を立てた。そして、その後数年間に、迎撃ミサイルの数を100基、さらには250基へと増加させることを企てたのである。しかし、技術開発の進め方に無理があったため、技術的実現性の確立は難しく、特に迎撃実験は2度続けて失敗した。国防総省実験評価局長の言によれば、開発は「3年ごとに20か月の割合」で遅れることとなり、2005年に配備を始めることは困難と見られるようになった。クリントン大統領が昨年9月、NMDの配備決定を先送りした所以である。

また、仮に防御体系が配備に漕ぎ着けたとしても、敵側が何らかの対抗措置を講じた場合、それに対応することが出来るかについても疑問が募ることとなった。「憂慮する科学者連盟」等は、細かく分けた弾頭を使ったり、気球によって弾頭を包み込んだり、また弾頭を冷却物質で覆ったりすれば、NMDでは対処し得なくなると主張したが、米国政府はこれに対して充分に説得力のある反論を展開することが叶わなかったのである。

配備費用については、国防総省は2026年までの迎撃ミサイル100基に関する取得・運用経費として362億ドルという推計を明らかにしたが、僅か数か月後にはこれを403億ドルへと修正した。また、議会予算局によれば、迎撃ミサイル250基の取得・運用経費は、2015年までに限っても594億ドルに上るとされた。その上、計画の遅延等の結果、実際に要する金額がこれらの数字よりも相当大きくなることは想像に難くなかった。

ブッシュ大統領はクリントン政権の計画したNMDよりも規模が大きく、しかも海洋配備、宇宙配備の迎撃体系をも含む防御体系を構想していると考えられるが、そうだとすればなお、技術開発及び配備費用に関して合理的な計画を立てることが枢要となってこよう。

*

クリントン政権が2005年にNMDの配備開始を目指したのは、北朝鮮、イラン、イラク等の「懸念国」(或いは「無頼国家」)のミサイル脅威が顕在化する時期に対応するものとされた。しかし、このような脅威認識は、「懸念国」の軍事的な能力に専ら着目するものであり、また情報機関の分析に照らした場合、そうした能力を過大評価するものと言えた。

情報機関が1999年に公表した「国家情報見積り」は、米国をミサイル攻撃する「懸念国」の能力について、それが現れる公算が大(likely)となる時期と、それが理論的に可能(could)となる時期とを区別して論じたものであった。しかるに、NMDの推進に当たっては、後者にのみ注意が払われることとなったため、「懸念国」の能力が誇張され勝ちだったのである。

また、「懸念国」の政治的な動向を考慮に入れれば、その軍事的な能力が米国に対するミサイル脅威に直結するとは限らなかった。北朝鮮及びイランは米国との関係改善に関心を示すようになり、特に北朝鮮は長距離ミサイルの条件付き開発停止をも示唆するに至ったのである。

それに加えて、ミサイル脅威ばかりを強調すると、ミサイル以外の運搬手段への備えが疎かになりかねないという問題もあった。「懸念国」その他米国に敵対する勢力は、様々な方法で大量破壊兵器を米国に持ち込むことが可能なのである。

従って、ブッシュ政権としては、軍事的な能力の評価に際して脅威発現の蓋然性を前面に据える、脅威の政治的な側面にもっと関心を向ける、ミサイル以外の脅威をも視野に収める等を通じて、脅威認識をより均衡の取れたものにしていくことが必要となってこよう。

*

NMDに対しては、ロシア及び中国が強い反対を唱えてきた。米国がNMDを展開した場合、ロシア、中国は核軍縮や不拡散に逆行する行動を取る可能性があった。クリントン政権がNMDの配備を決定するに至らなかった今一つの理由がそれである。

NMDの配備は初手から弾道迎撃ミサイル(ABM)制限条約に抵触することになるため、米国はその修正を提案するに至ったが、ロシアはこれを拒否する立場を崩さなかった。他方、ロシアの戦略核は財政上の理由により縮小が避けられない一方、NMDによって直ちに無力化される

ことはない。従って、ロシアには、NMD が将来ロシアの戦略核にも対処し得るような大規模なものにならないような保障が与えられることを条件として、米国の戦略核大幅削減と引き換えに ABM 制限条約の修正に応ずる誘因が存している。

また、NMD の配備は中国の戦略核を無力化する可能性があり、従って中国による核軍備の拡張を加速させる危険を孕んでいる。しかし、中国は米国の政策如何に関わらず核戦力の近代化を推進すると見られ、その一方で中国は基本的に良好な米国との関係を欲しているので、NMD が中国を念頭に置いたものでないとの心証が得られれば、敢えて核戦力の急激な増強に乗り出すことはしないとも考えられる。

NMD がロシア及び中国との間の軍備管理を阻害しないようにするためには、「懸念国」等のミサイルには有効でも、ロシア、中国のミサイルには対処し得ないような防御体系の可能性を探ることが有益であり得る。ミサイルの発射直後、即ち推進段階（ブースト・フェーズ）での迎撃が、この観点から注目を集めるようになってきた。そのような迎撃体系は、「懸念国」等の近傍に展開することによって、そのミサイルは撃ち落とせるが、これをロシア、中国の内

陸に位置するミサイル発射基地の近くに展開することは出来ないからである。

しかし、米国が推進段階での迎撃に力点を移したとしても、それがより大規模な防御体系の一環として構想される限り、ロシア、中国との間の包括的な関係調整がそれに伴わなければ、軍備管理が後退する恐れは拭い得ないであろう。それに、そもそも「懸念国」等のミサイルに推進段階で対処しようとする際には、多くの場合、ロシア、中国の少なくとも暗黙の承認を得なければならないであろう。特に、北朝鮮やイランのミサイルを発射直後に地上配備の迎撃ミサイルで撃ち落とそうとする場合、迎撃ミサイルはロシアの領土に展開することになると考えられるのである。

他方、そうした包括的な関係調整を通じて、米国の防御体系がロシア、中国の戦略核を脅かすものではないということに納得が得られれば、ミサイル防衛における米国とロシア及び中国との協力にも展望が開けることになろう。ロシア、中国もミサイル防衛そのものを否定してはならず、殊にロシアは夙にこれを推進しているからである。ブッシュ政権としても、こうしたことを念頭に置いて、防御体系の構築に当たっては、ロシア、中国との間の戦略対話に精力を注ぐべきであろう。



自由貿易の社会的費用 グローバリゼーションの日米比較

Social Costs of Free Trade: A Comparative Study of the Globalization in US and Japan

経済変動班:丸山真人

Economic Changes:Maruyama Makoto

The globalization after the Cold War could be characterized as the resurgence of the US power and the process of diffusion of the American model of social economy in the global scale. Japan, in particular, has been pursuing the American model even harder than the US itself. However, the deregulation of market transactions, which constitutes the core of the globalization, has been creating new social costs. These costs could exceed those of the welfare state of the 20th century.

The Japanese welfare state system after World War II has been developed under the Pax-Americana regime. The regime can be divided into three stages. The first stage (between 1945 and 1970) is characterized as the stage of concentration. At the first stage, the world economy was organized under the US hegemony. The second stage (between 1970 and 1990) is characterized as the stage of diversification. At the second stage, diverse models of capitalism grew in accordance with the relative decline of the US economy. The third stage (between 1990 and now) is characterized as the stage of globalization. At the third stage, the resurgence of the US economy has taken place and the US model has become the "global standard."

The American model has been accepted in Japan in various ways on each stage of Pax-Americana. At the first stage, relatively small budget of the government, due to the protection by US military force, enabled the rapid growth of the manufacturing industries, which not only exported the necessities for the US consumers but also provided them for domestic markets. In this manner, the American way of life easily penetrated into Japanese culture, along with the Americanization of dietary habits. At the second stage, due to the advanced technological innovation after the Oil Crises, Japanese society could pursue the American way of life without changing the specific Japanese management systems, i.e., *keiretsu* system, main-bank system and paternalistic capital-labor pact system. At the third stage, however, it has become obvious that the Japanese management systems, which had functioned effectively through the previous two stages, could not solve the problems caused by the burst of the bubble economy.

The Americanization of Japan at the present stage aims at replacing the Japanese management systems with the US-style corporate governance. This restructuring would increase new social costs, which neither the government nor the corporations could pay. There is therefore growing expectation that local societies will take on the costs by developing reciprocal networks as safety nets.

1. 問題の設定

ポスト冷戦期におけるグローバリゼーションは、アメリカの復活とアメリカ的社会システムの世界的普及によって特徴づけられる。とりわけ日本においてはアメリカ以上にアメリカ的な資本主義が追求されるようになった。ところで、グローバリゼーションを至上命題として断行されつつある規制緩和は、新しい社会的費用を生み出している。それは場合によっては福祉国家のコストを上回るものである。

2. 歴史的背景

1930年代以降、金本位制の崩壊、バランスオブパワーシステムの機能不全、さらには社会主義や全体主義の台頭によって市場経済の自己調整機能が失われた。資本主義的市場経済を維持するためには、福祉国家による市場への積極的介入が不可欠となった。第二次大戦後、冷戦構造のもとで社会主義政策を摂取した現代福祉国家システムが確立し、先進資本主義諸国で高度経済成長が達成された。

その後、ニクソンショック、オイルショックを経て高度経済成長は終焉し、福祉国家の見直しが始まった。アメリカ経済が相対的に弱体化する過程で、日本やヨーロッパにおいて多様な資本主義の可能性が見られるようになった。1990年代、日本経済のバブルの崩壊とともに、アメリカ経済が復活し、市場原理に基づく「ニュー・エコノミー」と情報技術に基づく「グローバル・スタンダード」が世界的に拡散することになった。

以上の流れを踏まえて、世界的なアメリカ化過程を段階区分すると次のように整理することができる。まず、準備段階として、1930年から1945年にかけての脱資本主義期あるいは大転換期。古典的資本主義と決別し、福祉国家システムを必然のものとした。次に、1945年から1970年にかけてのボックス・アメリカーナ第1期（concentration）、アメリカを頂点とした世界経済秩序が構想され、IMF・世銀による体制作りが進行した。さらに、1970年から1990年にかけてのボックス・アメリカーナ第2期（diversification）、アメリカ経済の相対的低下に伴い、多様な資本主義モデルが現れた。最後に、1990年から現在に至るボックス・アメリカーナの第3期（globalization）、アメリカ経済の復活とそのグローバル化が進行している。

3. グローバリゼーションとアメリカ化の力学

きわめて単純化すれば、アメリカの外部におけるグローバリゼーションにおいては、貿易摩擦を通じたアメリカからの市場開放圧力という「外圧」のみならず、アメリカ的社会システムの積極的採用によるグローバリゼーションへの自発的適応という「内圧」の存在が重要である。グローバリゼーションの日米比較は、この「外圧」および「内圧」がそれぞれいかに生成され、相互にどのように干渉または共鳴し合っているかを解明することを主たる目標としている。

まず、「外圧」の発生源であるアメリカをモデル化してみよう。アメリカモデルを貫いているのは市場原理と大衆民主主義である。では、それがどのようにして外圧となっていたのかを、段階ごとにみていこう。

ボックス・アメリカーナ第1期。冷戦構造のもとで「豊かな社会」が実現し、福祉の充実、購買力上昇がみられた。そして、フォーディズムと呼ばれる大量生産・大量消費システムが産業の機軸を占め、その枠組みのもとで重厚長大産業が発展した。消費需要の飛躍的増大に対しては、工業製品輸入で国内の供給不足を補うことになり、これが日本の製品輸出を促進する「外圧」として働いた。

ボックス・アメリカーナ第2期。アメリカ、ヨーロッパ、日本、アジアの資本主義が競合し、貿易摩擦が増大した。その結果、アメリカ発の市場開放圧力が高まった。また、アメリカ国内においては、重厚長大産業から情報技術産業への構造転換が開始し、福祉、農業、金融面での市場原理の積極的導入が図られた。ただし、それと同時に市場がカバーできない領域への公的介入も進んだ。たとえば、年金、医療保険においては、企業間格差の拡大にともなって市場から脱落した弱者が公的救済の対象となった。また、農業では、自由貿易推進とともに環境への負荷が増大し、1996年の農地法につながるような環境規制が行われた。さらに、住宅金融では、住宅貯蓄金融機関の保護の撤廃とともに競争が激化し、倒産した金融機関を公的資金の投入によって救済する措置が取られた。

ボックス・アメリカーナ第3期。ポスト・フォーディズムと呼ばれる、情報技術産業主導の多品種少量生産システムが確立し、社会の利益を代表する機関投資家による透明で柔軟なコーポレート・ガバナンスが求められるようになった。いわゆる「ニュー・エコノミー」の創出によって、グローバル・スタンダードとしてのアメリカモデルが確立した。

次に、日本におけるアメリカ化の「内圧」を概観しておく。

ボックス・アメリカーナ第1期。「核の傘」と「憲法9条」のもとでの相対的に軽い財政負担、「1ドル=360円」のもとでの高度成長、日本型企業経営、メインバンク制、系列組織、労使協調路線などの諸要因が重なって、相対的に「小さな政府」による所得の再分配が可能になった。具体的には、食糧法と地域開発による都市から農村への所得移転であるが、それは同時に、地域共同体の崩壊を促すものであった。とりわけ、単身出稼ぎや若者の都市への流出による農村の弱体化は否めなかった。このような状況のもと、アメリカ的生活の必需品（車、家電など）の大量生産という回路を通して、生活様式のアメリカ化が促進された。

ボックス・アメリカーナ第2期。先進国としての国力に見合った経済援助への負担増をアメリカから要請され、その一環として、世界経済の安定化に必要なマクロ財政・金融政策を求められた。しかし他方で日本は、オイルショック後の技術革新をとおして強い円を実現し、貿易黒字の累積と経済バブルの招来によって日本型資本主義を確立することができた。そして、いわば日本流のアメリカ化を推進することになった。

ボックス・アメリカーナ第3期。アメリカから世界経済安定化への責任をさらに強く求められ、「グローバル・スタンダード」の採用を迫られることになった。そのような状況のもとで、少子高齢化、長期不況が進行し、公共部門の大胆なリストラを余儀なくされた。こうして、社会保険による所得再分配、および福祉サービスの市場的取引など、アメリカ型市場制度の導入が内部から促進された。

4. 世界資本主義の到来？

以上見てきたように、日本のアメリカ化が、アメリカからの外圧と国内の内圧との相互作用を通して進行してきたとするならば、それは好むと好まざるとに関わらず、日本社会の現実の姿を示すものであり、アメリカ化のもとで生じている様々な社会問題に対しても、アメリカ化を単純に否定するのではなく、それを前提とした上での社会の自己防衛が検討されなければならないであろう。なお、ここで「社会の自己防衛」とは、土地、労働力、貨幣の過剰な商品化を抑制する制度的措置のことを意味する。

ところで、第3期ボックス・アメリカーナは、「IT革命」の

推進をととして、土地、労働力、貨幣の取引にかんするグローバル市場の形成を旨としている。それは、とりも直さず、人間生活のあらゆる部分への商品交換関係の浸透を意味しており、人間生活そのものへの効率性と利潤動機の強制を意味している。ここで問題になるのは、自力でグローバル市場に参加することの不可能な社会的弱者の存在である。バックス・アメリカーナ第2期以降のアメリカは、明らかに、自由で透明な市場システムの形成と、そのような市場システムに自力で参入できない弱者の公的救済という、二元的構造をもった経済社会を作り上げてきた。言い換えれば、社会的費用を公的に払ってもなお、市場システムを維持する方向を選択したのである。

しかしながら、「ニュー・エコノミー」の終焉が予想される現在、このような二元的構造が持続可能である保証はどこにもない。実際、不況下の日本においては、自由で透明な市場システムを追求する限り、弱者救済は彼らの自助努力に依存せざるを得ないのが実状である。このように、自由貿易を前提としたグローバル市場システムには、それを支えるための社会的費用が必要不可欠なのであり、その節約を図ろうとするならば、福祉国家の再強化によって、グローバル・マーケットを部分的に制限するほかない。しかし、先述のように、アメリカ化の単純な否定が現実的でない以上、その社会的費用を誰がどのように負担するかという問題が、

改めて問われねばならない。

7. 社会的費用の共的負担

そこで、今後注目されることになると思われるのは、社会的費用の共的負担である。共的負担とは、相互扶助ないし双方向ボランティアによって、弱者のニーズを非市場的に満たすことである。非市場的とは、財やサービスを商品化せずにやり取りする状況を意味する。具体的には、介護サービス、自家製産品などの地域コミュニティ内部での交換であり、そうした交換を媒介する手段として種々の形態の地域通貨が考えられる。これはほんの一例に過ぎないが、人類学でのいわゆる互酬関係が、成熟した市民社会において再評価される段階に到達したことは間違いない。

社会的費用の共的負担が公的負担と異なるのは、後者が市場経済の活性化を前提とし、富の余剰を弱者に再分配する形式に依存しているのに対し、前者が、市場の外部に残された人間の能力に依存しており、とりわけ不況期にその重要性が増すということである。公的負担のみによって不況を乗り切ろうとすることがもはや現実的でないとするならば、共的負担を可能とするような社会構造を新たに創出するほかないだろう。そのような視点から、日米のコミュニティ活動の比較検討を試みるのが今後の課題となる。



交錯する文化的自画像 『王様と私』とその諸変奏をめぐる文化のせめぎ合い

Crossing Cultural Self-Portraits

—Cultural Conflict over “King and I” Variations—

文化接触・融合班:川野美砂子

Cultural Encounters and Exchanges:

Kawano Misako

I will discuss, as an example of “Globalization and Local Identity,” the interactions between Thailand and the United States for more than half a century over the American popular media of entertainment which represents Thailand.

In the United States, the old musical movie “King and I” (1956) became a movie again in 1999, titled, “Anna and the King.” The CBC Radio in Canada has introduced this as “the third film version of Margaret Landon’s 19th-century account of an English woman who travels to Siam (now Thailand) in order to teach the king’s many children, and bring them — and the king, himself — into the 20th century.” This story has been very popular, represented again and again not only in movies but in musicals, television dramas and animated films.

On the contrary, Thailand has rejected these representations consistently. Both the Broadway musical (1951) and the movie (1956) were banned by the Thai Court for the reason of profanity and by historically as well as culturally distorting Thailand. Many Thai scholars have examined and investigated the author Anna Leonovs and her writings and pointed out that what was written by her was not true at all.

When the Fox decided to make the movie “Anna and the King” in 1998 and asked the Thailand to permit filming there, the Thai council of movie rejected it as many as four times. During that time, the discussion over the “King and I” variations since 1946 revived and the newspapers reported opinions of intellectuals whether they should permit filming or not.

Regardless of such Thai reactions, the Fox completed filming the movie in Malaysia. Thai government banned the new movie again. A meeting called “Distorted History in ‘Anna and the King’” was held. And some school teachers and students requested the Fox to correct the phrase “true story” to “fiction.” A homepage titled “Anna and the King: Fact or Fiction?,” where Thai and American people could discuss this movie was opened.

The Thai people express indignation over historical and cultural mistakes, especially errors concerning Buddhism. The American people responded by insisting that they go to the theatre not for learning history but only for entertainment and asked why Thai people cared about such trivial historical mistakes.

The cultural conflict between Thailand and America has been evolving around each cultural self-portrait, that is to say, local identity. On one hand, Thai people are indignant not so much because there are so many historical and cultural errors as because their cultural self-portrait is distorted in the American cultural model. They cannot stand the

whole theme that Anna had an important role and gave a great influence in guiding the King Mongkut and the next king Chulalongkorn to the modern world. According to their research, Anna had no chance even to meet the King. The King Mongkut is one of the most respected kings, who had a long experience of Monkhood and a prominent academic career.

On the other hand, American people insist that they regard movies just as an entertainment. What entertain American people in this movie is the schema of "true love" and "freedom". Since Anna had an experience of "true love" she taught the King who made a monopoly of many women's sexuality what "true love" meant. Anna also taught the importance of "freedom" especially to the young prince, who was to demolish slavery.

The "King and I" variations have been "devices of pleasure" which entertain American people by satisfying their cultural self-portrait constituted by the schema of "true love" and "freedom". They have entertained Americans but can never entertain Thai people.

本会議の共通テーマ「グローバリゼーションとローカル・アイデンティティ」の一例として、タイを題材にしたアメリカの大衆娯楽メディアをめぐって、タイとアメリカの間で半世紀以上に渡って展開されてきたやり取りを取り上げて論じる。

ここでは「グローバリゼーション」の問題をブルデューの次のような言葉を念頭において考えたい。「経済的にも政治的にも優勢な強国、とりわけアメリカ合衆国が、その固有の伝統と固有の利権を普遍化し、自らに最も好都合な経済的・文化的モデルを、同時に規範、義務、宿命、普遍的運命として示しながら、一般的な同意、あるいは少なくとも忍従を求めるような仕方、世界全体に広めようとする」こと。こうしたグローバリゼーションと文化のせめぎ合いについて考察することが発表の目的である。

アメリカでは一昨年の1999年に、ミュージカル映画『王様と私』(1956年)が『アンナと王様』というタイトルで再映画化され、上映された。カナダCBCの紹介したストーリーは、19世紀にシャムに渡り、王のたくさんの子どもたちを教える、子どもたちと王を20世紀に導いたイギリス人女性の物語、というものである。この物語はこれで3度目の映画化になるが、映画の他にもミュージカル、テレビドラマ、アニメーションなどの形をとって、アメリカの大衆娯楽メディアの中で繰り返し表現され、根強い人気をもち続けてきた。

しかしアメリカで好評を博してきたのとは対照的に、タイはこれらに対して一貫して拒否の態度を示してきた。1951年から上演されたブロードウェイ・ミュージカル『王様と私』はタイ国内では上演禁止となり、1956年の映画『王様と私』も「タイ王室に対する不敬」と「歴史的・文化的歪曲」という理由で上映禁止になった。

それだけではなく「原作者」アンナ・レオノーエンスの生い立ちや「原作」について数多くの研究・調査がなされ、その虚構性が指摘されてきた。アンナは実際には国王に会う機会すらなかったと考えられ、原作に書かれている事件はどれもその信憑性が疑われている。

1998年、フォックス社が『アンナと王様』の制作を決定し、タイでの撮影許可を求めたとき、タイ政府の映画審議委員会はこれを4度まで却下した。この間タイ国内では、1946年以來の『王様と私』諸変奏をめぐってそれまで行われてきた議論が再燃し、撮影を許可すべきかどうかに関する知識人の見解が新聞紙上に掲載された。

例えばアナン・パンヤラチュン元首相は、自分は2度の映画もミュージカルも見て、その音楽と演技を楽しんだが、タイ人の多くは、自分たちの国の最も重要な国王の一人に関連した歴史を、ミュージカルのパロディと区別して考えることはできないだろうと述べる。なぜならモンクット王は27年間の僧歴と高い学識、そして父のような人格をもつ人であり、ほとんどのタイ人はタイの近代化において重要

な役割を果たした歴史上の人物として尊敬しているからである。

元首相は、「原作」を物語風に書き改めた)マーガレット・ランドンの本とそれに基づくミュージカルや映画の問題はその数多くの歴史的誤りであると述べて、その誤りを次のように指摘する。このことは他の人々によってもしばしば指摘されるもので、タイの人々にとって核心にふれる問題であると思われる。アンナはタイの歴史にとって非常に重要であるかのように描かれている。そして彼女は、奴隷制を廃止した次代国王ラーマ5世に影響を与えたとまでされている。しかし彼女は実際にはシャムの歴史の中でそのような役割を果たしていない。

再々映画化の企画に関して、元首相は次のような疑問を投げかける。タイの人々の感情を静めるように、この物語を改作することはできるだろうか。しかし問題は脚本ではなく、全体のテーマなのだ。アンナを美化するストーリーと、作者によって創作されたアンナの役割、宮廷ととりわけ後にラーマ5世となる若い皇子に対する影響力というテーマなのである。これは『王様と私』諸変奏がなぜタイの人々を怒らせるかという問題の核心をなす議論だと思われる。

そして元首相はもう一つ、タイの人々が問題にする重要な指摘をしている。映画やミュージカルを見るほとんどの外国人は、歴史的な不正確によって動揺することはないかもしれない。しかしそこに描かれているのは現在のタイではなく、100年以上前のタイであるから、外国人はそれが実際に起こったことだと考える可能性がある。しかしそれはタイでは決してなかった話なのである。

このようなタイ側の反対にもかかわらず、撮影地をマレーシアに移して制作された最新作『アンナと王様』に関しては、これまでと同様タイ政府による上映禁止措置がとられただけではなく、2000年2月19日には「『アンナと王様』のゆがめられた歴史」というタイトルのディスカッションが、プリンス・マハ・チャクリ・シリンドゥロン人類学センターで行われた。約200人の学者、歴史家が『アンナと王様』の上映禁止を支持し、ハリウッド映画にタイの歴史の歪曲をやめるよう求めるために集まった。

またスリウィタヤバクナム・スクールの教師と学生たちは、フォックス社にインターネット上の『アンナと王様』に関する説明の中の「本当の物語」という言葉を「フィクション」と変更するように求め、「アンナと王様：事実かフィクションか?」というタイトルのホームページを開いた。これはこの映画に関する主にタイとアメリカの一般の人々の間での議論の場となり、2000年2月11日に始まって現在まで続いている。しかしタイ側の主張とアメリカ側の主張は奇妙にかみ合わないまま、議論として発展することなくすれ違って行くように思われる。

なぜならこのタイとアメリカの間の「文化のせめぎ合い」は、それぞれの文化的自画像、言い換えるならローカル・

アイデンティティをめぐる展開されているからである。タイはタイの文化的自画像をめぐる、またアメリカの方でもアメリカの文化的自画像をめぐる。

タイ側の主張は、歴史的誤りと文化、特に仏教に関する誤りに対する憤りという形で表現されている。これに対してアメリカ側は、自分たちは映画を歴史を学ぶために見に行くのではない、ただのエンターテインメントとして見に行くのだ。なぜそれほどまでにささいな歴史的誤りにこだわるのか、という反応を示す。

タイの学生たちの主張は、歴史的誤りを指摘しながら、実は、前に紹介したパンヤラチュン元首相が述べたことにほぼ収斂する。それはタイの人々のアイデンティティ、タイの人々が描く文化的自画像が、アメリカの文化モデルの中でゆがめられたことに対する怒りである。

タイの新聞は歴史学者グリスウォールドの「モンクットは西欧にはレックス・ハリソンとクル・プリンナーによって広められたグロテスクな戯画をのぞいてはほとんど知られていない」という言葉を引いている。インターネット上でタイの学生たちがモンクット王の「真の」姿を世界に知らせようとする動きは、知識人たちが行った「真の」歴史の確認をタイ人に勧めたのと同じように、タイの人々の文化的自画像の強化の動きと見ることができるだろう。

タイにおいて国王は、1932年に立憲君主制を採用して以来、国民に代わって国会、内閣および裁判所を通じて主権を行使する国家元首と憲法に定められている。しかしタイの人々にとって国王は単なる元首以上の存在である。「民族・仏教・国王」に絶対価値を置く支配イデオロギーの中で、国王は仏教の正法の体現者であると考えられ、現在もなお権威の源泉である。さらに歴代の国王の中でも特にモンクット王とその息子チュラロンコーン王は、その政治力によって国家の独立を守ったことがタイ国民の誇りとされる。これらのことは教育を通じて国民の間に内面化され、広く支持されているのである。

それに対し、アメリカ側の主張の核となっているエンターテインメントという言葉について、ここで考えてみたい。

前作『王様と私』では、歌と踊りがエンターテインメントの要素として評価された。最新作では、脚本を書き、制作者でもあるテナント自身が述べているように、映画の主題は「愛」であり、映画を見たアメリカ人の感想やCBC放送の映画評にもあるように、愛と感動と美しさがエンターテインメントを構成している。それは『アンナと王様』の宣伝コピーにも表現されている。すなわち「歴史を越えて今もなお輝き続ける真実の愛」「ひとりの女性の情熱が王国の運命を変えた」というコピーである。

アンナは「真実の愛」の経験者であり、だからこそ権力者によって引き裂かれようとする「真実の愛」を彼女一人が理解する。その意味で、恋人から引き裂かれて国王に献上されるタブティムの物語は重要である。旧作でも新作でも大きな位置を占めるが、新作ではその重要度がさらに増大している。

そして「真実の愛」を知らず、女性たちのセクシュアリティを独占する「東洋」の専制君主を教え導くのである。ここまでは前作、新作共通したテーマだが、新作では映画

の最後、王はアンナに「あなたのおかげで男が一人の女性で満足できるということを知った」と言う。香港のアクションスター、チョウ・ユンファ演じる若くハンサムなモンクット王が、ジョディ・フォスター演じる若く美しいアンナに対する恋心によって「真実の愛」に目覚めたことを匂わせて映画は終わりとなる。事実は、このとき王はすでに63歳だったのだが。

アンナは「真実の愛」とそれを貫く「自由」を教え導くことによってタイを「近代」に導くことになる。大衆娯楽文化の中では、この「真実の愛」と「自由」の獲得が「近代」として描かれるのである。『王様と私』ヴァリエーション、特に最新作は「真実の愛」と「自由」をスキーマとして構成されているアメリカの文化的自画像を満足させることによって、アメリカ人をエンターテインしている、すなわち快楽を与えているということができよう。

エンディングの黒の背景に白抜きの文字で流れる「歴史的説明」によれば、「宗教改革」を行ったのは「王様」の息子チュラロンコーン王だと言う。しかし事実はモンクット王その人であり、しかもアンナがタイに来るはるか前の1835年、僧籍にあった親王時代のことである。さらにタイには仏教改革はあるが、宗教の自由を認めたという宗教改革は存在しない。モンクット王はもともと宣教師たちの布教を認めていたのである。ここにも自由はアメリカによってもたらされるという自画像を見て取ることができる。

チュラロンコーン王の行った奴隷制の廃止は、人間の自由と平等をもたらしたアンナという文化的自画像にとって大事なテーマである。ストウ夫人の『アンクルトムの小屋』をアンナが旧作ではタブティムに、新作ではチュラロンコーン王子に貸し与えることになっている。実際にはタイの奴隷制とはアメリカの奴隷制とは構造的に異なる。タイの「奴隷」とは債務奴隷と戦争によって連れてこられた奴隷で、自分自身の力で自由を獲得することができ、同時代のヨーロッパの召使いより自由な身分だった。

スチュアート・ホールは次のように言う。「メディアは、我々が何を知りどう感じているかということ、さらに言えば、われわれがわれわれ自身についてどう感じているかということ」を成分として、構成されている。これは今日のテーマで言い換えると、メディアはわれわれの文化的自画像を満足させることによって、われわれをエンターテインする装置、すなわち快楽装置なのだということができるだろう。

エンターテインメントとしての映画は、困難な「真実の愛」によって人々を感動させることでエンターテインする。そして感動を与えるためには、この物語は「本当にあったこと」である必要がある。テナントはこの映画を作る際に、アンナ・レオノーエンスの日記に基づいたもの、と言って今までのものの単なる焼き直しではないという意気込みを発表しているのである。

『王様と私』諸変奏はアメリカの文化的自画像を満足させることによってアメリカ人にとってのエンターテインメントであった。しかしそれはタイ人にとっては決してエンターテインメントとはなりえないのである。



グローバル化と環境 Globalization and Environment

生態系・環境保護班:石 弘之(東京大学新領域創成科学研究科)
Ecology and Environmental Protection:
Ishi Hiroyuki

本日は、21世紀の環境アジェンダ、とくに「環境と貿易」についてというテーマを松原先生からいただきました。私はこのテーマを専門に研究しているわけではありませんが、地球環境を扱っているうえで、この問題を選けて通ることはできず、最近はやりのグローバル化のなかで、開発と貿易がどういった議論の展開になっているのかを、わかる範囲でお話したいと思います。ここでいうグローバル化は、狭義には近年の米国の市場原理主義に結びついたものと、広義の人類活動の地球化という両面があります。ここでは広義の意味で使います。

シアトル暴動

1999年にシアトルの第3回 WTO(世界貿易会議)閣僚会議で起きた暴動事件の背景から始めることにします。会議には、環境 NGO、開発 NGO、労働者組織、農民団体、消費者団体など多くの市民組織が参加しました。非暴力がデモの趣旨でしたが、一部が暴徒化して、多国籍企業の象徴としてマクドナルド、NIKE、GAPなどの店舗に襲いかかりました。30日の夜からシアトルには非常事態宣言が出され、州兵が出動して催涙ガスやペッパーガス、ゴム弾を発射して戦場さながらの状態にまでなりました。結局、閣僚宣言がまとめられないまま12月3日に閉会されました。

この事件には伏線がありました。1998年5月に、英パームガムで開かれたG7サミットで、5万人もの市民が重債務貧困国(HIPC: Heavily Indebted Poor Countries)の債務帳消しを求めて、人間の鎖でサミット会場を包囲しました。同じころ、WTOの第2回閣僚会議がジュネーブで開かれ、貿易自由化反対のデモが暴動に発展、機動隊が出動しました。その年の12月、OECD加盟先進29カ国によって交渉されてきた多国間投資協定交渉が、世界規模の反対キャンペーンによって正式にうち切られました。「企業の権利憲章」といわれる露骨な企業擁護の内容が世界的な反発を買ったのが理由です。

この背後には、失業率が高い欧州の若者が都市住宅を不法占拠する運動などが、生活手段を奪われ生命さえ脅かされているインドや中南米の零細農民や先住民の権利運動と結びついたPGA(WTOと自由貿易に反対する人々のグローバル・アクション)という組織が、大きな支持を集めていたことがありました。

NGOは1996年にシンガポールで開かれた第1回閣僚会議以来、オブザーバーとして参加してきました。しかし、参加できるのは各国閣僚が演説する本会議だけ。実際の決定は、NGOの参加できない政府代表会議で決まり、しかも実態は秘密交渉の色彩が濃厚で、以前から「グリーンルーム交渉」と呼ばれてきました。これは、GATT事務局長の部屋の壁が緑で、事務局長が選んだ数カ国のみが参加できることからこう呼ばれるようになったのです。日米欧の大国中心で小国はカヤの外。こうした非民主的なプロセス

に NGO、メディア、途上国からかねがね反対の声が上がっていました。

そうした突き上げで、WTO事務局長はシアトル会議の前に、同時に5つ以上の非公式協議は行わない、「グリーンルーム交渉」は行わない、などの約束をしていました。にもかかわらずあっけなく反古にされ、実質的に会議の参加を拒まれたアフリカ、中南米の55カ国が抗議声明を議長に提出しました。こうした怒りが暴動に火をつける一因になったとみられています。

グローバル化

20世紀は人類が過去600万年の歴史で経験したもっとも変化の激しい100年間となりました。人類の活動は爆発的に拡大し、20世紀には、人口は3.6倍になったのに対して、エネルギー消費は11倍、世界総生産は22倍、工業生産は50倍にも膨れあがりました。

人類活動の爆発がこのグローバル化をもたらし、逆にグローバル化が人類活動を加速していきました。資本主義陣営は、戦後一貫して「貿易・投資の自由化」を掲げてきました。とくに、域内計画経済を掲げていた社会主義圏が崩壊した後、唯一絶対のイデオロギーとして勢いを増します。「貿易・投資の自由化」こそが、経済、情報、人の交流のグローバル化をもたらし、それは歴史的な不可避な運命のごとく喧伝されることになりました。

世界の金融市場は、毎日ほぼドイツのGNPに匹敵する1兆5000億ドル以上の取引があり、年間生産高の5分の1近くの財とサービスが取引されています。単に、金や商品の流れにとどまらず、世界中の人々がさらに相互依存を深め、文化や技術やガバナンスも統合する傾向がいよいよ強まっています。貿易の増大、先端技術の開発、海外投資、メディアやインターネットなど情報の発達、米国などが主張するように、世界で新たな市場や雇用を創出したことは間違いないし、少なくとも先進国の経済を大きく押し上げたことは事実でしょう。

グローバル化と弱者

だが、その一方で弱肉強食の世界をつくり出しました。貧しい国々も国際競争の渦中に放り込まれ、あるいは投機のターゲットにされました。グローバル化は、世界中どこにいても、遠く離れた事件の影響を受けざるをえない状況をつくりだしました。経済的に脆弱な途上国までもが、この運命共同体に引きずり込まれることになりました。

投機的資金が途上国に金融不安を引き起こし、アジアや中南米の国々の政治・経済のみならず、社会的な混乱を引き起こし、環境を環境悪化させたことは記憶に新しい事件です。タイ・パーツの暴落は、東南アジアで何百万人もの失業を引き起こし、引き続き起きた地球規模での需要の定価が中南米の投資の沈滞化を引き起こしました。現在のグ

ローバル化の国際世論では、大企業や大国が力づくで先導してきたという側面が見落とされてきました。この3年間世界的に盛り上がってきたこれに対する抵抗運動の背景を説明します。

1950年当時、世界のGDPは6兆3000億ドルで、1人あたりでは2525ドルでした。それが、1998年は推定で40兆円を突破し、1人あたりで6800ドルにも達しました。この半世紀で、GDPは6.3倍に、1人あたりGDPは2.7倍にも伸びました。しかし、最富裕国の20%の人口と最貧国の20%の人口との所得の比は、以下にまで広がっています。

1960年 30対1

1973年 44対1

1998年 72対1

19世紀にも同じ現象があり、1820年3対1、1870年7対1、1913年11対1と広がってきましたが、20世紀はその差がさらに激しくなったのです。GDPの86%までを世界人口の20%の富裕国が独占し、最貧国の20%は1%しかありません。輸出市場では82%対1%という大きな差です。歴史上過去10年間で、サハラ砂漠以南アフリカ途上国・CIS・東欧を中心に、80カ国で1人あたりの所得が減少しています。

世界のお金持ち上位200人の純所得総額は、1994年には4400億ドルだったのが、1998年には1兆420億ドルに膨れ上がり、わずか4年の間に2.4倍にも増えました。現代は、近代以降もっとも貧富の格差の大きな時代となったのです。

この格差は国内でも拡大しています。中国では、沿岸各州の貧困層は人口の20%以下ですが、内陸州では50%を超えるところも珍しくありません。東欧・CIS、OECD加盟国でも、1980年代以降、スウェーデン、英国、米国、日本で所得格差が顕著になってきました。『2000年版世界銀行開発年次報告書』は、貧困について正面から取り上げました。世界銀行が貧困を取り上げたのは、『1990年版開発報告書』以来のことです。生活費が1日1ドル以下の絶対的貧困層は、90年よりも1600万人も増えて、11億9000万人にのぼり、貧困者の割合は減りましたが数ではむしろ増加しています。

グローバル化と多国籍企業

慢性的な環境悪化によって、世界で少なくとも5億人の人々が生活手段を奪われていると国連機関は推定しています。グローバル化の中で、輸出品として手取り早い天然資源の乱開発がいよいよ進行しています。森林資源、水産資源の枯渇は深刻化しており、そうした恩恵は先進国の富裕国が独占しています。

とくに、WTOによって、多国籍企業に対する規制緩和が大幅に進んだとする批判がNGOの間で強くなっています。今日、世界貿易の4分の3は直接間接に多国籍企業の支配下にあり、その3分の1は企業内貿易です。ほんの数社の多国籍企業が世界の生産資本の3分の1を支配し、世界生産の40%を占めているのが現状です。

国連が『多国籍企業と国際開発』と題する報告書をはじめて発表したのは、1973年のこと。そこでは、途上国の経済規模に匹敵する多国籍企業が国家主権の脅威として語られました。この脅威はまったく変わらないどころか、情報通信の発達によって少数の企業による国際的寡占体制はいよいよ強化されてきています。多国籍企業の支配に警鐘を鳴らしてきたバーネットとカバナーグは、1994年に出版した*Global Dream*で「巨大企業はいまや、時間、空間、国境、言語、習慣、思想といった壁を超える技術的手段と戦

略的観点を持ち、生産は世界中に広がり、商品はいかなる奥地にも浸透する。通信は地球上のあらゆる村や地域をグローバルな回路で結び、世界秩序の新しい主体として、領土にしばりつけられた国家に代わって21世紀の帝国になりつつある」と指摘しています。

グローバル化と環境

経済のグローバル化は、エネルギー多消費型・輸出志向型の開発モデルを促進することで、環境への負荷を高めます。自由貿易のルールによって、各地の地場産業を破壊し、すべての国が生産物を輸出し、必要なものを輸入するようになるにつれて、輸送、包装、生産へのエネルギーの消費が高まっていきます。日本の農業が特定産地化をして、北海道のジャガイモを九州に運び、九州のサツマイモを北海道に運ぶような愚をやった国際版といってよいでしょう。産地からはるばる消費地まで運ぶには、地場消費に比べて、6~12倍の二酸化炭素を排出します。

有害廃棄物は90%が先進国で排出されます。それを、リサイクルの名目で途上国に引き取らせません。インドは北の国のごみ処理場と化しています。欧米で有害廃棄物を処理するには、最大で2500ドルもかかるが、途上国であれば15~30ドルですむことになるからです。また、大企業による以下のようなひどい例があります。

大企業が乳児用粉ミルクを途上国にも長年販売してきたために、サハラ砂漠以南アフリカなど貧しい途上国では乳児死亡率が急増しました。水道の完備していない途上国では、汚い水で燃料不足のために煮沸もできないままに飲ませるためです。このために、1981年には世界保健機関(WHO)の第34総会で「母乳代用品の販売に関する国際基準」が賛成118、反対1(米国)、棄権3(日本など)で、採択されました。

グアテマラ政府は、これを受けて母乳保育を推進し、母乳が出る母親に人工乳に換えないように指導するとともに、規制法を制定しました。これに対して、米国の多国籍企業ガーバー・フーズがWTOに提訴し、さまざまな圧力をかけました。裁定に持ち込まれば巨額な費用が必要なこともあって、政府は母乳保育推進を撤回してしまいました。今もグアテマラ国内では、同社のまるまる太った赤ちゃんの顔の広告がいたるところで見られます。

最大の重債務国である15カ国では、過去20年の間に森林伐採の速度が3倍にも上昇しました。貧しく土地をもたない零細農民が生活のために開墾、債務の利子返済のために外貨を獲得しなければならない、国家が輸出のために伐採を行ったのです。とくに、チリ、コスタリカ、ガーナ、フィリピンでは、債務の利子返済のために、木材、水産物、バナナ、ココア、鉱物などの輸出拡大を促進しました。さらに、貧困の増加のために、零細の農民や漁民が森林の開墾や水産物の乱獲に走る結果になりました。資源が森林と海洋しかないような貧しい国々では、天然資源が急速に枯渇・劣化したことはいうまでもありません。

貿易と環境問題の歴史

このように、グローバル化による相互依存は、対外経済政策としての「貿易政策」と、国内政策としてとられてきた「環境政策」との間で、さまざまな問題と国際的な緊張を産むことになりました。とくに、シアトル暴動で見られるように、自由貿易主義者と環境保護主義者の対立は次第に激しさを増しています。

前者は、自由化と拡大によって経済成長が可能になり、

これによって環境保護のコストをまかなうことができると主張。後者は、自由貿易によって加速された経済成長は、必然的にエネルギー消費を増やし、資源の大量消費を促し、汚染や廃棄物が増大して環境に悪影響を与えると主張します。しかも、自由貿易は弱肉強食となって、経済格差が拡大するとともに貧困も進みます。さらに輸出を一次産品に頼る途上国は、天然資源の乱開発を招いて環境を悪化させ、有害廃棄物の輸入のような方策に依存することにもつながります。

貿易と環境問題の歴史をざっと振り返ってみましょう。1948年に発行した GATT の条文には、環境の文字は入っていません(同様に、1945年の国連憲章にも入っていません)。しかし、その20条には「動物または植物のまたは健康のために必要な措置」「有限天然資源の保存に関する措置」とうたわれています。これを根拠に、1989年にはオーストリアが、騒音と大気汚染対策のために夜間に通過する他国の大型トラックの通行を規制しました。1990年には、ペルーで発生したコレラの発生を防ぐために各国がペルー産品の輸入を制限したことがあります。

また、1975年に発効したワシントン条約で、絶滅の危機にある動植物の貿易を規制することがはじめて国際条約化されました。1985年に資源保全を目的に掲げた最初の一次産品貿易機構である「国際熱帯木材機関(ITTO)」が設立され、熱帯木材貿易を持続的生産に基づいたものにする目標が掲げられました。

米国は「海洋哺乳動物保護法」(国内法)を1972年に制定して、クジラ、イルカなどの海洋哺乳動物の捕獲、殺害、所有を禁じ、これに違反した国からのその動物や加工品の輸入を禁止しました。1991年に、メキシコのマグロ漁がイルカを混獲しているとして、メキシコからのマグロとその缶詰の輸入を禁止しました。タイは、タバコ法によってタバコの輸出入を原則禁止し、輸入を認めたものについては高い関税をかけていました。タイはその論拠に「健康の保護」を挙げました。1990年に米国は、タバコの輸入制限自体が健康を保護するためとはいいたいとして GATT に提訴、タイが敗訴するという典型的な「弱いものいじめ」の事件も起きました。

1973 - 79年にガットのもとで行われた第7回多角的貿易交渉(東京ラウンド)で、非関税障壁の軽減についてやっと合意がみられました。第11条で「過密問題や環境問題に対処するための産業の再配置」に補助金を交付することを容認。さらに「いかなる国も、人、動物、植物の生命、健康もしくは生育を保護しもしくは環境の保全をはかるため必要な措置をとることを妨げられるべきではない」という条項が入りました。

WTO は、1995年にウルグアイ・ラウンドの合意に基づき GATT に代わって発足しました。関税その他の貿易障壁を除去、輸出入制限を軽減して無差別待遇の確保を図り、加盟国間の自由で円滑な貿易を実現するというのが表向きの議論です。まさに、グローバル化を全面的に支援する機関で、世界経済に大きく貢献し、米国の貿易赤字は10年で600億ドル減少し、中南米は好景気にわき、アジアは成長しつづけるとされました。ですが、Public Citizens Global Watch(ラルフ・ネーダーらが1995年に設立)という WTO 監視の NGO は、WTO がアジアの経済危機や環境悪化を引き起こしていると非難しています。

自由貿易主義と環境保護の矛盾

自由貿易をめぐるのは、経済のグローバル化を前提とし、

保護主義を警戒し批判する議論が多かったと思います。「経済発展は無前提に善である」「自由貿易は経済を発展させる」「自由貿易は障害されてはならない」。しかし、もはや手放しの自由貿易礼賛の時代は終わりつつあるというのが、関係する NGO などの言い分です。

- ① 「国際貿易で互いに恩恵を受ける」という比較優位の定説は、工業と農業の生産性格差や交易条件など、それぞれの産業がもつ特性や交易条件の相違を考慮せず、交易で得られる利益と不利益の実際上の配分に矛盾が生まれやすい。結果的に、世界全体でも国内で格差は増大した。
- ② 経済的な基準では効率性が高まったとしても、評価されにくい価値(外部経済・環境・社会・安全など目に見えないコスト)が無視され、公害や環境破壊を招きやすい。人の命の値段や個人の能力、文化、生活の質や幸福度までが数量的に価値づけられ経済一元化・競争社会を生み、最近の企業社会における人間の切り捨て現象は、環境、社会、福祉、教育のどこでも進行している。
- ③ 生産性の差だけで国際分業や特化を押し進めすぎると、経済的には合理性があっても、資源の収奪的な開発、食糧生産システムの偏在化・集中化(自給体制の崩壊)を進め、作物の特定品種への依存、社会や文化の多様性の喪失を招く。世界の食糧生産・消費構造が特定の品種(遺伝子組み替え品種を含む)への依存を強めて、地域的な生産の偏り(一極集中)を生み、結果的に気候変動、病害虫、国際対立などへの対応力を失っている。

これを、貿易と環境という流れからみると、グローバル化がもたらした新たな格差への異議申し立てという側面があります。とくに、米国は世界語となった英語、世界通貨となったドル、投資を支配する金融技術や取引のソフト技術、しかもこれらを「知的所有権」として独占しています。欧日の先進国は、これに追随しています。「自由貿易」や「金融自由化」を進めていけば、米国がますます独り勝ちになり、わずかに他の先進国がそのお余りに預かるという体制が確固たるものになるでしょう。オペレーティング・システム(OS)とネットワークを握ったものと握らないものとの格差、知識をもつものともたざるものとの格差が大きくなります。

インターネットにアクセスできるかどうかで、職探しから有利な資産取引や商取引までが決まってきます。コンピューターの所有や使用が、教育水準、所得水準、人種によって大きく変わってきます。インターネット人口は富裕国が93.3%を占める一方で、最貧国では0.2%しかありません。富裕層の20%が世界の84%の紙を消費しています。1998年の米国内におけるインターネットの使用は、大学卒と中学卒とでは、16倍もの開きがあります。所得が5000ドル以下と7万5000ドル以上とでは7.4倍の格差がありました。

結局、シアトルの暴動は、これらの国際間の不平等に対する途上国とそれを支援する開発 NGO、多国籍企業優遇で悪化する環境に抵抗する環境 NGO、国内で差別されしかも途上国の低賃金で雇用を脅かされる労働者、一部の国の農業優遇策で農産物価格が国際的に低迷しているとして不満を抱く農業従事者などによる複合的な不満が爆発したものとなりました。

Reports from Research Meetings

研究会報告

政治外交班

Political Science and Foreign Relations

安全保障班

Security Issues

經濟變動班

Economic Changes

文化接觸・融合班

Cultural Encounters and Exchanges

生態系・環境保護班

Ecology and Environmental Protection

海外出張報告

Reports on Foreign Research Trips

00年度の各班における
研究概要と活動報告である。
研究活動は、
①会議あるいは報告タイトル
②報告者
③日時
④場所
⑤出席者等
⑥会議の報告・概要、
の順で記す。



[活動報告]

①「金大中政権出帆(IMF 管理体制)
以後における韓国の政治・経済及び
南北関係」②金栄作(大韓民国・国民
大学)③2000年9月9日④学士会館分
館

⑥最初に金栄作教授による「金大中
政権出帆(IMF 管理体制)以後におけ
る韓国の政治・経済及び南北関係」と
題する1時間半に渡る極めてイン
フォーマティブな報告がなされた。
その中で氏は、1997年大統領選挙及
び2000年総選挙について、各種統計
に依拠しながら、韓国の民主化に対
する貢献と残された課題について述
べた。氏によれば、二つの選挙はいず
れも討論会の中継などを通じて候補
者に関する情報が有権者に多くもた
らされた点で初のメディア選挙とい
え、カネのかからない選挙がある程
度実現したこと、落選運動に代表さ
れる市民運動が一定の影響を持った
こと、若手議員の進出、といった側
面も合わせてこれを評価した。が、そ
の一方で政党よりも政治ボスに対す
る忠誠が強く、これが強固な地域主
義と組み合わされることによって政
治変化が停滞し、またイデオロギー
対立も弱いという従来からの問題が
依然として尾を引いていることが強
調され、政界再編の可能性と政治改
革の課題が述べられた。報告後、五十
嵐教授から地域主義の現状について、
野地教授、小滝助教授からは内閣制
度改革の可能性についてそれぞれ質
問とコメントがなされるなど、有意
義な議論に事欠かなかった。

②李鍾元③2001年1月19日④学士
会館分館⑤⑥まず、李教授が、南北コ
リアの秘密交渉を通じて7・4共同声明
が生み出されたにもかかわらず、南
北の和解プロセスが挫折していく過
程について、1970年から1973年を中
心に主としてアメリカの一次資料に

依拠しながら報告を行った。とくに、
当事者である南北コリアの外交イニ
シアティブが、米中ソの「大国」主導
による東アジア国際関係の枠組みに
よってどれだけ規定され、あるいは
それを踏み越えた独自性を持ってい
たのかという観点に重点が置かれた。
南北は南での米軍の一部撤退や北朝
鮮の対南戦略の転換を機に、赤十字
会談に代表されるような政治交渉を
進め、それが共同声明に結実した。に
もかかわらず、結局はこれが挫折し
た理由として、(1)アメリカが南北分
断を固定化するような国際枠組みを
目指していたこと、(2)南北コリアが
いずれも、分断の制度化を原理的に
否定しつつも現実的には受容してい
たという葛藤を抱えていたこと、等
が指摘された。また、こうした紛争一
般の解決において大国が主導的役割
を果たすべきだという発想がアメリ
カでは強いものの、それは必ずしも
うまくいかず、むしろ状況をこじれ
させる可能性も少なくないという、
現代に対する示唆もなされた。報告
後は、用いられた史料について、日本
の位置づけについて、アメリカ政権
のアジア認識について等、参加者と
有益な議論がなされた。

②藤原 一③2001年2月16日④学
士会館分館⑤⑥本研究会では、藤原
一教授が第二次大戦後のアメリカの
対東南アジア政策について報告した。
そこでは政策の歴史的流れと、東南
アジアをめぐる国際政治の研究関心
の変遷とが密接なつながりを持つこ
とがまず指摘された。すなわち冷戦
期においては、アメリカの冷戦戦略
との関わりで、東南アジアを中国革
命の後背地として、あるいはドミノ
理論による共産化の脅威にさらされ
た地域としてとらえられた。しかし、
アメリカの戦略の破綻の象徴とされ
るヴェトナム戦争後、この地域には
経済発展やその民主化への貢献と
いった、政治経済学的な関心が寄せ
られるようになってきているという。
そのうえで藤原教授は従来の研究の
問題として、対外政策への評価がそ
の時々々の研究関心によって極端に
変化してきたため、議論の建設的な
蓄積が乏しいことや、国内政治(の形
成)との関わりが見落とされがちで
あったといった点を挙げた。これを
ふまえて東南アジアに関して、リー
ジョン・レベルの構造に目を向ける

必要が強調された。冷戦については、国際冷戦と国内冷戦に加え、中国との関係を重視すること、オイルショック前後からは地域協力機構としてのASEANの役割を日米の動向との関係で検討することも、重要な研究課題になるという。

報告の後、東南アジアの政治指導者の外交リーダーシップの性格や、そこでの国軍の持つ意義、また開発経済との関係でこの地域への資金援助がいかなる政治的意義をもつのかといった点について等、参加者との間で有益な議論がなされた。



[活動報告]

①「アメリカの非伝統的安全保障についての調査報告(米国:ワシントン,DC)②恒川恵市③2000年5月26日(金)15:00-17:00④東京大学教養学部⑤恒川恵市、梅本哲也、古城佳子、木畑洋一、山本吉宣

⑥米国の(国際)麻薬政策に関して、特に米国内の政策調整の問題に焦点を当て、インタビューおよび資料の収集を行った。国際麻薬政策に関しては、大きな決定は、National Security Council(NSC)で行う。そして、クリントン政権になってから、大統領府にあるONDCP(Office of National Drug Control Policy)の長官もNSCに参加するようになった。たとえば、Plan ColumbiaもNSCで決定された。国際麻薬政策に関しては、恒常的な調整機関は存在しないが、ONDCPは、関連エージェンシーの予算調整権を持つ。また議会には上下院それぞれ2つの関連委員会があり、それとの調整も行われている。さらに、出先大使館においては、問題がある国では関連エージェンシーから10人程度のスタッフが来ており、公使が調整委員会の司会を務める。

国際麻薬政策のアプローチとしては単独主義が主流であり、マルチのアプローチは、米国が法律で直接関

与するのを禁じられている国(ミャンマー、ラオス等)に対して用いられる(たとえば、UNDCPを通して)。しかし、(麻薬で問題があると考えられる国を特定する)協力国認定」に関して、単独主義が主流であるが、OASによるpeer evaluationも考えられている。また、「資金洗浄」に関しても、マルチのアプローチがとられている。現在の米国の国際麻薬政策はコカインが主たる関心事項であるが(従って、アンデス)、アジアでもたとえば日米コモンアジェンダに基づく日本の協力がある。

①「冷戦後の米国の核政策についての調査報告(米国:ワシントン,DC)②梅本哲也③2000年5月26日(金)15:00-17:00④東京大学教養学部⑤恒川恵市、梅本哲也、古城佳子、木畑洋一、山本吉宣

⑥調査の主たる目的は、CTBTの批准拒否、「備蓄管理計画(Stockpile Stewardship Program)」、NMDの配備問題、核兵器の役割、等に関する米国の識者の意見聴取であった。インタビューの第一の成果は、識者の意見のスペクトラムが極めて明快であり、識者の意見は、(核についての)国家の行動は、(a)国家利益に基づいて行われるものであり、国際的な条約体制は関係ないという極と、(b)国際的な体制は大いに有効でありそれを進めなければならない、という極、の両極の間にばらついているという事である。CTBTの批准に関しては、ゴア政権が出来れば批准される可能性が大きいと論ずるものと、新議会においても批准は難しく、ましてやブッシュ政権が出来れば、批准はますます遠のく、と論ずるものに大きく分かれる。「備蓄管理計画」についても、それが有効に機能していると論ずるものと、それは、むしろ新型核兵器設計能力の維持に使われるとするものに分かれる。

NMDに関するクリントン大統領の決定は、(1)実験の成否、(2)ロシアの反応、(3)大統領選挙の動向、(4)議会の動向、(5)同盟国の態度、などによって左右される。また、議会で配備の可否の決定延長を求めている勢力の中には、技術的実現性が明確でない事を懸念するものだけではなく、共和党政権のもとでより大規模なミサイル防衛が推進されることを期待するものが含まれる。さらに、核の役

割に関しては、単に核攻撃の抑止に限定するだけではなく、化学兵器、生物兵器の使用を抑止する役割を与えようとする考えが強くなっている。

①2000年度の研究方針および3年間の研究の取りまとめの方針②③2000年5月26日(金)15:00-17:00④東京大学教養学部⑤恒川恵市、梅本哲也、古城佳子、木畑洋一、山本吉宣

⑥研究の成果の取りまとめについて、次の事が合意された。(1)本年度末に、研究分担者は、それぞれ分担課題に関して、first draftを提出し、それを合わせて研究成果とする。(2)その後1.2年をかけて、単行本とする事を考えるが、その際、政治外交班との協力を考える。

①日本の麻薬政策——非伝統的安全保障の観点から②折田康徳(警察庁薬物対策課長)③2000年8月4日14:00-16:00④東京大学教養学部⑤折田康徳、恒川恵市、木畑洋一、古城佳子、山本吉宣

⑥麻薬には、覚せい剤(中国北部などに自生する麻黄から作る)コカイン(コカの木)アヘン(ヘロイン:ケシから作る)などがある(その他、大麻、合成麻薬がある)。現在日本は、覚せい剤の第3の波にある(現在は中国、北朝鮮から入ってくる)。国際的に見ると、中南米、アジア(黄金の三角形)、中央アジア(黄金の三日月)が麻薬の中心である。中南米はコロンビアなどがコカの産地であり、それが米国に流れていく(ただし、近年は、メキシコを経由して覚せい剤も流れている)。タイ、ラオス、ミャンマーなどの黄金の三角地帯は、アヘンの産地であり、それが近隣諸国をはじめとして、さまざまところに流れている(ただし、近年覚せい剤もヤーバーと呼ばれる形で出回っている)。そして、アフガニスタンなどを中心とする黄金の三日月地帯はアヘンの一大産地(世界の生産の75%)であり、バルカン・ルートなどを通じてヨーロッパ方面に流れている。そして、アフガニスタンにおいては、タリバンが薬物生産を支配しており、規制が極めて困難である。ただ、アメリカ、ヨーロッパ、日本などの消費地の動向を見ると、一般に覚せい剤が多く使われるようになってきている。このような

麻薬問題に対して、各国がそれぞれ対応策を立てており、アメリカのプラン・コロンビアが有名である。また、日本においても、2000年6月、薬物対策議員連盟が出来ている。国際的には、たとえば、国際組織犯罪条約など、麻薬対策の一環となるような努力もなされている。しかし、全体的な協力も必要であるが、中南米はアメリカ、ヨーロッパは中央アジア、日本はアジアの黄金の三角地帯、と分業を通しての協力がなされている。

①The Crisis in West Papua: It's Policy Time②Peter King(鹿兒島大学 多島圏研究センター客員教授、元東京大学教養学部教授)③2000年9月7日(木)14:00 - 16:00④東京大学教養学部⑤Peter King、William Gater(東京大学)山本吉宣、岡部みどり(東京大学)恒川恵市、古城佳子、梅本哲也、門伝和洋(University of Wollongong)木畑洋一:以上9名

⑥昨今のインドネシアの国内紛争(アチェ、西ティモール、東ティモールなど)を念頭において、西パプアの歴史と現状を考察しようとするのが報告の目的である。西パプアは、50年代から独立の動きがあったが、63年、インドネシアに「占領」され、また、69年にもチャンスはあったが、インドネシアの「占領」は続くことになった。そして、国連 - オランダ アメリカ インドネシアの「結合」は強いものであった。98年からの危機においても、若干の希望が持たれ、非軍事化の方向へ動き出したように見えたが、結局、インドネシア国民議会において、非軍事化は延ばされ、また過去に行われた残虐な行為、行為者はその罪を免ぜられることになった。また、インドネシアは、西パプアに強い行動をとるとしており、インドネシアの「枠内」での解決が図られようとしている。それは、アメリカ、国連などによって支持されている。再び、厳しい弾圧が予想される。西パプアにはさまざまな地域的な独立志向の集団があり、OPMは、それを束ねる者であるが、たとえば、それをスハルト系の人々が支援したりして、きわめて複雑な様相を示している。また、民族構成も、パプア(伝統的な人々)、ジャワ(トランズイミグラント)など様々であり、また、プロテスタント(北部25%)とカトリック(南部75%)が入り

混じっている。西パプアの内部からインドネシアの圧力をはねのける力は期待しがたく、東ティモールでみられたような国際社会からの「外圧」が必要であることは明かである。以上の報告をもとに、活発な議論が行われた。

①「アジア太平洋地域秩序の中の日本とASEAN——「広域東アジア」地域の形成？」②山影進(東京大学)③2000年11月30日(木)15:00 - 17:00④東京大学教養学部2号館308号室⑤山影進、木畑洋一、恒川恵市、古城佳子、梅本哲也、山本吉宣⑥最近、ASEAN(10)+3という従来で言えば、東南アジアと東(北東)アジアの両方を含んだ広域「東アジア」の協力が展開しており、またその中で日中韓の協力が進展している。このような現象を、日本およびASEANの視点から、歴史を追いつつ分析するのが本報告の目的である。まず、日・ASEANの関係は、73年の人造ゴム問題から始まり、以後徐々に制度化していき、90年代に入っても、蔵相会議の制度化などがみられる。90年代のASEANは、「二重の二重戦略」をとってきている。すなわち、自己変革とサブシステム化という二重戦略と、それぞれにおいて、自己変革としては深化(経済統合)と拡大(TACの拡大)とがあり、サブシステム化(ASEANをより広い枠組みの中に位置付ける)としては、APEC(経済)とARF(安全保障)への関与がある。日本は、アジア通商政策としてAPECまた、ASEANとの協力進化を目指してきたが、近年、「開かれた地域協力(APEC)から「地域経済統合」へ転換しており、それは、日本シンガポールFTAに顕著に見られるものである。それと並行して、97年のアジア経済危機を契機として、日本のアジア金融戦略も顕著となってきたおり、それは、「チェンマイ・イニシアティブ」にも明らかである。このように通産、大蔵両省のアジア戦略が明らかになっているが、95年のASEM以来、ASEAN+3のアイディアも首脳レベルで出てきており、98年以降制度化されるにいたっている。そして、ASEAN+3の枠組みの中で、蔵相会議、外相会議も制度化されるに至っている。加えるに、ASEAN+3の中での日中韓の協力は、日本から見れば、APECから「東アジ

ア」への軸足の変化とも考えられ、また、ASEANから見れば、ASEAN+3は、そのなかで日本との関係を相対化しつつも、日本との「特別な関係」に対する期待と躊躇をないまぜに示すものとも考えられる。

①「南北首脳会談後の朝鮮半島の安全保障情勢 変化の中の持続性」②倉田秀也(常葉学園富士短期大学助教授)③2000年12月20日(水)13:30 - 15:30④東京大学教養学部⑤倉田秀也、山影進、木畑洋一、恒川恵市、古城佳子、山本吉宣、梅本哲也

⑥本報告の基本的な仮説は、2000年6月の南北首脳会談という歴史的な出来事を踏まえた上でも、1974年以来の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の基本路線(米朝重視 米朝での「平和協定(優先)は変化せず、北朝鮮の政策(そして、朝鮮半島の様態)は、持続性の高いものではないのか、ということである。80年代末から90年代初頭にかけて、グローバルにみて、また北東アジア全体から見ても、大國間では冷戦は終焉した。それは、朝鮮半島にも大きな影響を与えた。米ソの和解は韓ソ会談をもたらした。中ソの共同行動は、韓朝の国連同時加盟を可能にした。そして、米中の共同行動は、平和体制の樹立の動きをもたらしている。しかし、平和協定に関して言えば、韓国が当事者であるのかどうかに関して、北朝鮮は韓国は当事者ではないとの立場を取り、91年の「南北基本合意」により、北朝鮮の変化の兆しはあるものの、いまだ完全に解決しているものではない。北朝鮮は、94年、NPT危機の最中、米朝平和協定を主張し、軍事停戦委員会から朝鮮人民軍代表団を撤収し、また、中国人民志願軍代表団を駆逐した。96年には、米朝「暫定協定」案を示し、米朝「暫定協定」の履行・監督を軍事停戦委員会に替わるものとした。2000年の南北首脳会議の共同宣言を見ると、統一問題にウエイトがおかれ、「分断管理」についての言及が少ない。また、当局者会談も、閣僚会議であり、また、国防長官会談が行われたものの、その共同報道文の内容は、詳しく読むと、限定的なものである。また、10月に行われた、趙明祿の訪米、オルブライトの訪朝は、これまた歴史的な出来事ではあるが、それはまた、北朝鮮の米国との平和協定路線「新平和保障体系」へ

の固執を示すものでもあった。たとえば、米朝の「共同コミュニケ」の双方の出した文章を比較しても、北朝鮮は4者会談のウエイトを低くしている。ただし、平和協定の枠組みを考える場合、4者会談は、有効なものと考えられるし、また、経済協力も、軍事的信頼醸成の枠組み作りには大きな役割を果たすものと考えられる。

①「アメリカ外交における経済と安全保障」②古城佳子(東京大学)③2001年1月25日(木)15:00 - 17:00④東京大学教養学部⑤古城佳子、木畑洋一、恒川恵市、梅本哲也、山本吉宣⑥問題意識としては、アメリカのアジア・太平洋政策において、経済と安全保障が如何にかかわっているかを明らかにすることである。クリントン政権の初期においては、「経済安全保障(economic security)」が一つの大きな政策として取り上げられていたが、それは、ほどなくして「消滅」してしまった。クリントン政権初期においては、経済競争が、イデオロギー対立、軍事対立を凌駕する課題として登場したという認識のもとで「経済安全保障」が外交上のスローガンとなった。しかし、90年代中葉、NAFTA、ウルグアイ・ラウンドが決着し、またアメリカの経済が回復し強固なものになったことによって、「経済安全保障」は「消滅」し、外交方針として定着しなかった。しかしながら、経済と安全保障の関連が消滅したのではなく、むしろ新しい形で、その関連が展開することになる。それを、具体的に、95年以降のアメリカの中国政策に見ることが本報告の目的である。対中政策に関しては、台湾海峡危機、ユーゴの中国大使館誤爆事件などいくつかの出来事はありながらも、アメリカは、関与政策(engagement)を展開する。そして、2000年にはPNTR(Permanent Normal Trade Relations)が成立する。このような対中関与政策は人権グループなどの批判を浴びながらも、ビジネス界などの経済的な利益を促進する、また、政治的にも中国の安定が国際関係の安定に寄与する、さらに中国との経済関係の強化は、中国国内の政治改革を促し、中国を国際ルールに関与させるという考え方に基づくものであった。96年以降、関与政策は強化されるが、その説明には、二つの仮説が可能である。一つ

は、安全保障上、いくつかの問題が起き、それへの対処方法として経済交流に新たな意義付けを行った、というもの。いま一つは、経済政策を安全保障と切り離して行うことが困難になり、困難な安全保障問題を解決する方策として経済政策を位置付けるようになった、というものである。これらの仮説を検証することが今後の課題である。

①「従属から自立へ? オーストラリアの安全保障政策」②木畑洋一(東京大学)③2001年2月9日(金)13:00 - 15:00④東京大学教養学部⑤木畑洋一、山影進、恒川恵市、古城佳子、山本吉宣

⑥2000年度のオーストラリアの国防白書は「過去25年間でもっとも明確かつ詳細な防衛計画」とされ、米国との同盟の中でのself-relianceをうたい、また、オーストラリアをsecure countryとしつつ、不法移民問題を安全保障上の問題として強調しているなどの特徴を持つ。本報告は、オーストラリアがイギリスのちにアメリカという大国との関連で、いかに行動し、また自立への方向を模索してきたかを歴史的に検討することを目的とする。オーストラリアは、イギリスのもとで帝国防衛へ積極的な役割を果たしてきたといえる。第二次世界大戦で、「自国の防衛と帝国の防衛」との矛盾を見たが、大戦後においても、イギリスとの協調には顕著なものがあつた。すなわち、ANZUSをめぐって、英豪の矛盾などは見られるものの、マラヤ「非常事態」でイギリスを支援し、また、スエズ戦争でイギリスを支持した。オーストラリアは、イギリスの「スエズ以東からの撤退」には消極的であり、71年、イギリスを含むFPDA(Five Power Defence Agreement)に参加した。このようなイギリスとの安全保障協力を維持しつつ、朝鮮戦争、ANZUSの形成などを通して、アメリカとの関係を強めていく。そして、ベトナム戦争に参加するが、それは、イギリスが参加しない戦争にオーストラリアが参加する初めてのことであつた。しかし、Whitlam政権(72-75)のもとで、自立への胎動が始まる。そこでは、中国承認、ベトナムからの撤兵、アジア(ASEAN)重視の政策が取られる。が、情報協力、基地、など滞米依存の基調は不変であつたとも考

えられる。80年代、自立への道を示す政策が取られるようになる。たとえば、self-reliance within ANZUSという方向や、(アメリカ抜きの)APECの提起などである。そして、アジア太平洋の中のオーストラリアが模索され(security from Asiaからsecurity in Asia)また、オーストラリアのナショナル・アイデンティティが論議されるようになる。アジアとヨーロッパ(米国を含む)の間での複合的なアイデンティティ、またミドルパワーとしての姿は、日本と相似的な所が多く、アジア太平洋地域での北の日本と南のオーストラリア、という構図が展望されるのである。



本科研費プロジェクトの前半3年間(1998 - 2000年度)の成果を踏まえて、2000年の後半から2001年度は、下記のような内容で書物を刊行する作業を進めている。既に3冊(渋谷博史・丸山真人・伊藤修編『市場化とアメリカのインパクト:戦後日本経済社会の分析視角』、渋谷博史・井村進哉・花崎正晴編『アメリカ型経済社会の二面性:市場論理と人間社会防衛』、渋谷博史・内山昭・立岩寿一編『パクス・アメリカーナ下の日米福祉国家システム』)については執筆を完了しており、現在は最後の1冊、渋谷博史・首藤恵・井村進哉『企業ガバナンスとアメリカのインパクト』の執筆作業中である。さらにこれらの日本語出版の中から10本程度を選んで、英語の出版を行う計画を進めている。

これらの成果を蓄積する過程で、1999年度の国際ポランニ学会(フランスのリヨン)でわが経済班チームが一つのセッションを担当して国際的かつ学際的な交流を行ったことは、極めて学問的刺戟に富み、研究プロジェクトの展開に大いに役立った。今年度の後半に再び国際ポランニ学会(メキシコ・シティ)で、本テーマのセッションを担当してこれらの成果

を提示する機会を持つことになっている。

経済班の出版報告(2001年7月11日)

(1) 渋谷博史・丸山真人・伊藤修編『市場化とアメリカのインパクト:戦後日本経済社会の分析視角』

序章:渋谷博史・丸山真人:戦後日本経済社会を分析するための視角設定

第1章:ボワイエ 樋口均・井村進哉・渋谷博史訳:パクス・アメリカーナの新段階

第2章:伊藤修:高度成長の国際環境と日本型経済システム

第3章:小林和子:戦後証券改革と企業の資金調達

第4章:関口智:戦後日本の税制と会計の交渉過程

第5章:ウェザーズ(佐藤隆行訳):収斂の限界

第6章:矢坂雅充:農業と食料へのアメリカのインパクト

第7章:斎藤美彦:戦後日本型システムの転換

第8章:フェルドマン(仲尾唯治・桜井潤訳):日本とアメリカにおける訴訟と社会紛争

第8章補論:仲尾唯治・桜井潤:資本の論理と人間社会

(2) 渋谷博史・井村進哉・花崎正晴編『アメリカ型経済社会の二面性:市場論理と人間社会防衛』

序章:渋谷博史:アメリカ型経済社会を分析するための視角設定

第1章:ロー(三谷進訳):労働政策と株主の富の最大化:証券市場の効果と株主の集中

第2章:井村進哉:アメリカの金融再編と金融秩序

第3章:福田豊:アメリカのIT産業:経済再生「ニューエコノミー」への貢献

第4章:櫻井泰典:環境政策のアメリカ的あり方:環境税の審議過程

第5章:立岩寿一:アメリカ農政変革と農業の現状:「市場指向型」農政の成果と限界

第6章:花崎正晴:アメリカ経済のマクロ構造と国際経済関係

第7章:荒巻健二:1997-99年国際金融危機:グローバル化した金融資本市場の不安定性と日米の対応

第8章:大橋英夫:アメリカの対中通商政策

(3) 渋谷博史・内山昭・立岩寿一編『パクス・アメリカーナ下の日米福祉国家システム』

序章:渋谷博史:パクス・アメリカーナ下の日米福祉国家システムを分析するための視角設定

第1章:渋谷博史:パクス・アメリカーナ下の日米財政の枠組み

第2章:根岸毅宏:アメリカの公的扶助と1996年福祉改革

第3章:佐藤隆行:アメリカの社会保障年金:市場論理との関連

第4章:岡田徹太郎:アメリカ住宅政策における政府関与の間接化とその帰結

第5章:立岩寿一:日米農政改革における市場論理とその限界企業ガバナンスとアメリカのインパクト

第6章:樋口均:日本財政への国際的インパクト:1970年代以降の財政政策

第7章:内山昭:パクス・アメリカーナ下における日本の軍事財政

(4) 渋谷博史・首藤恵・井村進哉『企業ガバナンスとアメリカのインパクト』

序章:渋谷博史:企業ガバナンスとアメリカのインパクトを分析するための視角設定

第1章:渋谷博史:アメリカ型企業ガバナンスの経済社会的文脈

第2章:首藤恵:アングロアメリカン型企業ガバナンスと機関投資家の役割

第3章:井村進哉:企業ガバナンスの国際的収斂

第4章:秋山義則:アメリカ州・地方公務員年金の資産運用と企業ガバナンス

第5章:三和裕美子:アメリカ機関投資家の国際投資と企業ガバナンスへの影響

第6章:王東明:中国国有企業のニューヨーク上場によるインパクト

第7章:田中信行:社会主義型株式会社



[活動報告]

①「白い蝶々夫人」②吉原真里(ハワイ大学助教授)③2000年5月24日18:00-20:00④東京大学教養学部アメリカ太平洋地域研究センター会議室

⑥ブッチー二作のオペラとして名高い「蝶々夫人」の原作は、アメリカの作家ジョン・ルーサー・ロングが1897年に書いた小説Madame Butterflyであり、それをデイヴィッド・ベラスコが1900年戯曲にした。このとき蝶々夫人を演じたベラスコ劇団のベイツ(Blanche Bates)は、この役をきっかけに女優としての地位を獲得していった。吉原氏は女優ベイツの蝶々夫人像に着目し、白人女性のAsian Performanceについて論じた。19世紀末から20世紀初めにかけてのアメリカにおける一種のジャパン・ブームを反映して、小説も戯曲もともに、オリエンタル日本へのエキゾティシズムが強調されている。「マダム・バタフライ」はオペラ、さらに映画にもなり、数多くの歌手や女優により蝶々夫人像が形成されたが最初の女優についての研究は驚くほど少ない。当時の資料に基づき、綿密かつ独創性にあふれた発表のあと、いかにして大衆文化のレベルで日本女性像が形成されたかについての比較文学的観点からの質問を含め、活発な議論が展開された。

① "Education and the Empire of Reasons: The Making of Learned Women in Nineteenth-Century America"② Prof. Mary C. Kelley (アメリカ学会会長 Dartmouth College)③ 2000年6月7日15:00-17:00④ 東京大学教養学部アメリカ・太平洋地域研究センター会議室

⑥ 文化接触・融合班は、研究の柱の一つに比較教育を据えており、これま

でアメリカの多文化教育、日本における多文化教育実験、アジアにおける高等教育とアメリカの役割などの研究をおこなってきた。今回、日本のアメリカ学会年次大会出席のため来日されたケリー教授に、アメリカにおける女子教育の発展について講演していただいた。ケリー教授は従来私的領域に属していると考えられていた女性がいかに教育をとおして公的領域に関与していったかに関する研究 Private Women, Public Space の著者である。本研究会では、19世紀なかばのアメリカにおいて、女子が高等教育を受ける機会は、家庭内の、それも特に父親の教育観に左右されたことが多かったことを個別の例をあげながら論じられた。(この議論はたとえば日本においてはその顕著な例が津田梅子の留学とその後の教育活動であったことをわれわれに思い出させた。) 19世紀末になると、次第に高等教育を求める女子の数も増えたが、プリンマーなどの女子大学は良い家庭婦人をつくることよりも、専門教育をきちんとおこなうことをめざした。アジア・太平洋地域における女子教育とアメリカの関係については中国や日本における宣教師の活動がよく知られているが、授ける側だけでなく受けた生徒についての研究も文化接触の今後のテーマとなろう。

①「ジェンダー・女神信仰・オーセンティシティ」②杉山直子(埼玉大学助教授)③2001年1月27日 14:00 - 17:30④東京大学教養学部アメリカ太平洋地域研究センター会議室
⑥「母性」は従来、「体験」、「身体性」として語られがちであるが、「象徴としての母親」をあらたに作り出す試みが、マイノリティの女性作家たちによっておこなわれているのではないか。杉山氏はこの問題意識に立ち、ネイティブ・アメリカン作家レズリー・マモン・シルコウ(Leslie Mamon Silko)の『死者の暦』と、ノーベル文学賞受賞アフリカン・アメリカン作家トニ・モリソン(Toni Morrison)の『パラダイス』を取り上げ、「象徴としての母親」の創造が先住民のインディアン、アフリカ系の黒人のそれぞれ固有の文化に根ざしていることを作品の深い読みによって提示した。シルコウの『死者の暦』は大作であり(邦訳なし)物語そのものも、時代、地理、人物ともに単純なものではないが、杉山

氏作成の地図と年表を参照しながら出席者はこの作品の魅力をしっくり味わうことができた。

こうしたマイノリティ女性作家による、父権的な一神教的父親のオルタナティブとしての、「象徴としての母性」を中心とした作品が、実はポストモダン的な、多様性、分裂、脱中心などを表現する枠組みとして機能していることを杉山氏は作品に即して分析してみせた。文学の世界の女神信仰が実は、歴史的、文化人類学的関心とも結びつくことを発見するディスカッションにも発展し、記録的な大雪のなか、気が付くと予定の倍の時間が経過していた。

生態系・環境保護班

Ecology and Environmental Protection

[活動報告]

①②③2001年7月6日(金)午後5時～
④学生会館分館
⑥報告・討議事項

1)今年度以降の研究について
松原より本年度科研申請書(環境班)にそって問題提起がなされた。アジアの環境問題と貿易経済をリンクさせた研究の視点がほしい。今までのアジア研究は、国別かそれともあまりにも大局的な視点が両極化していた。国家という障壁があるが、新しい大域思考アプローチを追及する。

2)研究成果の執筆刊行について(総括班からの提案にそって)
文部科学省出版助成応募の場合啓蒙的要素を加味するが、基本的には学術書。「アメリカ・太平洋」としてシリーズで6冊、各班1冊出版、2年間の目標、2003年全原稿締切。

以上の提案に対し、環境班としては

- ・「アメリカ・太平洋」も重要だが、「環境」を前面に出し、啓蒙的要素を加味した論文集
- ・執筆分担は研究分担者以外にも何人かの研究者に依頼
- ・テーマについては

工学的観点(資源採掘・戦略的側面)

国内環境規制の国際的意味

ODAの数理的分析

石油市場と資源問題等

・刊行形式〔総枚数650枚 1人400字×65枚〕

・日程

・他の研究班とのすり合わせ 全体集会

3)全体集会(別紙参照)全員に出席してほしいとのこと

4)研究費の配分について(別紙)

5)海外出張について

6)次回研究会 9月21日(金)例会

海外出張報告

R
Reports on Foreign Research Trips

政治外交班

木宮正史

2000年9月3日から10日まで、韓国ソウルに出張した。出張の第一目的は、韓国外交安保研究院および韓国政府記録保存所において、韓国外務部外交文書ならびに韓国政府記録文書を閲覧することであった。政府記録保存所では、最近発見された韓国大統領府(青瓦台)秘書室作成の「国政日誌」を閲覧し、1960年代初頭、韓国軍事政権初期の対日対米関係に関する貴重な資料を入手した。外交安保研究院では、主として、1970年を前後する時期における韓国の対日・対米・対東南アジア外交の展開を中心に、文書を閲覧し、グアムドクトリンや米中接近によって、東北アジアにおける冷戦体制が動揺する状況に対して、韓国政府が、日米両国に対する外交をどのように展開したのか、また東南アジアとの関係をどのように再検討することになるのかという問題を考察するうえで、貴重な資料を入手することができた。

第二の目的は、韓国において日・中・韓3国関係の現状分析と展望に関して精力的な研究を行っている、韓国国民大学の金榮作、李元徳両教授とともに、1998年日韓共同宣言以後の日韓関係の新たな展開と中国

に対する日韓両国政府および社会の認識の違いなどについて議論を深めることであった。この点についても、1998年日韓共同宣言と同時に発表されたアクションプログラムについて、それがどの程度、どのように実行されているのかを追跡調査するとともに、実践的にも、中国に対する日韓両国の認識の乖離を調整して、東北アジアにおける多国間の安保、経済協力の枠組みをいかに構築することができるのかについて、その条件を解明するための共同作業に着手することになった。さらには、同年6月の歴史的な南北首脳会談開催後、南北朝鮮の経済協力に対して、日本がどのような役割を果たすのか、また、東北アジアにおける多国間安保協力の枠組みを構築する上で、日韓がどのような形でのイニシアティブをとればよいのか、またそのための条件は何かなどの問題についても、幅広く韓国の政治学者、および北朝鮮専門家と議論を深める機会を持った。

この2つの問題は密接に関連する。今日において、朝鮮半島冷戦を解体の方向に進める条件をさぐるためには、それに類似する1970年を前後する時期の東北アジアにおける冷戦の緩和が朝鮮半島にどのような影響を及ぼしたのか、逆に言うと、米中和解が南北和解への動きを開始させながらも、結局南北対話は挫折したのだが、その原因が何かを解明することは、非常に重要な示唆を提供するからである。このように、一方で、今日朝鮮半島をとりまく冷戦解体の現実的条件をさぐりながらも、他方で、70年前後の朝鮮半島を取り巻く国際関係の展開を米韓両国の一次資料に基づいて解明していく作業が必要であることを再認識した有意義な出張であった。

政治外交班

大津留智恵子

2000年9月17日～22日、アメリカ合衆国ロサンゼルス市において、アジア系アメリカ人の政治参加の状況についての聴き取り・資料収集調査をおこなった。聴き取り協力者はAsian Pacific American Legal Center of Southern CaliforniaのKathay Feng氏(Program Director)、Asian Pacific American Affairs OfficeのWarren Furutani氏(Speaker Emeritus)、Community Organization for Refor-

mand Empowerment (People's CORE)のJoe Navidad氏(Executive Director)、Chinese Americans United for Self Empowerment (CAUSE)のSandra Chen氏(Executive Director)。さらに電話での照会にLittle Tokyo Service Center Community Development CorporationのWilliam Watanabe氏(Executive Director)、Union Center CafeのEveryn Yoshimura氏(Business Development Director)資料収集にKorean American Coalition、Asian Pacific Policy & Planning Council (A3PCON)の協力を得た。

1996年の大統領選挙を契機に、ラテン系は民主・共和両党が積極的に働きかける対象として政治力を増した。人口の伸び率ではそれを上回るアジア太平洋系が、個々のエスニック集団を越えて政治的に意味のある一つの勢力を形成しつつあるのではないかというのが調査の前提である。具体的には2000年選挙にむけたアジア・太平洋系の有権者動員、その際に取り上げられる争点、さらには日常生活における政治的位置づけや地域活動のありかたを、汎エスニックな組織とエスニック個別の組織の双方から調査した。

多文化主義アメリカで、アジア系というかつては差別のために設けられた人種的分類がアジア系自身によって用いられている状況は皮肉とも言えるが、有権者動員運動に関わる活動家に共通する主張は二点に集約できる。一つは、政治は数の原理で動いているため、総数で4パーセントのアジア・太平洋系はまとまることでしか対抗できないという点である。もう一つは、主流のアメリカ社会はアジア・太平洋系内の個々のエスニシティの違いを理解しておらず、アジア系としてしか認識できていないということであった。しかし、同時に言語の壁、移民後の経過年数、移民前の社会・経済状況、政治的イデオロギーなど、ロサンゼルスという一つの都市とその近郊をとっただけでも、アジア系として集約することは困難で、現実には個々のエスニック集団ごとの組織が草の根の活動を支え、それが汎エスニックに連携していくという形がとられていることがわかる。

現実にはそぐわないが不利な政治的状況に対処するために用いられる

アジア系という分類が、より積極的な理由での政治的アイデンティティに発展していくのか、あるいはそうした分類そのものを必要としない状況に昇華するののかという方向性を、具体的な政策・争点を取り上げながら調査することを今後の課題としたい。



Relevant Materials

資料編

図書資料リスト
Recent Acquisitions

研究組織
List of Participants

圖書資料目錄

[圖書]

- Abel, Elizabeth, Christian, Barbara, Moglen, Helene (eds.) *Female Subjects in Black and White: Race, Psychoanalysis, Feminism*. Berkeley: University of California Press, 1997.
- Abramowitz, Morton I./Laney, J.T. *U.S Policy toward North Korea: Next Steps*. Council of Foreign Relations, USA, 1999.
- Adell, Sandra *Double consciousness/Double Bind: Theoretical Issues in Twentieth Century Black Literature*. Urbana University of Illinois Press, 1994.
- Ahuja, Vinod/Bidani, B./Ferreira, F. et al. (eds.) *Everyone's Miracle? Revisiting Poverty and Inequality in East Asia*. Washington. D.C.: World Bank, 1997.
- Aleen, Paula Gunn & Jorgen, Randolph. *Columbus and Beyond: Views from Native Americans*. Tucson, Ariz.: Southwest Parks and Monuments Association, 1992.
- Aleen, Paula Gunn. *Life is a Fatal Disease: Selected Poems, 1962-1995*. Albuquerque, NM: West End Press, 1997.
- Aleen, Paula Gunn/Smith, Patricia Clark *As Long as the Rivers Flow: the Stories of Nine Native Americans*. New York: Scholastic Press, 1996.
- Alley, Roderick *Domestic Politics of International Relations: Cases from Australia, New Zealand and Oceania*. Ashgate, UK, 2000.
- Alves, Dora *The Maori and the Crown: An Indigenous People's Struggle for Self-Determination*. Greenwood, 1999.
- Appendini, Kirsten/Bislev, S. (eds.) *Economic Integration in NAFTA and the EU: Deficient Institutionalality*. Macmillan, 1999.
- Armitage, A. *Comparing the Policy of Aboriginal Assimilation: Australia, Canada, and New Zealand*. University British Columbia Press, 1995.
- Athkoral, Prema Chandra *Structural Change and International Labour Migration in East Asia*. 1999.
- Bahamonde, Ramon *International Policy Institutions around the Pacific Rim*. Boulder, Colo.: Lynne Rienner Publishers, 1998.
- Bannerji, Himani *The Dark Side of the Nation: Essays on Multiculturalism, Nationalism and Gender*. 2000.
- Barnes, Ian *The Historical Atlas of the American Revolution*. Routledge, 2000.
- Barthelemy, Jean Claude/Koh, T. (eds.) *The Asian Crisis: A New Agenda for Euro-Asian Cooperation*. World Scientific, 1998.
- Beeson, Mark/Jayasuriya, K./Robison, K.(eds.) *Politics and Markets in the Wake of the Asian Crisis*. Routledge, 1999.
- Bell, Daniel/Granbarrel, Stephen R. (eds.) *Toward the Year 2000: Work in Progress*. Cambridge, MIT Press, 1997.
- Bell, Philip/Bell, R. (eds.) *Americanization and Australia*. University New South Wales Press, 1998.
- Bennett, Tony/Emmison, Michael/Frow John (eds.) *Accounting for Tastes: Australian Everyday Cultures*. Cambridge University Press, 1999.
- Berger, Peter L. (ed.) *The Limits of Social Collusion*. Boulder, CO.: Westview Press, 1998.
- Berman, Robert *A Kind of Rapture*. 1999.
- Bernhard, Nancy *US Television News and Cold War Propaganda, 1947-1960*. Cambridge University Press, UK, 1999.
- Bernhardt, Debra E. *Ordinary People, Extraordinary Lives*. New York University Press, 2000.
- Berry, Jim, and McGreal, Stanley, (eds.) *Cities in the Pacific Rim: Planning Systems and Property Markets*. London: E & FN Spon, 1999.
- Bolitho, Harold/Wallace Crabbe, C. (eds.) *Approaching Australia: Papers from the Harvard Australian Studies Symposium*. Harvard University Press, 1998.
- Booth, Tony/Ainscon, Mel *From Them to US: An International Study of Inclusion in Education*. London, Routledge, 1998.
- Borris, Michael/Ernst, D./Haggard, S.(eds.) *International Production Networks in Asia: Rivalry or Riches?* Routledge, UK, 2000.
- Boston Women's Health Book Collective. *Our Bodies, Ourselves for the New Century*. New York: Simon & Schuster, 1998.
- Braatz, S. *Conserving Biological Diversity*. World Bank, 1992.
- Bracks, Lean'tin L. *Writings on Black Women of the Diaspora: History, Language, and Identity*. Lean'tin L. Bracks, 1998.
- Brandon, C./Ramankutty, R. *Toward an Environmental Strategy for Asia*. Washington. D.C.: World Bank, 1993.
- Brands, H.W. *What America Owes the World: the Struggle for the Soul of Foreign Policy*. Cambridge University Press, 1999.
- Brian, Bridges *Europe and the Challenge of the Asian Pacific: Change, Continuity and Crisis*. E. Elgar, 1999.
- Brown, De Soto *Hawaii Goes to War*. 1999.
- Bruchac, Carol/Hogan, Linda/McDaniel, Judith (eds.) *The Stories We Hold Secret: Tales of Women's Spiritual Development*. Greenfield Center, N.Y.: Greenfield Review Press, 1986.
- Buck, Elizabeth *Paradise Remade: The Politics of Culture and History in Hawaii*. Temple University, 1993.
- Butler, Judith/Scott, Joan W. (eds.) *Feminists Theorize the Political*. New York: Routledge, 1992.
- Calder, Alex/Lamb, Jonathan/Orr, Bridget (eds.) *Voyages and Beaches: Pacific Encounters, 1769-1840*. Honolulu: University of Hawaii Press, 1999.
- Can the Environment Wall? Priorities for East Asia*. Washington. D.C.: World Bank, 1997.
- Cameron, Maxwell A./Tomlin, B. W. *The Making of NAFTA: How the Deal Was Done*. Cornell University Press, 2000.
- Carmean, Karen *Toni Morrison's World of Fiction*. Troy: Whitston Pub. Co., 1993.
- Carranza, Mario Esteban *South American Free Trade Area or Free Trade Area of the Americas? Open Regionalism and the Future of Regional Economic Integration in South America*. Ashgate, UK, 2000.
- Carter, Gene R./Cunningham, William G. *The American School Superintendent: Lending in an Age of Pressure*. San Francisco, Jossey Bass Publishers, 1999.
- Castells, Manuel *The Rise of the Network Society The Information Age: Economy, Society & Culture*. Oxford, Blackwell Publishers LTD., 1996.
- Charlesworth, M. *Religious Business*. Cambridge University Press, 1998.
- Chesterman, J. & Galligan, B. *Citizens without Rights*. Cambridge University Press, 1998.
- Chu, Patricia P. *Assimilating Asians: Gendered Strategies of Authorship in Asian America*. 2000.
- Cixous, Helene. *Three Steps on the Ladder of Writing*. New York: Columbia University Press, 1993.
- Claessens, Stijn/Glaessner, T. *Are Financial Sector Weaknesses Undermining the East Asian Miracle?* Washington. D.C.: World Bank, 1997.
- Clairmont, Donald H./Macgill, Dennis William *Africville: The Life and Death of a Canadian Black Community (third edition)*. 1999.
- Clement, Norris C./Idel Castillo Vera, G. et al. *North American Economic Integration: Theory and Practice*. E. Elgar, UK, 1999.
- Cochran, David *America Noir*. Smithsonian Institution Press, US, 2000.
- Codippily, Hilarian M.A. *Pacific Island Economies: Building a Resilient Economic Base for the Twenty-First Century*. Washington, D.C.: World Bank, 1996.
- Coleman, James S. et al *Redesigning American Education*. Boulder, CO.: Westview Press, 1997.
- Conboy, Katie; Medina, Nadia, and Stanbury, Sarah (eds.) *Writing on the Body: Female Embodiment and Feminist Theory*. New York: Columbia University Press, 1997.
- Conley, Verena Andermatt. *Helene Cixous*. New York; London: Harvester Wheatsheaf, 1992.
- Cooley, Paula M. *Religious Imagination and the Body: a Feminist Analysis*. New York: Oxford University Press, 1994.
- Cook, I.G./Doel, M.A. et al. (eds.) *Dynamic Asia: Business Trade and Economic Development in Pacific Asia*. Ashgate, UK, 1998.
- Cootson, Peter W. Jr./Sadovnik, Alan R./Seme, Susan F. (eds.) *International Handbook of Educational Reform*. New York: Greenwood Press, 1992.

- Cottle, Simon, ed. *Ethnic Minorities and the Media : Changing Cultural Boundaries*. Buckingham ; Philadelphia : Open University Press, 2000.
- Counts, Stephanie *The Way We Really Are : Counts to Terms with America's Changing Families*. NY : Basic Books, 1997.
- Craig, Barry/Kernot, B./Anderson, C. *Art and Performance in Oceania*. Honolulu : University of Hawaii Press, 2000.
- Craig, Robert D. *Historical Dictionary of Honolulu and Hawaii*. Lanham, Md. : Scarecrow Press, 1998.
- Crawford, Mark *Encyclopedia of the Mexican American War*. ABC Clio, 1999.
- Crouch, Dora P. & Johnson, J.G. *Traditions in Architecture : Africa, America, Asia and Oceania*. Oxford University Press, 2000.
- Dains, Jan Shelton *Guide to Federal Records in the National Archives of the United States*. NARA, 1998.
- Daniels, Roger *Coming to America : A History of Immigration and Ethnicity in American Life*. New York, NY : Harper Collins, 1990.
- Davidson, A. *From Subject to Citizen : Australian Citizenship in the Twentieth Century World War II*. 1997.
- Davis, Jack E. (ed.) *The Civil Rights Movement*. Blackwell, 2000.
- Davis, R. *The Web of Politics : The Internet's Impact on the American Political System*. 1999.
- Daws, Gavan *Shoal of Time : a History of the Hawaiian Islands*. Honolulu : University of Hawaii Press, 1968.
- Decalmer, Peter/Glendering, Frank (eds.) *The Mistreatment of Elderly People*. Sage Publishing, 1997(1993).
- Delgado, James P. *Ghost Fleet : The Sunken Ships of Bikini Atoll*. Honolulu : University of Hawaii Press, 1996.
- Denoon, Donald/Mein Smith, P./Wyndham, M. (eds.) *A History of Australia, New Zealand and the Pacific*. Blackwell, UK, 2000.
- Desmond, Jane C. *Staging Tourism*. University of Chicago Press, US, 1999.
- Diane, Raymond (ed.) *Sexual Politics and Popular Culture*. Bowling Green, Ohio : Bowling Green State University Popular Press, 1999.
- Dionne, E.J. Jr. *Community Works : The Revival of Civil Society in America*. Brookings Institution Press, Washington, D.C., 1998.
- Dobson, Alan P./Marsh, S. *US Foreign Policy since 1945*. Routledge, UK, 2001.
- Docherty, James C. *Historical Dictionary of Australia*. Scarecrow, 1999.
- Dong, Wonmo (ed.) *The Two Koreas and the United States : Issues of Peace, Security and Economic Cooperation*. Sharpe, US, 1999.
- Duberman, Martin ed. *A Queer World : the Center for Lesbian and Gay Studies Reader*. New York : New York University Press, 1997.
- Dupont, Alan *The Environment and Security in Pacific Asia*. 1999.
- East Asia : The Road to Recovery*. Washington. D.C. : World Bank, 1998.
- Eberly, Don E. *America's Promise : Civil Society and the Renewal of American Culture*. 1999.
- Eccleston, Bernard/Dawson, Michael/McNamara, Deborah (eds.) *The Asia Pacific Profile*. Routledge, UK, 1998.
- Economic and Social commission for Asia and the Pacific *Financial Sector Reform, Liberalization and Management for Growth and Stability in the Asian and the Pacific Region : Issues and Experiences*. New York : United Nations, 1999.
- Edwards, Holly *Noble Dreams, Wicked Pleasures : Orientalism in America, 1870 1930*. 2000.
- El Agra, Ali M. *Regional Integration : Experience, Theory and Measurement*. Macmillan, UK, 1999.
- Encyclopedia of Associations : National Organizations of the U.S.* 2000.
- Enloe, Cynthia *Bananas, Beaches and Bases : Making Feminist Sense of International Politics*. Berkeley : University of California Press, 1990.
- Faryna, Stan/Stetson, Brad/Conti, Joseph G. (eds.) *Black and Right : The Bold New Voice of Black Conservatives in America*. Westport, CT, Praeger Publishing, 1997.
- Feng, Pin chia *The Female Bildungsroman by Toni Morrison and Maxine Hong Kingston : a Postmodern Reading*. New York : Peter Lang, 1998.
- Ferguson, Kathy E./Turnbull, Phyllis *Oh Say Can You See*. University of Minnesota Press, US, 1999.
- Fowler, Robert Booth *Enduring Liberalism : American Political Thought since the 1960s*. University Press of Kansas, US, 1999.
- Fredrickson, George M. *The Comparative Imagination*. Berkeley : University of California Press, 1997.
- Freedman, Lawrence *Kennedy's Wars : Berlin, Cuba, Laos and Vietnam*. Oxford University Press, 2000.
- Friedman, Edward/McCormick, B.L. (eds.) *What If China Doesn't Democratize? : Implications for War and Peace*. Sharpe, US, 2000.
- Fuchs, Lawrence H. *Hawaii Pono : A Social History*. Harcourt, Brace & World, 1984.
- Furman, Jan *Toni Morrison's Fiction*. University of South Carolina Press, 1996.
- Furst, Lilian R./Graham, Peter W.(eds.) *Disorderly Eaters : Texts in Self Empowerment*, 1999.
- Ganguly, R. *Kin State Intervention in Ethnic Conflicts*. 1999.
- Gapinski, James H. *Economic Growth in the Asia Pacific Region*. Macmillan, UK, 1999.
- Gardiner, Judith Kegan ed. *Provoking Agents : Gender and Agency in Theory and Practice*. University of Illinois Press, 1995.
- Gaul, Karen K./Hilts, Jackie (eds.) *Landscapes and Communities on the Pacific Rim : From Asia to the Pacific Northwest*. M.E. Sharpe Inc., 1999.
- Gianaris, Nicholas V. *The North American Free Trade Agreement and the European Union*. Praeger, 1998.
- Goetzfrid, Nicholas J. *Indigenous Literature of Oceania*. 1995.
- Gore, A. *The Hip Mama Survival Guide*. New York : Hyperion, 1998.
- Green, Michael J./Cronin, P.M.(eds.) *The U.S. Japan Alliance : Past, Present, and Future*. Council of Foreign Relations, 1999.
- Grunsven, Leo van (ed.) *Regional Change in Industrializing Asia*. Ashgate, UK, 1999.
- Gurleen, Grewal *Circles of Sorrow, Lines of Struggle : the Novels of Toni Morrison*. Baton Rouge : Louisiana State University Press, 1998.
- Halsey, A.H./Lander, Hugh/Brown, Phillip/Wells, Amy Stuart (eds.) *Education : Culture, Economy and Society*. Oxford : Oxford University Press, 1999.
- Hampton, J. (ed.) *Internally Displaced People*. 1999.
- Han, Yong Sup. *Nuclear Disarmament and Non Proliferation in Northeast Asia*. New York : United Nations, 1995.
- Harris, Trudier *Fiction and Folklore : The Novels of Toni Morrison*. Knoxville : University of Tennessee Press, 1991.
- Harrison, Selig S./Prestowitz, C.V., Jr. (eds.) *Asia after the Miracle : Redefining U.S. Economic and Security Priorities*. The Economic Strategy Institute, 1998.
- Haskins, L., et al. *Understanding Quantitative History*. McGraw Hill College Division, 1990.
- Hawkins, John N./Cummings, W.K. (eds.) *Transnational Competence : Rethinking the U.S. Japan Educational Relationship*. State University of New York Press, 2000.
- Hayami, Yujiro/Aoki, Masahiko (eds.) *Foundations of East Asian Economic Development*. Macmillan, 1998.
- Henderson, Jeannie *Reassessing ASEAN*. Oxford University Press, UK, 1999.
- Henke, Holger/Boxill, I. (eds.) *The End of the Asian Model? (Advances in Organization Studies 2)*. J. Benjamin's, 1999.
- Henry, Charles P. (ed.) *Foreign Policy and the Black (Inter) national Interest*. State University of New York Press, 2000.
- Heyzer, Noeleen *Gender Issues in Anti Poverty Programs in Asia : Experiences and Issues (EDI Working Paper)* World Bank, 1992.
- Higonnet, Margaret R. *Borderwork : Feminist Engagements with Comparative Literature*. Cornell University Press, 1994.
- History of the American Cinema*. Scribner's, 1999.
- Hogan, Linda *From Women's Experience to Feminist Theology*. Sheffield : Sheffield Academic Press, 1995.
- Hogan, Linda *Savings : poems*. Minneapolis : Coffee House Press, 1988.
- Howard, Lillie P. ed. *Alice Walker and Zora Neale Hurston : The Common Bond*. Westport, Conn. : Greenwood Press, 1993.
- Howard, Michael C. *Fiji : Race and Politics in an Island State*. Vancouver : University of British Columbia Press, 1991.
- Howe, K.R. *Nature, Culture, and History : The 'Knowing' of Oceania*. Honolulu : University of Hawaii Press, 2000.

- Howe, K.R./Kiste, Robert C./Lai, Brij V. (eds.) *Tides of History : the Pacific Islands in the Twentieth Century*. St. Leonard's, N.S. W. : Allen & Unwin, 1994.
- Hudson, Wayne/Kane, John (eds.) *Rethinking Australian Citizenship*. 2000.
- Hughes, H.G.A. *Samoa : American Samoa, Western Samoa, Samoans Abroad* *World Bibliographical Series*, v.196 ABC Clio, 1997.
- Ishiguro, Masayasu/Akiyama, Takamasa (eds.) *Energy Demand in Five Major Asian Developing Countries : Structure and Prospects*. Washington. D. C. : World Bank, 1995.
- Ishtar, Zohi de. *Daughters of the Pacific*. North Melbourne, Australia : Spinifex Press, 1994.
- Ito, Takatoshi/Krueger, Anne O. (eds.) *The Role of Foreign Direct Investment in East Asian Economic Development*. Chicago : University of Chicago Press, 2000.
- Japan Center for International Exchange ed. *New Dimensions of China Japan U.S. Relations*. 1999.
- Jarusch, K., et al. *Quantitative Methods for Historians*. University of North Carolina Press, 1991.
- Jensen, Deborah ed. : Cornell, Sarah translated *Coming to Writing and Other Essays/Helene Cixous ; with an Introductory Essay*. Cambridge, Mass. : Harvard University Press, 1991.
- Johansen, F. *Poverty Reduction in East Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1993.
- Johnston, Mark *Fighting the Enemy : Australia Soldiers and Their Adversaries in World War II*. 2000.
- Jones, David Martin *Political Development in Pacific Asia*. Polity Press, 1997.
- Kaestle, Carl F. et al. *Literacy in the United States*. New Haven Conn.]: Yale University Press., 1991.
- Kagan, Robert A./Axelrad, L. (eds.) *Regulatory Encounters : Multinational Corporations and American Adversarial Legalism*. Berkeley : University of California Press, 2000.
- Kaplan, E. Ann (ed.) *AFI Film Readers. Psychoanalysis and Cinema*. New York : Routledge, 1990.
- Kein, Sybil (ed.) *Creole : The History and Legacy of Louisiana's Free People of Color*. Baton rouge : Louisiana State University Press, 2000.
- Kent, Noel *Hawaii : Islands Under the Influence*. Honolulu : University of Hawaii Press, 1999.
- Kepars, I. *Sydney* *World Bibliographical Series*, v.223 ABC Clio, 2000.
- Khan, M.S./Reinhart, C.M. (eds.) *Capital Flows in the APEC Region. (Occasional Paper 122)* IMF, 1995
- Khatkhat, D. R.. *The Regulatory Impediments to the Private Industrial Sector Development in Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1992.
- Kinsella, Sharon *Adult Manga : Culture and Power in Contemporary Japanese Society*. Curzon Press, 1999.
- Kirp, David L./Dryer John P./Rosenthal, Larry A. *Our Town : Race, Housing and the Soul of Suburbia*. New Brunswick : Rutgers University Press, 1997.
- Kiste, Robert C., & Marshall, Mac, eds. *American Anthropology in Micronesia : An Assessment* Honolulu : University Press, 1999.
- Koehn, Peter H./Cheng, J.Y.S.(eds.) *The Outlook for U.S. China Relations Following the 1997 1998 Summits : Chinese and American Perspectives on Security, Trade, and Cultural Exchange*. Chinese University Press, 1999.
- Kohli, Harinder/Mody, A./Walton. M. (eds.) *Choices for Efficient Private Provision of Infrastructure in East Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1997.
- Kolmerten, Carol A., Ross, Stephen M. and Wittenberg, Judith Bryant eds. *Unflinching Gaze : Morrison and Faulkner Re envisioned*. Jackson : University Press of Mississippi, 1997.
- Koven, Steven G. *Public Budgeting in the United States : The Cultural and Ideological Setting*. Georgetown University Press, 1999.
- Kramer, Augustine *Constitution, Pedigrees and Tradition The Samoa Islands : an Outline of a Monograph with Particular Consideration of German Samoa*. Honolulu : University Press, 1994.
- Kubitschek, Missy Dehn *Toni Morrison : A Critical Companion*. Westport, Conn. : Greenwood Press, 1998.
- Kumar, Amitava *Passport Photos*. 2000.
- Kuykendall, Ralph Simpson *The Hawaiian Kingdom*. University Hawaii Press, US, 1953.
- Laham, Nicholas *The Reagan Presidency and the Politics of Race*. 1999.
- Lakoff, Robin Tolmach *The Language War*. Berkeley : University of California Press, 2000.
- Lal, Brij V. *Broken Waves : A History of the Fiji Islands in the Twentieth Century*. Honolulu : University of Hawaii Press, 1992.
- Lapsley, Hilary *Margaret Mead and Ruth Benedict : the Kinship of Women*. Massachusetts University Press, 1999.
- Latham, A. J. H. *Asia Pacific Dynamism 1550 2000*. Routledge, 2000.
- Lee, C.F. (ed.) *Advances in Pacific Basin Business, Economics and Finance*. JAI Press, 1998.
- Lee, Rachel C. *The Americas of Asian American Literature : Gendered Fictions of Nation and Transnation*. 1999.
- Lee, Robert G. *Orientalism : Asian Americans in Popular Culture*. Temple University Press, 1999.
- Lee, Sang Gon/Ruffini, P.B. (eds.) *The Global Integration of Europe and East Asia : Studies of International Trade and Investment*. E. Elgar, 1999.
- Leeds, Anthony, and Sanjek, Roger, eds. *Cities, Classes, and the Social Order*. Ithaca : Cornell University Press, 1994.
- Leipzig, Danny A./Thomas, V. *The Lessons of East Asia : An Overview of Country Experience*. Washington. D.C. : World Bank, 1993.
- Leonard, George (ed.) *The Asian Pacific American Heritage : A Companion to Literature and Arts*. Garland, USA, 1998.
- Leong, Stephen (ed.) *ASEAN towards 2020 : Strategic Goals and Future Directions*. ASEAN Academic Press, 1998.
- Levesque, Rodrigue comp. And ed. *European Discovery 1521 1560*. Honolulu : University Press, 1999.
- Lewis, R.W.B./Lewis, Nancy *American Characters : Selections from the Nations Portrait Gallery, Accompanied by Literary Portraits*. Yale University Press, 1999.
- Lo, Fu chen/Yeung, Yue man (eds.) *Emerging World Cities in Pacific Asia*. United Nations University, 1996.
- Lopate, Phillip (ed.) *Writing New York : a Literary Anthology*. Library of America, 1998.
- Lorey, David E.. *The U.S. Mexican Border in the Twentieth Century*. Wilmington, DE : Scholarly Resources, 1999.
- Lubiano, Wahneema (ed.) *The House That Race Built : Original Essays by Toni Morrison, Angela Y. Davis, Cornel West and Others on Black Americans and Politics in American Today*. New York : Vintage Books, 1998.
- Ludwig, Sami *Concrete Language : Intercultural Communication in Maxine Hong Kingston's The Woman Warrior and Ishmael Reed's Mumbo Jumbo*. Frankfurt am Main : Peter Lang, 1996.
- Luger, Stan *Corporate Power, American Democracy, and the Automobile*. Cambridge University Press, 2000.
- Lynough, Joan E./Brush, Barbara L. *American Nursing : From Hospitals to Health Systems*. Cambridge, Blackwell Publishers Inc., 1999.
- Lynch, Deidre/Warner, William B.(eds.) *Cultural Institutions of the Novel*. Duke University Press, 1996.
- Ma, Sheung mei *The Deathly Embrace : Orientalism and Asia American Identity*. Minnesota University Press, 2000.
- MacDowell, Laurel Sefton & Radforth, Ian *Canadian Working Class History, second edition*. Toronto : Canadian Scholar's Press, 2000.
- Maidment, Richard/Mackerras, Colin (eds.) *Culture and Society in the Asia Pacific*. Routledge, UK, 1998.
- Malhotra, A.K./Koenig, O. et al. *A Survey of Asia's Energy Prices*. Washington. D.C. : World Bank, 1994.
- Malleg, John R./Young Jonathan C. (eds.) *Cultural Diversity and Canadian Education : Issues and Innovations*. Ottawa, Canada, Carleton University Press, 1990.
- Marling, Karal Ann *The Colossus of Roads*. University of Minnesota Press, US, 2000.
- Marling, Karal Ann *Wall to Wall America*. University of Minnesota Press, US, 2000.

- Marlowe, Bruce A./Page, Marilyn L. *Creating and Sustaining the Constructivist Classroom*. Thousand Oaks, CA : Corwin Press inc., 1998.
- Maso, C. *Defiance*, 1999.
- McAllister, Ian *Australian Politics Facts*. Macmillan, 1998.
- McClain, Charles J. *In Search of Equality : The Chinese Struggle against Discrimination in Nineteenth Century America*. Berkeley : University of California Press, 1994.
- McClatchy, J.D. ed. *The Vintage Book of Contemporary American Poetry*. New York : Vintage Books, 1990.
- McGrew, Anthony ; Brook, Christopher (eds.) *Asia Pacific in the New World Order*. Routledge, 1998.
- McKay , Nellie Y. and Earle, Kathryn *Approaches to Teaching the Novels of Toni Morrison*. New York : Modern Language Association of America, 1997.
- McKay, Y. (compiled) *Critical Essays on Toni Morrison*. Boston, Mass. : G.K. Hall, 1998.
- McKay, Y./Earle, Kathryn (eds.) *Approaches to Teaching the Novels of Toni Morrison*. New York : Modern Language Association of America, 1997.
- McKee, Jesse O. (ed.) *Ethnicity in Contemporary America : A Geographical Appraisal*. Rowan & Littlefield, US, 2000.
- McMahon, Robert J. *The Limits of Empire : The United States and Southeast Asia since World War II*. Columbia University Press, 1999.
- McNeely, Jeffrey A. *Mobilizing Broader Support for Asia's Biodiversity : How Civil Society Can Contribute to Protected Area Management*. Manila : Asian Development Bank, 1999.
- Mendl, Wolf *Japan's Asia Policy*. 1998.
- Mercer, Kobena *Welcome to the Jungle : New Position in Black Cultural Studies*. New York : Routledge, 1994.
- Meredith, David *Australia in the Global Economy : Continuity and Change*. Cambridge University Press, 2000.
- Meredith, David/Dyster, B. *Australia in the Global Economy : Continuity and Change*. Cambridge University Press, 1999.
- Meyanathan, Saha Dhevan (ed.) *Industrial Structures and the Development of Small and Medium Enterprise Linkages. Examples from East Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1994.
- Meyanathan, Saha Dhevan (ed.) *Managing Restructuring in the Textile and Garment Subsector : Examples from Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1994.
- Middleton, David L. (ed.) *Toni Morrison's Fiction : Contemporary Criticism*. New York ; London : Garland, 1997.
- Mignolo, Walter D. *Local Histories/Global Designs : Coloniality, Subaltern Knowledge, and Border Thinking*. 1999.
- Mobley, Marilyn Sanders *Folk Roots and Mythic Wings in Sarah Orne Jewett and Toni Morrison : the Cultural Function of Narrative*. Baton Rouge : Louisiana State University Press, 1991.
- Mody, Ashoka (ed.) *Infrastructure Strategies in East Asia : The Untold Story*. Washington. D.C. : World Bank, 1997.
- Monmonier, M. *Mapping It Out : Expository Cartography for the Humanities and Social Sciences*. Chicago : University of Chicago Press, 1993.
- Montelaro, J.J. *Discourses of Maternity and the Postmodern Narrative : A Study of Lessing, Walker, and Atwood*. 1999.
- Morgan, J. *When Chickenheads Come Home to Roost : My Life as a Hip hop Feminist*, 1999.
- Morrison, Charles (ed.) *Asia Pacific Security Outlook 1999*. Japan Center for International Exchange, 1999.
- Morrison, Toni. *Lecture and Speech of Acceptance, upon the Award of the Nobel Prize for Literature, lived in Stockholm on the seventh of December*. New York : Alfred A. Knopf, 1994.
- Morrison, Toni. *To Die for the People : The Writings of Huey P. Newton*. New York : Random House, 1995.
- Mucchielli, Jean Louis (ed.) *Globalization and Regionalization*. 1999.
- Muscio, I. *Cunt : A Declaration of Independence* 1999.
- Nachman, Gerald *Raised on Radio*. Berkeley : University of California Press, 2000.
- Neimark, Peninah/Mott, Peter Rhoades *The Environmental Debate : A Documentary History*. Westport, Conn. : Greenwood Press, 1999.
- Nekola, Charlotte/Rabinowitz (eds.) *Writing Red : an Anthology of American Women Writers, 1930 - 1940*. New York : Feminist Press at the City University of New York, 1987.
- Nelson, Kay Hoyle/Huse, Nancy (eds.) *Critical Responses in Arts and Letters*, 1999.
- Nicholaus Mills ed. *Arguing Immigration : The Debate over the Changing Face of America*. New York : Simon & Schuster, 1994.
- Niosi, Jorge *Canada's National System of Innovation*. McGill Queen's University Press, 2000.
- Nish, Ian (ed.) *The Iwakura Mission and Europe : A New Assessment*. Richmond : Japan Library, 1998.
- Nishihara, Masashi (ed.) *The Japan - U.S. Alliance : New Challenges for the 21st Century*. Japan Center for International Exchange, 2000.
- Nnaemeka, Obioma, ed. *The Politics of Mothering : Womanhood, Identity, and Resistance in African Literature*. London ; New York : Routledge, 1997.
- Nordyke, Eleanor C. *Pacific Images : Views from Captain Cook's Third Voyage*. Hawaiian Historical Society, 1999.
- Nutter, John Jacob *The CIA's Black Ops : Covert Action, Foreign Policy, and Democracy*. Prometheus Books, US, 2000.
- O'Hair, Mary John/Odell, Sandra J. (eds.) *Educating Teachers for Leadership and Change : Teacher Education Yearbook III*. Thousand Oaks, CA : Corwin Press inc., 1995.
- Ohno, Izumi *Beyond the East Asian Miracle : An Asian View. (ODS Discussion Paper Series 5)*. New York : United Nations, 1996.
- Oliver, Douglas L. *The Pacific Islands*. Honolulu : University of Hawaii Press, 1989.
- O'Reilly, Andrea et al. *Family Matters in the British and American Novel*. Bowling Green State University Popular Press, 1997.
- O'Reilly, Andrea Joan *Ship and Harbour : Inn and Trail : Toni Morrison on Mothering*. UMI, US, 1996.
- Oum, Tae Hoon *Shaping Air Transport in Asia Pacific*. Aldershot : Ashgate, 2000.
- Oxford University Press (ed) *The East Asian Miracle. Economic Growth and Public Policy. (A World Bank Policy Research Reports)* Oxford University Press, 1993.
- Page, Philip *Dangerous Freedom : Fusion and Fragmentation in Toni Morrison's Novels*. University Press of Mississippi, 1995.
- Patterson, Brad & Kathryn *New Zealand World Bibliographical Series, v.18* ABC Clio, 1998.
- Pattillo McCoy, Mary *Black Picket Fences*. University of Chicago Press, US, 2000.
- Peach, Linda (ed.) *Toni Morrison*. Basingstoke, Hampshire : Macmillan ; New York : St. Martin's Press, 1998.
- Perry, Ruth and Brownley, Martine Watson eds. *Mothering the Mind : Twelve Studies of Writers and Their Silent Partners*. New York : Holmes & Meier, 1984
- Peterson, N. & Sanders, W. eds. *Citizenship and Indigenous Australians*. Cambridge University Press, 1998.
- Peterson, Nancy J. (ed.) *Toni Morrison : Critical and Theoretical Approaches*. Baltimore : Johns Hopkins University Press, 1997.
- Pithouse, Andrew/Lindsell, Sarah *Family Support and Family Centre Services : Issues, Research and Evaluation in the UK, USA and Hong Kong*. Aldershot : Ashgate, 1998.
- Plasa, Carl/Ring, Betty J. (eds.) *The Discourse of Slavery : Aphra Behn to Toni Morrison*. London : New York : Routledge, 1994.
- Plerpaoli, Paul G. *Truman and Korea : the Political Culture of the Early Cold War*. Missouri, 1999.
- Poulin, A. Jr 6th (ed.) *Contemporary American Poetry*. Boston : Houghton Mifflin, 1996.
- Poyer, Lin/Falgout, Suzanne/Carucci, Laurence Marshall *The Typhoon of War : Micronesian Experiences of the Pacific War*. Honolulu : University Press, 2000.
- Prachowny, Martin F. J. *The Kennedy Johnson Tax Cut : A Revisionist History*. E. Elgar, UK, 2000.

- Pratt, Richard C. & Smith, Zachary *Hawaii's Politics and Government*. Nebraska University Press, 2000.
- Preston, Peter *Pacific Asia in the Global System : An Introduction*. Blackwell Publishing, 1998.
- Radtke, Kurt W./Stam, J. (eds.) *Dynamics in Pacific Asia : Conflict, Competition and Cooperation*. Kegan Paul International, 1998.
- Rashid, Salim (ed.) *The Clash of Civilization? : Asian Responses*. Oxford University Press, 1997.
- Rebecca Marlow - Ferguson ed, *Encyclopedia of American Industries*. Gale Group, 2000.
- Reddy, Maureen T. Roth, Martha and Sheldon, Amy eds. *Mother Journeys : Feminists Write about Mothering*. Minneapolis, MN : Spinsters Ink, 1994
- Rensel, Jan/Rodman, Margaret (eds.) *Home in the Islands : Housing and Social Change in the Pacific*. Honolulu : University of Hawaii Press, 1997.
- Rix, Alan *The Australia Japan Political Alignment : 1952 to the Present*. Routledge, 1998.
- Roca, Eduardo D. *Price Interdependence among Equity Markets in the Asia Pacific Region. Focus on Australia and ASEAN*. Ashgate, UK, 2000.
- Roca, Eduardo D. *Price Interdependence among Equity Markets in the Asia Pacific Region. Focus on Australia and ASEAN*. Ashgate, UK, 2000.
- Rosser, B.R.S. *Gay Catholic Down Under : The Journeys in Sexuality and Spirituality of Gay Men in Australia and New Zealand*. 1992.
- Rudd, Chris/Roper, B. (eds.) *The Political Economy of New Zealand*. Oxford University Press, 1997.
- Russ, Joanna *What Are We Fighting for? Sex, Race, Class, and the Future of Feminism*. New York : St. Martin's Press, 1998.
- Ryan, David *US Foreign Policy in World History*. Routledge, UK, 2000.
- Rydell, Robert W./Finding, John E. *Fair America : World's Fairs in the United States*. Smithsonian Institution Press, US, 2000.
- Sahlins, Marshall *How Natives Think : About Captain Cook, for Example*. Chicago : University of Chicago Press, 1995.
- Samuels, Wilfred D. and Hudson Weems, Clenora *Toni Morrison*. Boston ; New York, : Twayne Publisher's, 1990.
- Sanderson, W.C./Jee Peng Tan (eds.) *Population in Asia*. World Bank, 1995.
- Sandler, Stanley (ed.) *World War II in the Pacific : An Encyclopedia*. Garland, USA, 2001.
- Schier, Steven E. (ed.) *The Postmodern Presidency : Bill Clinton's Legacy in U.S. Politics*. University Pittsburgh Press, 2000.
- Scholes, Robert E.. *The Rise and Fall of English : Reconstructing English as a Discipline*. New Haven[Conn.]: Yale University Press, 1998.
- Segal, Gerald/Goodman, D.S.G. (eds.) *Towards Recovery in Pacific Asia*. Routledge, UK, 2000.
- Sen, Amartya Kumar. *Beyond the Crisis : Development Strategies in Asia*. Singapore : Institute of Southeast Asian Studies, 1999.
- Seward, Robert *Radio Happy Isles : Media and Politics at Play in the Pacific*. Honolulu : University of Hawaii Press, 1999.
- Shain, Yoss *Marketing the American Creed Abroad*. Cambridge University Press, 1999.
- Sharpley Whiting, T. Denean, and White Renee T. eds. *Spoils of War : Women of Color, Cultures, and Revolutions*. Lanham : Rowman & Littlefield, 1997.
- Silko, Leslie Marmon *Gardens in the Dunes : a Novel*. Library of Congress, 1999.
- Sing, Lim Hua *Japan's Role in Asia*. Times Academic Press, Singapore, 1999.
- Singapore : Institute of Southeast Asian Studies *Southeast Asian Affairs/Institute of Southeast Asian Studies*. Aldershot, Hampshire, UK, 1983.
- Singer, Linda ; Butler, J. and MacGrogan, M. eds. *Erotic Welfare : Sexual Theory and Politics in the Age of Epidemic*. New York : Routledge, 1993.
- Smelcer, John E., & Birchfield, D. L., eds. *Durable Breath : Contemporary Native American Poetry*. Anchorage : Salmon Run Press, 1994.
- Smith, Anthony L. *Strategic Centrality Indonesia's Changing Role in ASEAN*. 2000.
- Smith, Jeanne Rosier *Writing Tricksters : Mythic Gambols in American Ethnic Literature*. Berkeley : University of California Press, 1997.
- Smith, Tony *Foreign Attachments : The Power of Ethnic Groups in the Making of American Foreign Policy*. Harvard University Press, 2000.
- Smith, Valerie ed. *New Essays on Song of Solomon*. Cambridge[England]: New York : Cambridge University Press, 1995.
- Soederberg, Marie and Reader, Ian, (eds.) *Japanese Influences and Presences in Asia*. Richmond : Curzon, 2000.
- Somerville, Siobhan B. *Queering the Color Line : Race and the Invention of Homosexuality in American Culture*. Durham, NC : Duke University Press, 2000.
- South End Press. *Talking about a Revolution : Interviews with Michael Albert, Noam Chomsky, Barbara Ehrenreich, Bell Hooks, Peter Kwong, Winona LaDuke, Manning Marable, Urvashi Vaid, and Howard Zinn*. Cambridge, MA : South End Press, 1998.
- Sperling, James/Malik, Y./Louscher, D. (eds.) *Zones of Amity, Zones of Enmity*. Brill, 1998.
- Stanley, Peter *Tarakan : an Australian Tragedy*. St. Leonard's, N.S. W. : Allen & Unwin, 1997.
- Stein, Laura W. *Sexual Harassment in America : A documentary History*. Westport, Conn. : Greenwood Press, 1999.
- Steinberg, Jules *Hannah Arendt on the Holocaust : A Study of the Suppression of Truth*. E. Mellen, 2000.
- Steinberg, Shirley R./Kincheloe, Joe. L. (eds.) *The Corporate Construction of Childhood*. Boulder, CO : Westview Press, 1999.
- Stephen Steinberg ed. *Race and ethnicity in the United States issues and debates*. Malden, Ma. : Blackwell Publishers, 2000.
- Stephens, C. Ralph (ed.) *The Fiction of Anne Tyler*, Jackscon : University Press of Mississippi. 1999.
- Stewart, Richard *Leper Priest of Molokai : the Father Damien Story*. Honolulu : University of Hawaii Press, 2000.
- Stoller, Eleanor Palo/Gibson, Rose Campbell *World of Difference : Inequality in the Aging Experience*. Thousand Oaks, CA : Pine Forge Press, 1994.
- Susan Gushee O'Malley, Robert C. Rosen, and Leonard Vogt eds. *Politics of Education : Essays from Radical Teacher*. State University of New York Press, 1990.
- Sustaining Rapid Development in East Asia and the Pacific*. World Bank, 1993.
- Tan, Amy. *The Joy Luck Club*. New York : Ballantine, 1990.
- Tan, J./Mingat, A. *Education in Asia : A Comparative Study of Cost and Financing*. Washington. D.C. : World Bank, 1999.
- Tan, Joseph L.H. (ed.) *Human Capital Formation as an Engine of Growth : The East Asian Experience*. ISEAS, 1998.
- Tarpley, Natasha *Girl in the Mirror*. 1999.
- Tehrani, Majid (ed.) *Asian Peace : Security and Governance in the Asia Pacific Region*. London : I.B. Tauris, 1999.
- Thomas, Nicholas *Colonialism's Culture : Anthropology, Travel and Government*. Polity Press, 1994.
- Thomas, Nicholas *Entangled Objects : Exchange, Material Culture, and Colonialism in the Pacific*. Harvard University Press, 1991.
- Thomas, Nicholas *In Oceania : Visions, Artifacts, Histories*. Duke University Press, 1997.
- Thomas, Nicholas/Eves, Richard, Walker, Vernon L./Becke, Louis *Bad Colonists : The South Seas Letters of Vernon Lee Walker & Louis Becke*. Duke University Press, 1999.
- Thorpe, Richard *Global Change : The Impact of Asia in the 21st Century*. Macmillan, 2000.
- Tien, Hung mao/Cheng, Tun jen (eds.) *The Security Environment in the Asia Pacific*. Sharpe, US, 1999.
- Tomaru, Junko *The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945 - 61 : The Roles of Britain and Japan in South East Asia*. Macmillan, UK, 2000.
- Toni Morrison and Claudia Brodsky Lacour ed. *Birth of a Nationhood : Gaze, Script, and Spectacle in the O.J. Simpson Case*. New York : Pantheon Books, 1997.
- Tucker, Spencer C./Kim, Jinwung et al. (eds.) *Encyclopedia of the Korean War : a Political, Social, and Military History*. 2000.
- Turner, Mark (ed.) *Central Local Relations in Asia Pacific : Convergence or Divergence?* Macmillan, UK, 1999.
- Turner, Mark (ed.) *Central Local Relations in Asia Pacific : Convergence or Divergence?* Macmillan, UK, 1999.
- United Nations *Asian and Pacific Developing Economies and the First WTO Ministerial Conference : Issues of Concern. (Studies in Trade and Investment 22)*. New York : United Nations, 1995.

- United Nations *Asia Pacific Population Journal*. Dec.1996.Vol.11/No.4. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Assessing the Potential and Direction of Agricultural Trade within the ESCAP Region. (Studies in Trade and Investment 10)*. New York : United Nations , 1995.
- United Nations *Benefits and Challenges Facing Asia Pacific Agricultural Trading in the Post Uruguay Round Period. (Studies in Trade and Investment 11)*. New York : United Nations
- United Nations *Challenges and Opportunities of Restructuring the Developing ESCAP Economies in the 1990s, with Special Reference to Regional Economic Co operation*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Characterisation and Assessment of Groundwater Quality Concerns in Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Cleaner Production in the Asia Pacific Economic Co operation Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Confidence building Measures in the Asia Pacific Region. (Disarmament Topical Papers 6)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Contribution of Transnational Mining Corporations to the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Directory of Trade and Investment related Organizations of Developing Countries and Areas in Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1998.
- United Nations *Enhancing Trade and Environment Linkages in Selected Environmentally Vulnerable Export Oriented Sectors of the ESCAP Region. (Studies in Trade and Investment 21)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Expansion of Trading Opportunities to the Year 2000 for Asia Pacific Developing Countries : Implications of the Uruguay Round and Adaptations of Export Strategies*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Expansion of Trading Opportunities to the Year 2000 for Asia Pacific Developing Countries : National Strategies and Institutional Frameworks for Export Expansion*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Foreign Trade Statistics of Asia and the Pacific, 1990 - 1994*. New York : United Nations, 1996.
- United Nations *Industrial Development News for Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Minerals and Mental Trade in the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Nuclear Policies in Northeast Asia*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Prospects of Economic Development through Co operation in North East Asia. (Studies in Trade and Investment 7)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations *Review and Analysis of Intraregional Trade Flows in Asia and the Pacific. (Studies in Trade and Investment 6)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations *Sectoral Flows of Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific. (Studies in Trade and Investment 5)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Sharing Asia's Dynamism : Asian Direct Investment in the European Union*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Statistical Indicators for Asia and Pacific*. New York : United Nations, 1996.
- United Nations, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *The Lessons of East/South East Asian Growth Experience*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Implications of the North American Free Trade Agreement for the Asian and Pacific Region : Papers and Proceedings of the Symposium on the Implications of NAFTA for the Asian and Pacific Region Bangkok, 27 - 29 September 1994*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Mid term Review of the Implementation of the Programme of Action for the Least Developed Countries for the 1990s : the Asian and Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Population Change, Development, and Women's Role and Status in Asia : proceedings of the Regional Seminar on Population Change, Development, and Women's Role and Status, Bangkok, Thailand, 22 - 24 May 1995*[Bangkok]: Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, 1997.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Development of the Export oriented Electronics Goods Sector in Asia and the Pacific : Study Prepared under the ESCAP/UNDP Regional Trade Programme (RAS/92/035)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Foreign Investment, Trade and Economic Cooperation in the Asian and Pacific Region*. Bangkok : Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, United Nations, 1992.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Implications of the Uruguay Round Agreements for the Asian and Pacific Region 92/040*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations *Implications of the Asian Crisis on Sustainable Industrial and Technological Development in the Asia Pacific Region/Economic and Social Commission for Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1999.
- Velody, Irving/Williams, Robin (eds.) *The Politics of Constructionism*. London : Sage Publications, 1998.
- Verdelle, A.J. *The Good Negress*. Chapel Hill, N.C. : Algonquin Books of Chapel Hill, 1995.
- Wagner, Wendy *Family Matters : Motherhood and the Reproduction of Race in African American Women's Writing, 1859 - 1933*. UMI, US, 1996.
- Wainstock, Dennis D. *Truman, MacArthur, and the Korean War*. Greenwood, US, 1999.
- Walker, Alice ; Christian, Barbara T. ed. *Everyday Use*. New Brunswick, N.J. : Rutgers University Press, 1994.
- Wang, Qingxin K. *Hegemonic Cooperation and Conflict : Postwar Japan's China Policy and the United States*. Praeger, 1999.
- Wassmann, Juerg, ed. *Pacific Answers to Western Hegemony : Cultural Practices of Identity Construction*. Oxford : Berg, 1998.
- Watanabe, Koji (ed.) *Engaging Russia in Asia Pacific*. Tokyo : Japan Center for International Exchange, 1999.
- Weinstein, Philip M. *What Else but Love? : the Ordeal of Race in Faulkner and Morrison*. New York : Columbia University Press, 1996.
- Weisgall, Jonathan *Operation Crossroads : The Atomic Tests at Bikini Atoll*. Naval Institute Press, 1994.
- Weisser, Susan Ostrov/Fleischner, Jennifer (eds.) *Feminist Nightmares : Women at Odds : Feminism and the Problem of Sisterhood*. New York University Press, 1994.
- Wendy Harding & Jacky Martin, *A World of Difference : and Intercultural Study of Toni Morrison's Novels*. Westport : London : Greenwood, 1994.
- White, Geoffrey M. and Lindstrom, Lamont (eds.) *Chiefs Today : Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*. Stanford University Press, 1997.
- White, Geoffrey M. and Lindstrom, Lamont (eds.) *The Pacific Theater : Island Representations of World War II*. Honolulu : University of Hawaii Press, 1989.
- White, Roger B. *Home on the Road*. Smithsonian Institution Press, US, 2000.
- Wilson, Rob *Reimagining the American Pacific : From South Pacific to Bamboo Ridge and Beyond*. 2000.
- Wong, Hoi Kwok/Chan, Hon S. (eds.) *Handbook of Comparative Public Administration in the Asia Pacific Basin*. M. Dekker, US, 1999.
- Wood, James *The Forgotten Force : The Australian Military Contribution to the Occupation of Japan 1945 - 1952*. St. Leonard's, N.S. W. : Allen & Unwin, 1998.
- Wray, Harry *Japanese and American Education Attitudes and Practices*. Greenwood Press, 1999.
- Wuerch, William L. & Ballendorf, Dirk Anthony. *Historical Dictionary of Guam and Micronesia* Metuchen, N.J. ; London : Scarecrow Press, 1994.
- Wuerch, William L. & Storie, Monique Carriveau *Micronesia World Bibliographical Series*, v. 220. ABC Clio, 1999.
- Yamamoto, Tadashi/Ashizawa, Kim G. (eds.) *Corporate NGO Partnership in Asia Pacific*. Japan Center for International Exchange., 1999.

Yamazawa, Ippei (ed.) *Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) : Challenges and Tasks for the Twenty First Century*. Routledge, UK, 2001.
Yeung, May T./Perdikis, N./Kerr, W.A. *Regional Trading Blocs in the Global Economy : The EU and ASEAN*. E. Elgar, UK, 1999.
Yoo, David K.(ed.) *New Spiritual Homes : Religion and Asian Americans*. Honolulu : University Press, 1999.
Zhang, Ming/Montaperto, R.N.(eds.) *A Triad of another Kind : The United States, China and Japan*. Macmillan, 1999.
Zweig, D. *China's brain drain to the United States*. 1998.

Microfiche *American Foreign Policy and Treaty Index Asia and Pacific Collection*, CIS, 1998.
Microfiche *Asia and Pacific Collections from CIS Microfiche*. CIS, 1998.
Microfiche *China and the United States : From Hostility to Engagement, 1960 - 1998*. Chadwick - Healey, UK, 1999.
Microfiche *Congressional Member Organization and Causes Index and Microfiche*, CIS.
Microfilm *CIA Research Reports 1)Japan, Korea, and the Securities of Asia, 1946 - 1976. (6 reels)* UPA
Microfilm *OSS/State Department Intelligence and Research Reports* UPA

アメリカ映画研究所 『アメリカ映画』 18 vols 東京、1946年。
エイクマン他 村上直次郎訳 『蘭領印度史』 東亜研究所、1942年。
ペリー〔著〕: オフィス宮崎翻訳・構成 『ペリー艦隊日本遠征記』 栄光教育文化研究所、1997年。
ロジャー・セール/定松正 『ファンタジーの伝統』 玉川大学出版部、1990年。

『沖縄年鑑(復刻版)』 日本図書センター、1999年。
阿川尚之 『変わらぬアメリカを探して』 文芸春秋、1999年。
石井修他監修 『アメリカ統合参謀本部資料』 柏書房 2000年。
石川友紀(監修) 『日系移民資料集』 日本図書センター、1998年。
逸見重雄 『仏領印度支那研究』 日本評論社、1941年。
井出浅亀 『仏印研究:資源の王国と安南帝国』 皇国青年教育協会、1941年。
井上準之介 『外遊所感 海外財政経済視察』、岩波書店、1999年。
岩武照彦 『南方軍政論集』 巖南堂書店、1989年。
海軍水交社 『ケピテンクーク世界三週航実記』、海軍水交社、1999年。
外務省通商局編 『移民地事情』(全10巻) 不二出版、1999年。
外務大臣官房領事移住部編著 『海外在留邦人数調査統計:平成9年版』 日本政府、1997年。
金川義人 『印度史の分析』 国民社、1944年。
金子鷹之助 『甦生仏印の全貌』 愛国新聞社出版部、1941年。
北村三郎(編著) 『世界百傑伝』(全12冊) 博文堂書店。
金 太基 『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』 勁草書房、1997年。
小原敏士 『日本経済聯盟 アメリカの財閥』 日本経済連盟会対外事務局調査課、1940年。
小森陽一、高橋哲哉編 『ナショナル・ヒストリーを超えて』 東京:東京大学出版会、1998年。
佐々木 敏二 『日本人カナダ移民史』 東京:不二出版、1999年。
佐藤弘編 『南方共栄圏の全貌』 旺文社、1942年。
下村宏 『欧米より故国を 外遊所感』 丁未出版社、1922年。
拓務省拓務局 『サラワック王国事情』 拓務省拓務局、1938年。
拓務省拓務局 『「セレベス」島事情』 拓務省拓務局、1932年。
田沼丈夫 『仏印事情』 1940年。
地図資料編纂会 『大正、昭和 琉球諸島地形図集成』 柏書房、1999年。
辻森民三 『宝庫スマトラの全貌』 立命館出版部、1934年。
東亜研究所 『安南史講義(翻訳)』 東亜研究所、1941年。
東亜研究所 『馬來地誌(翻訳)』 東亜研究所、1942年。
中田易直編 『近世日本対外関係文献目録』 刀水書房、2000年。
永持徳一 『カナダ発展史』、森北書店、1999年。
南洋協会編 『蘭領東印度土地法』 南洋協会、1925年。
南洋協会編 『蘭印経済概観』、南洋協会、1940年。
畠中敏郎 『仏印風物誌』 生活社、1943年。
福田要 『南方資源経済論』 千倉書房、1942年。
楊廣威 『安南史』 東亜研究所、1942年。
吉野藤一郎 『世界一巡紀行』 吉野藤商店東京店、1941年。
脇山康之助 『現代印度の諸問題』 幸矢書房、1941年。
渡辺綱雄 『バレンバンへの道 スマトラ案内』 新太陽社、1944年。

科研費特定領域「B」米国・太平洋変動」研究組織

班 group	氏名 name	所属	分担
1.総括班 General Administration and Research			
代表者	油井大三郎 Yui Daizaburo	東京大学	領域代表者・米国・アジア太平洋関係史
	遠藤泰生 Endo Yasuo	東京大学	事務局責任者・太平洋観念史
	児玉文雄 Kodama Fumio	東京大学	技術ネットワーク構築・日米科学技術相互学習プロセス
	橋本毅彦 Hashimoto Takehiko	東京大学	技術ネットワーク構築・米国科学技術史
	ホーンズ・シーラ Hones Sheila	東京大学	海外研究交流・文化地理学
	矢口祐人 Yaguchi Yujin	東京大学	海外研究交流・博物館と太平洋表象
	鶴木眞 Tsuruki Makoto	東京大学	メディア分析
	大庭三枝 Oba Mie	東京理科大学	データベース構築
	中野聡 Nakano Satoshi	一橋大学	データベース構築・アジア太平洋研究機関の調査研究
	寺地功次 Terachi Koji	共立女子大学	データベース構築・アジア太平洋に関するデータ収基解析
	宮内智代 Miyauchi Tomoyo	東京大学	事務総括
評価担当	嘉治元郎 Kaji Motoo	放送大学	評価担当者
	本間長世 Honma Nagayo	学校法人 成城学園	評価担当者
	阿部齊 Abe Hitoshi	放送大学	評価担当者
	渡邊昭夫 Watanabe Akio	青山学院大学	評価担当者
2.政治外交班 Political Science and Foreign Relations			
代表者	五十嵐武士 Igarashi Takeshi	東京大学	計画研究代表者・アメリカ内政と外交の連関
	大津留智恵子 Otsuru Chieko	民族学博物館	米国の国内政治
	木宮正史 Kimiya Tadashi	東京大学	米国の韓国・朝鮮関係
	酒井哲哉 Sakai Tetsuya	東京大学	日米関係
	湯浅成大 Yuasa Shigehiro	東京女子大学	米国の中国・台湾関係
	久保文明 Kubo Fumiaki	慶応大学	米国の対アジア太平洋政策の内政的背景
	藤原帰一 Fujiwara Kiichi	東京大学	米国の東南アジア政策
	岡山裕 Okayama Yu	東京大学	米国の経済外交の内政的基盤
	李鐘元 Lee Jong Wong	立教大学	米韓関係・東アジアの地域統合
3.安全保障班 Security Issues			
代表者	山本吉宣 Yamamoto Yoshinobu	東京大学	計画研究代表者・国際安全保障政策
	梅本哲也 Umemoto Tetsuya	静岡県立大学	米国の核政策の展開
	木畑洋一 Kibata Yoichi	東京大学	アジア太平洋の安全保障体制の歴史と米国
	古城佳子 Kojo Yoshiko	東京大学	米国の経済安全保障政策とアジア太平洋
	田中明彦 Tanaka Akihiko	東京大学	米国のグローバルな安全保障政策
	恒川恵市 Tsunekawa Keiichi	東京大学	ラテンアメリカの安全保障と米国
	山影進 Yamakage Susumu	東京大学	東南アジアにおける安全保障と米国
	倉田秀也 Kurata Hideya	杏林大学	北東アジアの政治
	菊池努 Kikuchi Tsutomu	青山学院大学	アジア太平洋のレジーム形成
	滝田賢治 Takita Kenji	中央大学	アメリカの対外関係
4.経済変動班 Economic Changes			
代表者	渋谷博史 Shibuya Hiroshi	東京大学	計画研究代表者・米国経済・社会と財政
	井村進哉 Imura Shinya	中央大学	米国金融とアジア太平洋
	立岩寿一 Tateiwa Toshikazu	東京農業大学	米国農業とアジア太平洋
	丸山真人 Maruyama Makoto	東京大学	米国・アジア太平洋の経済システム
	矢坂雅充 Yasaka Masamitsu	東京大学	米国の食料戦略と日本農業

科研費特定領域「B」米国・太平洋変動」研究組織

班 group	氏名 name	所属	分担
5.情報・社会変動班 Information and Social Changes			
代表者	庄司興吉 Shoji Kokichi	東京大学	計画研究代表者・アメリカ発国際情報社会化
	町村敬志 Machimura Takashi	一橋大学	情報化に伴う都市の発達と移民の出入・定着
	水越伸 Mizukoshi Shin	東京大学	東アジアの情報化とデジタルメディア化
	矢澤修次郎 Yazawa Shujiro	一橋大学	アメリカ社会の情報化と社会・地域変動
	吉野耕作 Yoshino Kosaku	東京大学	アジア系移民と送り出し国のナショナリズム
	吉見俊哉 Yoshimi Shunya	東京大学	情報革命の国際的波及と社会意識への影響
	古城利明 Kojo Toshiaki	中央大学	世界システム論の整理と応用
	山田信行 Yamada Nobuyuki	帝京大学	情報産業の発展と国際分業の変化
6.文化接触・融合班 Cultural Encounters and Exchanges			
代表者	瀧田佳子 Takita Yoshiko	東京大学	計画研究代表者・環太平洋地域の文化・ジェンダー研究
	有賀夏紀 Aruga Natsuki	埼玉大学	ジェンダーおよび社会史研究
	藤田文子 Fujita Fumiko	津田塾大学	日米の知的文化的交流
	能登路雅子 Notoji Masako	東京大学	米国の大衆文化とアジア太平洋への影響
	廣部泉 Hirobe Izumi	名古屋大学	日米間知識人の文化的交渉
	恒吉僚子 Tsuneyoshi Ryoko	東京大学	米国とアジア太平洋の比較教育
7.生態系・環境保護班 Ecology and Environmental Protection			
代表者	松原望 Matsubara Nozomu	東京大学	計画研究代表者・環境政策科学
	北村喜宣 Kitamura Yoshinobu	横浜国立大学	アメリカ環境法をめぐる政治文化分析
	小宮山宏 Komiyama Hiroshi	東京大学	アジア太平洋の温暖化防止をめぐる地域協力分析
	繁樹算男 Shigemasa Kazuo	東京大学	アジア太平洋地域の環境保護心理分析
	細野豊樹 Hosono Toyoki	共立女子大学	日米の世論と環境政治分析
	佐藤仁 Sato Hitoshi	東京大学	ASEAN 地域における環境問題の地域研究